担当部	部署名	子ども・健康部	3 幼児保育課	担当課長名 衛門 昭彦					
(※) 第2期実施	計画の事業名	私立保育所	等補助事業	財務会計上の事業名	私立保育所等補助事業				
	実施計画の /事業番号	2041	財務会計上の短縮番号	2835					
	章	第2章みんなが健康で	いきいきと暮らせるま	5					
総合計画の体系	節	第4節少子化への対応と子育て支援							
	項目	項目1保育事業の充実							

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概要	U
L	学の学术が残る	ρ

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計( ) □ 企業会計( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	保育内容の充実、児童福祉の増進及び児童の健全な育成を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	私立保育園等に通う入所児童
事業の手段・方法 (どのように)	私立保育園に対する助成、補助(基本助成・給食助成・0歳児加算・運営費補助)
実施期間	☑ 継続(昭和 48 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国·府の制度 ■ i 所の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市民間保育所等運営費補助金交付要額・池田市民間保育所等に対する助成要額・池田市保育士等宿舎借り上げ支援事業補助金交付要額・池田市立 やまばと学園入園児の兄弟姉妹に係る一時預かり保育補助金交付要額・平成29年度池田市人材紹介会社利用補助事業交付要項

<u> 2                                   </u>	業費等									
	区 分	27 <sup>全</sup> (決:		28 年 (決:)			年度 快算)	30 <sup>4</sup> (予	年度 算)	H29/H28
	事業費(千円)	121,640		138,860		208,194		306,076		149.9%
主な	補助金		121,640		138,860		208,194		306,076	149.9%
内										-
訳										-
	人 件 費 (人·千円)	1.11	6,076	1.90	8,930	1.1	5 4,905	0.95	3,445	60.5%
	正職員	0.71	5,396	1.00	7,400	0.5	3,800	0.30	2,340	50.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.40	680	0.90	1,530	0.6	5 1,105	0.65	1,105	72.2%
	支 出 合 計 A		127,716	-	147,790		213,099		309,521	144.2%
	国·府支出金		15,796		16,064		49,647		87,270	309.1%
財	地方債									-
,	その他( 繰入金 )		600		519		1,061		870	204.4%
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		111,320		131,207		162,391		221,381	123.8%
	一般財源比率 C÷A		87.2%		88.8%		76.2%		71.5%	85.8%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2	実施予定	Ø	3 予定無	l
	上記の内容	受益者負担	旦がないため	<b>5</b> .						

	ーシン		

3 /	ソアン	<u>&gt;</u>	ンク評価											
	現状の	りアウ	トソーシング		1 すべ	て導入	済		□ 2 -	一部導入済		<b>2</b> 3 =	未導入	
13	スは20	の場合	合:導入の効果		コスト削	減		サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その	)他 (	)
		上	記の内容											
今後			の場合: のアウトソーシング		可能			Ø	不可能					
, ,			計:導入可能な業務											
		見	込まれる効果		コスト削	減		サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その	)他 (	)
			上記の内容											
	∡ च	能のt	場合:選択の理由	国から	の社会	(南 名n ) テ	甘べき	古がね	出出 に伴らす	変について	梅本 確初っ	トスル両が	なスため	
						囲和に	- 左・ノさ・	, 111 <i>1</i> 1/1-14	用りバー汁フラ	M分(こつ() (	相重、惟於 3	の必安か	00/01/200°	
4 万		達成	状況、有効性・	効率性	評価						T			
	実施計画	1	区 分		内		容		単 位	27 年度	28 年度	29 年度		目標値
	目標		活動 □ 成果		18 H	対象施	e=n		所·園	(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指	×				浦助対象加			*/r	延人数	12,197	12,786	14,058	15,612	15,612
標			活動 🗸 成果	Т	H119/J/N1 39K/I	心以入り	7月76里:	<del>5</del> 5X	<b>延八</b> 奴	12,191	12,700	14,056	15,012	15,012
値		_	活動 □ 成果											
			活動 □ 成果											
	14-		活動 □ 成果		A 1032300	) - 146 - 74	6)··	. 7		E=III) ~ 146.76)			l o valuer -	
	月又 之		達成状況		A 順調					調に推移し			C 判断で	
			択の理由	補助				で安定	こした経営を	と行うことが	できている。			
有効			のための有効な なっているか			効的で で善の分	である e地がな	:い)	□В₫	女善の余地が	ぶある 🗌		め的でない 本的な見直し	が必要)
性・効			は効率的に できているか			率的で	である 食地がな	(1 V	В	女善の余地が	ぶある 🗌		率的でない 本的な見直し	が必要)
率性	(tip tai		択の理由 ・事業費の推移に						カは必要不 供できてい		、市独自で行	行う障がい	児保育助成	、看護師酮
評価			言及して記入)						<b>季の余地が</b>					
_			及び担当部長の	評価										
			成29年度における 見 直 し(直近)	$\square$	実施	平月	戏 29	年度			□ 未実	施		
		見正	直しの内容		金及び運 を変更。	営費	補助金	におい	て、民間係	骨所等によ	おける保育区	内容の更加	なる充実を図	るために補
			E度の取組 9年度比)	Ø	1 拡充		] 2 男	見状維	持	3 縮小	□ 4 廃	ETF [	5 その他	
		上	記の内容	助成	金におい	て、基	本助成	え及び(	)歳児加算	の単価を見	直し。			
現在	抱える	課題	課題	当初	申請·変	更申請	·実績	報告等	学の事務が	園において	も市におい	ても負担と	こなっている。	
7	の対象	稅	対 策	書類	作成の負	担が車	怪減で	きるよう	提出様式の	の改善を行	う。			
			上記の	評価を	踏まえ	て、担	当部長	長が考	える今後(	平成31年	度以降)の	取組方針	+	
		取組	1方針		1 拡充		] 2 男	見状維	持	3 縮小	□ 4 廃	EIL [	5 その他	
		選	択の理由		32年に五 みのため		呆育所:	が民営	化を経てご	ども園に移	が行し、石橋	文化幼稚	園も同年こと	も園化の

担当部署名			子ども・健康部	担当課長名 衛門 昭彦			
(※) 第2封	期実施	計画の事業名	私立保育所	財務会計上	私立保育所等入所事業		
		<ul><li>薬産計画の</li><li>事業番号</li></ul>	2041	2	財務会計上の	の短縮番号	2840
	章 第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるま						
総合計画の	体系	節	第4節少子化への対応	ぶと子育て支援			
項目 項目1保育事業の充実							

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

#### 1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計( ) □ 企業会計( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	特定保育教育施設の安定した運営を維持することにより、市民の保育ニーズに応えると同時に、保育の量を確保するため、施設に対して施設型給付費等を支弁する。
事業の対象 (誰を、何を)	私立保育所、認定こども園、小規模保育事業等。
事業の手段・方法 (どのように)	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業に対して施設型給付費等を支弁する。
実 施 期 間	☑ 継続昭和 41 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	☑ 国・府の制度 □ 国・府の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	子ども・子育て支援法第11条、第27条、第29条

#### 2 事業費等

2 事	来實等									
	区 分	27 <sup>左</sup> (決		28 <sup>4</sup> (決		29 <sup>4</sup> (決	丰度 算)	30 <sup>4</sup> (予	年度 算)	H29/H28
	事業費(千円)	1,301,414		1,350,985		1,545,432		1,888,400		114.4%
主	扶助費		1,301,414		1,350,985		1,545,432		1,888,400	114.4%
な内										-
訳										-
-	人 件 費 (人・千円)	2.17	11,182	2.15	7,930	2.15	9,130	2.70	13,620	100.0%
	正職員	1.27	9,652	0.75	5,550	0.75	5,700	1.30	10,140	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0	0.50	1,900	0.50	1,950	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.90	1,530	1.40	2,380	0.90	1,530	0.90	1,530	64.3%
	支 出 合 計 A		1,312,596		1,358,915		1,554,562		1,902,020	114.4%
	国·府支出金		627,461		652,582		851,122		1,069,077	130.4%
財	地方債									-
,	その他( )		293,256		290,073		220,974		238,572	76.2%
源	うち受益者負担 B		293,256		290,073		220,974		238,572	76.2%
	一般財源 C		391,879		416,260		482,466		594,371	115.9%
	一般財源比率 C÷A		29.9%		30.6%		31.0%		31.2%	101.3%
	受益者負担率 B÷A	22.3%		21.3%			14.2%		12.5%	66.6%
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	( 年度)		☑ 2 隽	施予定		3 予定無	l
	上記の内容	平成30年度	€に0~3歳!	児に係る高	所得階層に	当たる世帯	<b>持に係る保育</b>	育料の値上	げを実施。	

#### 3 アウトソーシング評価

<u> </u>	アワトン		マク 町	<b>Р</b> ДЩ													
	現状の	アウ	トソーミ	ノング		1 す~	べて導	入済		□ 2 -	部導力	人済		Ø	3 未	導入	
13	スは2の	場合	う: 導フ	人の効果		コスト肖	刂減		] サー	ビス向上		事務	簡略化		その他	<u>h</u> (	)
		上	記の内	容													
今後			の場合 のアウト	): ソーシング	Ø	可能				不可能							
	可能0	場合	):導入	可能な業務	給付	事務に何	系る電	子申請	化。								
		見	込まれ	にる効果		コスト肖	刂減		」サー	ビス向上	Ø	事務	簡略化		その他	<u>h</u> (	)
			上記	己の内容	請求	行為の省	`略、ペ	ーパー	レス								
	不可能	ものな	易合:遥	選択の理由													
— 4 ₽	成果の	<b>全成</b>	状況、	有効性・3	<b>力率性</b>	評価											
	実施計画		<u>式</u>	分		内		容		単位	27 年	F度	28 年度	29	年度	30 年度	目標値
	目標									, ,	(実		(実績)	_	<b> 基績)</b>	(予定)	(H30)
指	☆	_		□ 成果		<u></u> ス	.所児重	重数		延べ人数	12,1	196	12,786	14	,121	15,612	17,018
標			活動	□ 成果													
値			活動	□ 成果													
			活動	□ 成果													
	H4-		活動	成果		A 1023	m) - 444	Th)	. 7		Z =m) - L	4.761				a waller-	2.2
	队牙		達成状 択の珥			A 順記							っていない たれに対して	国基		C 判断で &児童数は	
-	目的			の有効な	いる。	7	有効的	である							有効的	りでない	
有効性	内	容と		いるか		Α (		余地が	ない)	В				С	(抜本	的な見直した りでない	が必要)
効			できてい					余地が	ない)	₽В	<b>と善</b> の分	や地が	ある 🗌	С		的な見直した	が必要)
率性評価		値や		曲 費の推移に て記入)	非常	保育ニーズのミスマッチを防ぐためにも、入所窓口での対応や情報発信が必要となる、窓口対応は 非常に良くなりつつあり、保護者の希望に沿った案内ができている。一方で情報発信については発 展途上であり、様々なツールを活用しながら積極的な情報発信に取り組みたい。											
				当部長の	評価												
				度におけるし(直近)	Ø	実施	¥	成 2	7 年度				□ 未実	施			
		見直	重しの内	内容	子ど	も・子育	て支援	新制度	をへ対応	<u>,</u>							
			度の取 年度は			1 拡邦	t [	<b>2</b> 2	現状維	持	3 縮	小	□ 4 廃	韭		5 その他	
		上	記の内	容	円滑	な入所	業務の	継続。									
現在	抱える記し	果題	1	果題	=-	ズのミス	マッチ	はは少	なから	ずあると思え	bれる。						
4	その対策	i	文	対 策	積極	的な情報	報発信	0									
				上記の	評価を	と踏まえ	て、担	E 当部	長が考	える今後(	平成3	1年	度以降)の	取組	力針		
		取組	L方針		Ø	1 拡芽	Ť [	] 2	現状維	持	3 縮	小	□ 4 廃	止		5 その他	
		選	択の理	曲	備に	伴い私ご	立保育	所・こと	ざも園の	予算(施設	型給付	t) の‡	面に基づき∜ 広充が必要 むていくとと	となる	る。また	、保育コン	シェルジュ

担当	部署名	子ども・健康部	3 幼児保育課	担当課長名 衛門 昭彦				
(※) 第2期実施	証計画の事業名	保育所·園安	<b>全対策事業</b>	財務会計上の事業名	保育所·園安全対策事業			
	実施計画の /事業番号	2041	3	財務会計上の短縮番号	2883			
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち						
総合計画の体系	節	第4節少子化への対応						
項目 項目1保育事業の充実								

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

事務事業	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 ( ) □ 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	公立保育所、なかよしこども園、及びやまばと学園の児童の安全確保を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	公立保育所、なかよしこども園及びやまばと学園の児童
事業の手段・方法 (どのように)	各所、園に携帯電話を設置、緊急連絡網システムの運用またイベント時には周辺パトロールも実施。
実 施 期 間	☑ 継続(平成 13 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国・府の制度 □ 国・府の制度+市独自の制度 ☑ 市独自の制度
※根拠法とその条項	

#### 2 車業費等

<u>4</u> 7	<b>業費等</b>										
	区 分	27 <sup>4</sup> (決		28 年 (決			29 年度 (決算)		年度 算)	H29/H28	
	事業費(千円)		143		145		300		329		
主な	通信運搬費		123		125		126		137	100.8%	
内	保険料		20		20		20		20	100.0%	
訳	システム利用料						154		172	-	
	人 件 費 (人・千円)	0.12	617	0.12	603	0.1	1,140	0.15	1,170	125.0%	
	正職員	0.07	532	0.07	518	0.1	1,140	0.15	1,170	214.3%	
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	_	
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	_	
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-	
	非常勤職員		0		0		0		0	_	
	臨時的任用職員	0.05	85	0.05	85	0.00	0	0.00	0	0.0%	
	支 出 合 計 A	760		748		1,440		1,499		192.5%	
	国·府支出金									_	
財	地方債									-	
,	その他(繰入金)		143		145		300		329	206.9%	
源	うち受益者負担 B									_	
	一般財源 C		617	603			1,140		1,170	189.1%	
	一般財源比率 C÷A		81.2%		80.6%		79.2%		78.1%	98.2%	
	受益者負担率 B÷A									_	
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2 3	実施予定		3 予定無	L	
	上記の内容	児童の安全	を守るため	の費用であ	り、運営主	体であるī	†が負担す~	べきものであ	るため。		

Q	アウ	いい	>-	^/	が越	橅

3 /	ソロ	<u>/ーン</u>	ンク評	1四										
	現状	のアウ	トソーシ	ング		1 すべ	て導入	済	<b>2</b> 2 -	一部導入済		□ 3 未	導入	
17	スは2	の場合	合:導入	の効果		コスト削	減	☑ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>h</u> (	)
		上	記の内容	容	保育	折の警備!	こついて	は警備会社	に委託してい	る。またH29	より緊急連絡	・格網として民間	間システムを	活用。
今後			の場合のアウトン	: リーシング		可能		Ø	不可能					
	可能	の場合	合:導入可	「能な業務										
		見	込まれ	る効果		コスト削	減	□ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>h</u> (	)
			上記	の内容										
	不可	能の	場合:選	択の理由				ドボランティア 親睦のために			導入できる	ものではなく、	イベント時況	巡回のみ委
4 月	は果の	達成	状況、	有効性・3										
	実施計画		区	分		内		容	単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標値
	目標									(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指				□ 成果			巡回回		回	8	8	8	8	10
標				☑ 成果		事件	発生件	数	回	0	0	0	0	0
値				□ 成果										
				□ 成果										
	-4-			口 成果		A 1d至⇒0	D = 144 TA	1 1		E=E) ~ 144.161			a skuller	3-3-1
	лх		達成状活			A 順調				頁調に推移し	~ ( v v\$v v		C判断で	5/LV,
	目台			の有効な		<i>t</i>	(かりを)	呆っているた ある				有効的	的でない	
有効性		内容と	なっていは効率的	いるか	Ø	A (d		地がない)	□В₫	<b>女善の余地</b> か	ぶある 🗌	(抜本	的な見直した 的でない	ぶ必要)
効			できてい					地がない)	□ B ē	<b>火善の余地</b> か	ぶる 🗌		的な見直した	ぶ必要)
率性評価		標値や	択の理E 事業費 言及し	の推移に	各種 め。	行事に際	いて事	故を未然に	防ぐことがつ	できており、	手間もかから	うず効率的に	こ運営でき	ているた
_				当部長の	評価									
			成29年度見直し	をにおける (直近)	Ø	実施	平成	29 年度	:		□ 未実	施		
		見ī	直しの内	容	緊急	連絡網の	ための	民間システ	ムの導入					
			E度の取 9年度比			1 拡充		2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	<u></u>	5 その他	
		上	記の内容	容	上記	システム	を有効	舌用できてい	る					
現在	抱える	5課題	課	題	1 1 1000	者の見守 るところ。	りは各	種行事のみ	で、通常の	保育では安	全パトロー	<b>ル隊や警備</b>	会社で安全	を確保し
そ	の対	策	対	策	安全 必要		<b>ル隊も</b> 込	《回するが、	在住される	地域住民の	方からも情	報提供を受	けれるよう	関係構築が
				上記の記	評価を	と踏まえ	て、担当	当部長が考	える今後(	平成31年	度以降)の	取組方針		
		取組	力針			1 拡充		2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	<u> </u>	5 その他	
		選	択の理	曲		連絡網シ		導入により、 は必要。	緊急時の通	<b>連絡体制を</b>	整えることが	できた。今後	後も運動会/	などイベン

担当	部署名	子ども・健康部	担当課長名	衛門 昭彦						
(※) 第2期実施	計画の事業名	保育所管理	財務会計」	上の事業名	保育所管理事業、	保育所運営事業				
	実施計画の /事業番号	2041	4	財務会計上の短縮番号		番号 2935·2940				
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち								
総合計画の体系	節	第4節少子化への対応	<b>9.4節少子化への対応と子育て支援</b>							
	項目	項目1保育事業の充実	[目1保育事業の充実							

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概	Œ
1	宇宙 宇来ツ州	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 ( ) □ 企業会計 ( )
事 業 の 目 的 (どのような結果を得るか)	良好な保育環境の整備を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	公立保育所
事業の手段・方法 (どのように)	幼児保育課と公立保育所で連携をとりながら円滑な管理運営の実施。
実施期間	☑ 継続(平成 41 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国・府の制度 ■ ・府の制度 + 市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	児童福祉法第24条第1項及び第2項

	区分	27 生		28 年		Г	29 4		30 4		H29/H28
		(決:		(決:		_	(決		(予		
	事業費(千円)		109,428		108,152		108,866		111,795		100.7%
主	光熱水費	11,469			10,857			11,120	11,200		102.4%
主な内	土地借上料		16,876		16,876			16,876		16,877	100.0%
訳	賄材料費		31,825		32,474			30,301		33,000	93.3%
	人 件 費 (人・千円)	91.21	409,591	92.80	408,535		86.60	388,075	91.60	435,065	93.3%
	正職員	42.26	321,176	42.75	316,350		39.45	299,820	44.45	346,710	92.3%
	再任用短時間勤務職員		0	1.00	3,600		1.00	3,800	1.00	3,900	100.0%
内	任期付職員(フルタイム)		0		0			0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)	4.00	12,000	4.00	12,000		4.00	12,800	4.00	12,800	100.0%
	非常勤職員		0		0			0		0	-
	臨時的任用職員	44.95	76,415	45.05	76,585		42.15	71,655	42.15	71,655	93.6%
	支 出 合 計 A	519,019		516,687			496,941			546,860	96.2%
	国·府支出金		4,219		237		464			352	195.8%
財	地方債										-
,	その他(繰入金)		115,178		35,862		34,349			37,908	95.8%
源	うち受益者負担 B		114,556		35,454		34,003			37,521	95.9%
	一般財源 <b>C</b>		399,622		480,588			462,128		508,600	96.2%
	一般財源比率 C÷A		77.0%		93.0%			93.0%		93.0%	100.0%
	受益者負担率 B÷A		22.1%	6.9%				6.8%	6.9%		99.7%
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)			☑ 2 実施予定		3 予定無1		l
	上記の内容	平成30年度	まに保育料:	改定予定。							

3	アウ	トソ・	 ·/	ゲ証	価

3 7	ワトン	<u>ーシ</u>	ング評価	Į											
	現状の	アウ	トソーシン	グ		1 すべ	て導入済		<b>☑</b> 2	一部導入	済		□ 3 未	導入	
1又	は2の	場台	合:導入∉	り効果	Ø	コスト削	减	□ サー	ビス向上	_ i	事務管	育略化	□ その(	也 (	)
		上	記の内容		保育	所内の清掃	帚業務はシ	ルバー人	材センター	を活用し、	調理	業務も委託	している。		
今後			の場合:	ーシング	Ø	可能			不可能						
	可能0	り場合	:導入可能	能な業務	公立	保育所そ	のものを	民営化。							
		見	込まれる	効果	Ø	コスト削	减	□ サー	ビス向上	_ i	事務領	育略化	□ そのf	也 (	)
			上記の	)内容					記間でできる ービスが向		間で行	行うことによ	り、それらの	経費を公立化	保育所の環
	不可能	世の場	場合:選択	の理由											
4 月	果の	達成	状況、有	<b>効性・</b> ダ	办率性	評価									
	実施 計画	ļ	玄	分		内	茗	<b>?</b>	単位	27 年		28 年度	29 年度	30 年度	目標値
	目標	_	74 F			mr (n -te )	□absvar o i	*4-		(実統	-	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指				7 成果		要保育》	見童延べ人	<b>、</b> 数	人	444	ь	4367	4,044	4128	4500
標				成果											
値				成果											
				成果											
	H H		活動			A 네핑크며	1 - 144 - 101 -	<b>プレンブ</b>		MA∃ER) > ¥4	- Ib1 -	~1 \d\1 \		C Nather-	±.4\1\
	以牙		室成状況				に推移し			順調に推				C判断で	
	E 65		択の理由 のための		川配		効児の党 効的である		り児重数に	は若十減	つてい	るか一定		掛している 的でない	0
有效	内	容と	なってい	るか	Ø	A (改	善の余地	がない)	В	改善の余	地がは	ある <u></u>	C (抜本	的な見直した	ぶ必要)
性・効			は効率的 できている				率的である で善の余地		В	改善の余	地がは	<b>ある</b> □		的でない 的な見直した	ぶ必要)
率性評価		値や	択の理由 事業費の 言及して	推移に	平成	31年度に	二公立1園	を民営化	予定。						
_			及び担当		評価										
			成29年度 見 直 し(			実施	平成	年度				☑ 未実	施		
		見直	重しの内容	\$											
			度の取組 年度比)	1		1 拡充	<b>2</b> 2	現状維	持	] 3 縮/	\	□ 4 廃	止 🗆	5 その他	
		上	記の内容		平成	31年度に	二公立1園	を民営化	予定だが	、平成30	年度	は現状維持	特。		
現在	抱える話	果題	課	題	保育	所の老朽	化が目立	っている。	石橋保育	育所の耐!	喪化。				
そ	の対策	î	対	策	施設	の移転・原	発止案のi	進捗に合	わせ、修繕	善計画を力	こてて	計画的に	修繕を実施	iする。	
			-	上記の記	評価を	と踏まえて	て、担当部	部長が考	える今後	(平成3	1年度	度以降)の	取組方針		
		取組	L方針			1 拡充		現状維	持	3 縮/	\	□ 4 廃	1t 🗌	5 その他	
		選	択の理由	1	保育	所の民営	化により約	宿小。							

担当	部署名	子ども・健康部	担当課長名 衛門 昭彦					
(※) 第2期実施	配計画の事業名	送迎保育ステ	財務会計上の	の事業名	送迎保育ステーション事業			
	実施計画の /事業番号	2041	5	財務会計上の短縮番号		2951		
	章	いきいきと暮らせるま	5					
総合計画の体系	節	第4節少子化への対応	54節少子化への対応と子育て支援					
項目 項目1保育事業の充実								

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

## 1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計( ) □ 企業会計( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	保育需要の地域間格差に対応し、待機児童解消に繋げる。
事業の対象 (誰を、何を)	遠方の保育所等を利用している世帯であって自力での通園が困難な世帯。
事業の手段・方法 (どのように)	2箇所の送迎保育ステーションを設置し、池田の北方面の保育所3所と石橋方面の保育所2所及び ふくまるキッズ園に入所児童をバスで送迎する。
実 施 期 間	☑ 継続(平成 12 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国・府の制度 ■ ・府の制度 + 市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	広域的保育所等利用事業実施要綱、送迎保育ステーション事業実施要綱

区 分		27 <sup>左</sup> (決:		28 年 (決:			29 年		30 <sup>4</sup> (予		H29/H28
	事業費(千円)		26,524		26,524			29,667	35,574		111.8%
主	委託費		25,671	25,671			28,446		33,983		110.8%
な内	負担金		853		853			853		854	100.0%
訳	自動車借上料							368		737	-
	人 件 費 (人・千円)	0.33	1,328	0.20	1,195		0.25	1,900	0.10	780	125.0%
	正職員	0.13	988	0.15	1,110		0.25	1,900	0.10	780	166.7%
	再任用短時間勤務職員		0		0			0		0	_
内	任期付職員(フルタイム)		0		0			0		0	_
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0			0		0	_
	非常勤職員		0		0			0		0	-
	臨時的任用職員	0.20	340	0.05	85			0		0	0.0%
	支 出 合 計 🗛	27,852			27,719			31,567		36,354	113.9%
	国·府支出金		12,355		12,370	13,931			16,801	112.6%	
財	地方債										-
源	その他( )		1,773		1,784			1,804		1,972	101.1%
105	うち受益者負担 B		1,773		1,784			1,804		1,972	101.1%
	一般財源 C		13,724		13,565		15,832			17,581	116.7%
	一般財源比率 C÷A		49.3%		48.9%		50.2%			48.4%	102.5%
	受益者負担率 B÷A		6.4%		6.4%		5.7%		5.4%		88.8%
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)	年度)		] 2 実	施予定	Ø	3 予定無	L
	上記の内容	送迎保育ス	ステーション	利用料として	て適正な金	額	であるたと	<b>か</b> 。			

	ーシン		

3 /	ソトシーシ	/ング評価									
	現状のアウ	ウトソーシング	Ø	1 すべて	導入済	□ 2 -	部導入済		□ 3 未	導入	
13	ては2の場	合:導入の効果	$\square$	コスト削減	□ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>h</u> (	)
	1	- 記の内容	社会	福祉法人及び	<b>『学校法人に委託</b>	している。					
今後		3の場合: うのアウトソーシング		可能		不可能					
	可能の場	合:導入可能な業務									
		見込まれる効果		コスト削減	□ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>h</u> (	)
		上記の内容									
	不可能の	場合:選択の理由									
4 月	え 果の達成	战状况、有効性・ <b>3</b>	<b>功率</b> 性	上評価							
	実施 計画	区 分		内	容	単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標値
	目標						(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指		活動 □ 成果		送迎先		所·園	5	5	6	6	6
標	☆ □				用人数	人 .	14,231	14,353	14,252	15,000	15,000
値			1	侍機児童数(	4月1日現在)	人	0	71	0	0	0
		活動 □ 成果		. heritana	10.565					- doubles -	
		達成状況			推移している ションの需要は高		頁調に推移し は一定数を			C 判断で	
		提択の理由	迎を	開始したこと	により、待機児童 的である	重の解消に	さらに繋がっ	っている。	右外的	的でない	
有効は	内容。	となっているか		A (改善	の余地がない)	<b>⊿</b> B ¢	女善の余地が	ぶる 🗌	(抜本	的な見直した	ぶ必要)
性・効		さは効率的に できているか			的である の余地がない)	<b>∠</b> B ¢	女善の余地が	ぶある 🗌		的でない 的な見直した	ぶ必要)
率性評価	(指標値	選択の理由 や事業費の推移に も言及して記入)		保育所整備するよりも低コストで保育の受け皿を確保できるため、効率的な事業内容となっている。し かし、現在の保育需要、保育所等整備状況に合わせて送迎ルートの変更などさらに改善する余地が ある。							
_		<b>長び担当部長の</b>	評価								
		Z成29年度における り見直し(直近)	Ø	実施	平成 29 年度			□ 未実	施		
	見	直しの内容	送迎	ルートに、往	<b>持機児童解消保育</b>	育ルームふぐ	くまるキッズ	園を追加。			
		年度の取組 29年度比)		1 拡充	☑ 2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	<u> </u>	5 その他	
	Т	- 記の内容	送迎	保育ステー	ションの需要が一	一定数を維持	寺しており、	恒常的な利	用が見込ま	わる。	
現在	抱える課題	課題	北部	に存する公	立保育所への送	迎の供給が	「不足。				
7	の対策	対 策	送迎	保育ステー	ション送迎ルート	を総合的に	再検討する	ることが必要	'o		
		上記の	評価を	を踏まえて、	担当部長が考	える今後(	平成31年	度以降)の	取組方針		
	取組	祖方針		1 拡充	☑ 2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	止 🗆	5 その他	
	選	銀択の理由	北部	地域の保育	施設の有効利用	]に効果あり	。利用児童	数が、激減	する時期に	は廃止も検	討。

担当部	部署名	子ども・健康部	3 幼児保育課	担当課長名 衛門 昭彦				
(※) 第2期実施	証計画の事業名	休日保育	利用事業	財務会計上の事業	業名 休日保育利用事業			
	実施計画の /事業番号	2041	6	財務会計上の短縮	番号 2952			
	章	第2章みんなが健康で	いきいきと暮らせるま	5				
総合計画の体系	節	第4節少子化への対応と子育て支援						
	項目	項目1保育事業の充実						

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概	Œ
1	宇宙 宇来ツ州	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計( ) □ 企業会計( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	休日保育の需要への対応を図り、児童福祉の向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	保育所等の入所児童であって、休日に保育の必要性のある児童。
事業の手段・方法 (どのように)	休日に駅前保育ステーション「カルガモ」において預かり保育を行う。
実 施 期 間	☑ 継続(平成 13 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国·府の制度 □ 国·府の制度+市独自の制度 ☑ 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市休日保育事業実施要綱

	区分	27 至		28 年		Г	29 £			年度	H29/H28
		(決:		(決)		_	(決:		(予		
	事業費(千円)		1,813	1,813			1,813		1,813		100.0%
主な	休日保育利用事業運営委託料		1,813	1,813			1,813		1,813		100.0%
な内											-
訳									-		
	人 件 費 (人·千円)	0.16	626	0.17	973		0.07	532	0.07	546	41.2%
	正職員	0.06	456	0.12	888		0.07	532	0.07	546	58.3%
	再任用短時間勤務職員		0		0			0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0			0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0			0		0	-
	非常勤職員		0		0			0		0	-
	臨時的任用職員	0.10	170	0.05	85			0		0	0.0%
	支 出 合 計 A	2,439		2,786				2,345		2,359	84.2%
	国•府支出金										-
財	地方債										-
源	その他( )		1,083		993		876		900		88.2%
仍不	うち受益者負担 B		1,083		993			876		900	88.2%
	一般財源 C		1,356		1,793			1,469		1,459	81.9%
	一般財源比率 C÷A		55.6%		64.4%			62.6%		61.8%	97.3%
	受益者負担率 B÷A		44.4%		35.6%			37.4%		38.2%	104.8%
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)			] 2 実	施予定	Z	3 予定無	L
	上記の内容	現在の休日	保育利用料	料が妥当で	あると思われ	れる	<b>5ため。</b>				

9	アウ	L > ノ	ーシン	ノギ	郵.	Δı
o.	,,,	ァン <sup>っ</sup>	ーンノ	~		Ш

3 /	ソロン	<u> </u>	シク 評1	Щ										
	現状	のアウ	トソーシ	ング	Ø	1 すべ	て導入済	•	□ 2 -	部導入済		□ 3 未	導入	
13	スは20	の場合	合:導入	の効果	Ø	コスト削液	咸	□ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>h</u> (	)
		上	記の内容	\$	社会	福祉法人に	二委託して	いる。						
今後			の場合:			可能			不可能					
	可能	の場合	計:導入可	能な業務										
		見	し込まれる	る効果		コスト削液	咸	□ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>li</u> (	)
			上記	の内容										
	不可	能の対	場合:選	択の理由										
<b>4</b> 万	く スティスティスティス スティス スティス スティス アイス アイス アイス アイス アイス アイス アイス アイス アイス アイ	達成	状況、7	有効性・3	办率性	t評価							1	
	実施計画		区	分		内	3	容	単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
指	日保		活動 [	□ 成果		休日保育に	こ対応する	5施設	所	1	1	1	1	1
標	☆		活動			利用者	<b>斉延べ人</b> 数	<b>数</b>	人	361	331	292	310	310
値			活動 [	□ 成果										
-			活動 [	□ 成果										
			活動[	□ 成果										
	成	果の	達成状況	兄	Ø	A 順調	に推移し	ている	□В№	頁調に推移し	ていない		C 判断で	きない
		選	択の理	由	休日	保育の需	要は高く	、利用者は	は一定数を	維持している	5.			
有効			のための なってV		Ø		効的であ 善の余地		□В₫	女善の余地が	ある 🗌		的でない 的な見直しか	ぶ必要)
性・効			は効率的 できてい		Ø		率的であ 善の余地		□В₫	女善の余地が	ある 🗌		的でない 的な見直しか	ぶ必要)
<sub>双率性評価</sub>		票値や	択の理由 事業費の 言及して	の推移に	てい					ずの単独事業 、に休日保証				
				当部長の	評価									
			成29年度見直し	における (直近)	Ø	実施	平成	年度	:		□ 未実	施		
		見正	直しの内	容	平成	25年度利	用児童の	り増により、	委託金額の	の見直し。				
			度の取締 9年度比)			1 拡充	$\square$	2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	<u></u>	5 その他	
		上	記の内容	字	休日	保育の需	要が増力	心、利用	数は今後も	増加する見	込みのため	現状維持。		
現在	抱える	課題	課	題	平成	27年度か	ら、国・府	けからの補.	助金が廃止	ことなり、市賃	負担が増加し	している。		
7	と の対	策	対	策					する児童の るよう検討	)みだが、- する。	般の児童も	受けられる	方法を考え	、利用者
				上記の記	評価を	を踏まえて	て、担当	部長が考	える今後(	平成31年	度以降)の	取組方針		
		取組	方針			1 拡充	Ø	2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	<u> </u>	5 その他	
		選	択の理印	由	休日	保育に一	定の利用	用ニーズが	あるため、糸	継続して実加	拖。			

担当	部署名	子ども・健康部	担当課長名	衛門 昭彦				
(※)第2期実施	画計画の事業名	病児·病後児保育運営事業		財務会計上の事業名		病児·病後児保育運営事業		
	実施計画の /事業番号	2041	7	財務会計上	2958			
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち						
総合計画の体系	節	第4節少子化への対応	と子育て支援					
	項目	項目1保育事業の充実	€					

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要	
会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 ( ) □ 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	保護者の子育てと就労を支援する。
事業の対象 (誰を、何を)	病気あるいは病気の回復期のあり、安静の確保が必要な生後57日から小学6年生までの児童
事業の手段・方法 (どのように)	保護者が就労や冠婚葬祭等やむを得ない事由により、家庭で保育を行うことが困難な児童を一時的 に預かり保育する。病児保育は平成28年12月開始。
実 施 期 間	☑ 継続(平成 16 年度~)   □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国・府の制度 <b>☑</b> 国・府の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市立病後児保育所事業実施規則/池田市病児・病後児保育施設条例施行規則

2 4	<b>F業費等</b>							_		
	区 分	27 年. (決算		28 年 (決:		29 <sup>4</sup> (決	<b>手度</b> 算)	30 <sup>全</sup> (予:		H29/H28
	事業費(千円)		3,995		12,219		14,574		119.3%	
主	病後児保育運営委託料		2,590	1,832		0			0	0.0%
な内	病児・病後児保育運営委託料		0		3,741		12,928		13,560	345.6%
訳	病院企業繰出金	1,405			6,646		1,609		1,672	24.2%
	人 件 費 (人·千円)	0.60	2,200	0.55	1,790	0.53	1,668	0.53	1,694	96.4%
	正職員	0.20	1,520	0.15	1,110	0.13	988	0.13	1,014	86.7%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.40	680	0.40	680	0.40	680	0.40	680	100.0%
	支 出 合 計 A	6,195		14,009			16,242		16,926	115.9%
	国·府支出金		2,600	7,970		4,566		4,588		57.3%
財	地方債									-
,	その他( )		104		215		552	524		256.7%
源	うち受益者負担 B		104		215		552		524	256.7%
	一般財源 C		3,491		5,824		11,124		11,814	191.0%
	一般財源比率 C÷A		56.4%		41.6%	68.5%			69.8%	164.7%
	受益者負担率 B÷A	1.7%		1.5%		3.4%		3.1%		221.4%
	受益者負担の見直し	□ 1 実施	施済 (平成	年度)		□ 2 実施予定		☑ 3 予定無1		L
	上記の内容	応能負担であ	あり、適切	な負担額で	あるため					

	ノゲ証年

<u>,                                    </u>	ソロン		マンド	<b>一川</b>																		
	現状	のアウ	トソー	シング	Ø	1	すべて	導入	斉			2 -	部導	[入済			□ 3	未	尊入			Т
13	(は2	の場合	今:導	入の効果	Ø	٦;	スト削減	Ì.		サー	ビス向	上		事務	簡略化		□ そ	の他	I	(		)
		上	記の内	内容	人件	費の	削減															
今後			の場合のアウ	合: トソーシンク		可	能				不可	能										_
				、可能な業務																		
		見	見込ま	れる効果		7	スト削減	Ì		サー	ビス向	上		事務	簡略化			の他		(		)
			Ŀ	記の内容																		_
	不可	  能の!	退合:	選択の理印	1																	_
																						_
1 月		達成	状况	、有効性	効率性	EPY.	曲							for other	00 641	nter	00 fmt	nder		oto I	D 1# 6	_
	実施計画		区	分			内		容		単	位		年度 実績)	28 年月 (実績		29 年		30年		目標値 (H30)	
指	н их		活動	☑ 成界	Į.		登録	計者数			)			540	304		448		600	-	600	_
標			活動	☑ 成界	Ę		利月	目者数				(		56	115		343		400		130	_
値			活動	□ 成身	Į.																	_
			活動	□ 成界	1																	
			活動	□ 成界	ą.																	
	成	果の	達成壮	犬況	Ø	Α	順調に	推移	してい	る		В順	調に	推移し	ていない	, \ <u>-</u>			C判断	斤でき	ない	
		選	択の野	里由	利用	人数	数が増え	とてい	るため	<i>b</i> 。												
有効				りの有効な こいるか	Z	j A	4 有效	動的では	5る 地がた	ない)		В	大善の	余地が	ある				でない		必要)	
性・				率的に いるか	V	j A		整的では		ない)		В₿	変善の	余地が	ある				でないりな見道		必要)	
効率性評価		票値や		里由 費の推移! して記入)											かりが可 育て支援					心し <sup>、</sup>	て就労や	÷
5 萬	題と	対策	及び打	且当部長	の評価																	
平成事	25年月	度~平   容 の	成29年 見直	度における し(直近)		実	施	平成	28	年度					□未	実施	ii.					
		見ī	直しの	内容	病児	保育	育事業の	り開始														
			三度の1			1	拡充	Ø	2 3	現状維	持		3 *	縮小	□ 4	廃」	ıt [		5 その	他		_
		Ŀ	記の内	勺容	病児	保育	育事業/	ぶ開始	した	ことに作	半い、よ	り良い	・保 つ	育サーロ	ビスの提	供						
見在	抱える	課題	1	課 題	が必	要で		、院内	保育	所とも	ツトで	事業	者にタ		E料の増 対後児の							
そ	の対	策	;	対策	院内	保育	育所とタ	イミン	グをま	あわせ	て、院内	为保育	うとセ	:ットで I	事業者の	見直	重しをか	ける	) <sub>0</sub>			
				上記の	評価	を踏	まえて	、担当	部上	長が考	える年	徐(	平成	31年	度以降)	) の耳	<b></b> 取組方	針				
		取組	1方針		T	] 1	拡充	Ø	2	現状維	持		3 *	縮小	<u> </u>	廃」	ıt [		5 その	他		
		選	択の野	里由			用者が  -ビスと						、保*	育の質	が低下っ	するこ	ことなく!	児童	や保護	者に	ことってよ	- :b
																						_

担当	部署名	子ども・健康部	3 幼児保育課	担当課長名 安東 智子					
	配計画の事業名	やまばと学園	管理運営事業	財務会計上の事業名	やまばと学園管理事業 やまばと学園運営事業				
	実施計画の /事業番号	2041	8	財務会計上の短縮番号	2960 • 2965				
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち							
総合計画の体系	節	第4節少子化への対応と子育て支援							
	項目	項目1保育事業の充実							

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 ( ) □ 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	療育が必要な子どもたちが、社会の一員として、主体的な生活を送るための基礎を培う
事業の対象 (誰を、何を)	概ね1歳から小学2年生までの子ども
事業の手段・方法 (どのように)	保育・相談・訓練等療育を行うとともに、保護者へ助言・指導を行う
実 施 期 間	☑ 継続(平成 46 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実施根拠	□ 国·府の制度 ■ ・府の制度 + 市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	児童福祉法第7条第1項、第6条の2の2第3項、第4項、第5項

区分		27 年		28 4			29 년		30 4		H29/H28
		(決:		(決:		_	(決:		(予		
	事業費(千円)		28,019	26,117				30,140		27,033	115.4%
主な	土地借り上げ料		5,236	5,237				5,236	5,237		100.0%
な内訳	賄材料 28年度~調理業務委託料		3,440		7,556			7,556		7,556	100.0%
訳	運行委託料		4,693		4,693			4,618		4,594	98.4%
	人 件 費 (人·千円)	21.95	111,856	21.40	95,592		22.80	106,024	24.20	110,256	106.5%
	正職員	10.95	83,220	8.00	59,200		9.00	68,400	9.00	70,200	112.5%
	再任用短時間勤務職員	1.60	5,760	3.00	10,800		3.00	11,400	2.00	7,800	100.0%
内	任期付職員(フルタイム)	0.00	0		0		0.00	0	0.00	0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)	0.00	0		0		0.00	0	0.00	0	-
	非常勤職員	1.20	3,360	2.00	5,600		1.00	2,900	2.00	5,600	50.0%
	臨時的任用職員	8.20	19,516	8.40	19,992		9.80	23,324	11.20	26,656	116.7%
	支 出 合 計 A	134,299		121,709				136,164		137,289	111.9%
	国・府支出金		2,722	973				2,214	676		227.5%
財	地方債										-
源	その他( )		25,296		25,145		27,926		26,357		111.1%
<i>(</i> )尔	うち受益者負担 B		4,312		3,769		4,442			4,412	117.9%
	一般財源 <b>C</b>		106,281		95,591			106,024		110,256	110.9%
	一般財源比率 C÷A		79.1%		78.5%			77.9%		80.3%	99.1%
	受益者負担率 B÷A		3.2%		3.1%			3.3%	3.2%		105.3%
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)			2 実	施予定	$\square$	3 予定無	l
	上記の内容	施設利用料	は、児童福	晶祉法及び!	<b>児童福祉</b> 法	施	行令によ	り定められ	ているもの		

Q	アウ	いい	>-	^/	が越	橅

<u>37</u>	<u>'ワトン</u>	<u>/ーシ</u>	<u>ング評</u>	<u> </u>										
	現状	のアウ	トソーシ	ング		1 すべつ	で導入済		<b>2</b> 2 -	·部導入済		□ 3 未	導入	
13	Zは2	の場合	合:導入	の効果	Ø	コスト削減	或	□ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>h</u> (	)
		上	記の内容	容	平成2	7年4月より	調理業務	委託実施						
今後			の場合のアウトン	: リーシング		可能		Ø	不可能					
				『能な業務										
		見	込まれ	る効果		コスト削減	 或	□ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>h</u> (	)
			上記	の内容										
	7.0	reson	田人、祖	担の囲出	Eds. J. C.	\[	ウルを車	10.66 ナンポンプ	ないないなけれ	· × - * - * - * - * - * - * - * - *	ひったフェの			
							.心した号[	コロルよがド	可は公か夫刑	19の^2来	務であるもの			
4 万			状況、	有効性・タ	<b>办率性</b>	評価							1	
	実施計画		区	分		内	容	ž.	単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標値
	目標			- 5 -			1 I T ++ 1/4		7-F 1 Med.	(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指				□ 成果	旧音	入底 発達支援、	児童数	デイサー	延人数	452	398	459	456	460
標		Ø	活動	□ 成果	76.5		等利用者		延人数	1,434	1,361	1,702	1750	1750
値			活動	□ 成果										
			活動	□ 成果										
			活動	□ 成果										
	成	果の	達成状治	况	_	A 順調(				調に推移し			C判断で	
		選	択の理	由	待機が		のため、ュ	平成27年 <i>,</i>	度に週1日1	<b></b>	通園コース	を開設し受	け入れ人数	(の枠を広
有効			のための なってV	の有効な いるか			効的である 善の余地		☑ В 🕏	女善の余地が	ぶある 🗌		的でない 的な見直した	ぶ必要)
性・効			は効率的できてい				率的である 善の余地:		В₫	女善の余地が	ぶある 🗌		的でない 的な見直した	ぶ必要)
率性評価		票値や	択の理E 事業費 言及し	の推移に	切な	寮育支援-	や円滑な	週5日通	園クラスへの	)移行など、	のフォローと 今後も個々 療育支援の	の発達や家	『庭状況を聞	
				当部長の	評価									
			成29年度 見 直 し	Eにおける (直近)	$\square$	実施	平成	25 年度			□ 未実	施		
		見正	直しの内	容	平成: 及び	25年度より保育所等	)大阪府@ 訪問支援	り指定事 事業を実	業として、地 逐施する。	域の障がレ	<b>、児を対象</b> に	こ「キッズクラ	ラブ」「きらき	らクラブ」
			E度の取 9年度比		◪	1 拡充	□ 2	現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	止 🗆	5 その他	
		上	記の内容	容	週4日	勤務の言	語聴覚	上(非常勤	かの採用に	より、言語村	目談及び訓	練の充実		
現在	抱える	5課題	課	題	発達	障がい児の	の感覚統	合訓練の	充実。肢体	不自由児の	の受け入れ	の方向性。		
7	の対	策	対	策							党統合訓練 について検			自由児の
				上記の記	評価を	踏まえて	、 担当 部	部長が考	える今後(	平成31年	度以降)の	取組方針		
		取組	1方針			1 拡充	<b>2</b> 2	現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	<u></u>	5 その他	
		選	択の理	曲	達や	家庭状況	等を把握	し、関係相	幾関と連携を	をとりつつ待	充実に努め 持機児が出た 東等専門的な	よいように対	応する。発	
					-									

担当	部署名	子ども・健康部	担当課長名	小林 佳世					
(※) 第2期実施	計画の事業名	こども園管理	財務会計上の事業名		こども園管理事業、こども園運営 事業				
	実施計画の /事業番号	2041	9	財務会計上の	短縮番号	3021 • 3022			
	章	第2章みんなが健康で	2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち						
総合計画の体系	節	第4節少子化への対応と子育て支援							
	項目	項目1保育事業の充実							

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計( ) □ 企業会計( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	乳幼児の保育・教育によりそだちを保障し、子育ちにかかわる様々な支障の核となること
事業の対象 (誰を、何を)	0歳児から5歳児までの1号児(幼稚園)2・3号児(保育所)及び地域の就学前の親子対象
事業の手段・方法 (どのように)	こども園(幼保一元化施設)の適切な運営を図ると共に、施設・設備の整備改善を行なう
実施期間	☑ 継続(平成 19 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実施根拠	□ 国·府の制度 □ 国·府の制度+市独自の制度 <b>☑</b> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市立なかよしこども園条例、池田市立なかよしこども園条例施行規則

	区 分	27 年度 (決算)		28 年度 (決算)			29 <sup>4</sup> (決		30 年度 (予算)		H29/H28
	事業費(千円)		39,680	35,641			36,455			36,979	102.3%
主な	光熱費	3,701			3,429		3,508		4,067		102.3%
な内	シルバー人材センター活用 事業委託料		1,840		2,012			2,143		106.5%	
訳	賄材料		12,449		12,566			12,872		13,500	102.4%
,	人 件 費 (人·千円)	40.00	147,900	42.00	154,400		38.00	150,800	35.00	147,100	90.5%
	正職員	13.00	98,800	14.00	103,600		14.00	106,400	14.00	109,200	100.0%
	再任用短時間勤務職員	1.00	3,600	1.00	3,600		1.00	3,800	1.00	3,900	100.0%
内	任期付職員(フルタイム)	0.00	0	0.00	0		0.00	0	0.00	0	_
訳	任期付職員(短時間勤務)	1.00	3,000	1.00	3,000		1.00	3,200	0.00	0	100.0%
	非常勤職員	0.00	0	0.00	0		0.00	0	0.00	0	-
	臨時的任用職員	25.00	42,500	26.00	44,200		22.00	37,400	20.00	34,000	84.6%
	支 出 合 計 A	187,580		190,041				187,255		184,079	98.5%
	国•府支出金		3,141	242			240		251		99.2%
財	地方債										-
源	その他( )		16,476		16,855		16,337		16,883		96.9%
<i>(</i> )尔	うち受益者負担 В		16,401		16,786			16,267		16,786	96.9%
	一般財源 C		167,963		172,944	L		170,678		166,945	98.7%
	一般財源比率 C÷A		89.5%		91.0%			91.1%		90.7%	100.2%
	受益者負担率 B÷A	8.7%			8.8%		8.7%		9.1%		98.3%
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済 (平成	年度)		Ţ	2 実	施予定		3 予定無	L
	上記の内容	平成30年度	まから子ども	・子育て支	援制度によ	:り、	1号認定	時の保育料	斗が懊悩負	担となる	

Q	アウ	いい	>-	^/	が越	橅

3 7	<u>'ウトソ・</u>	<u>ーシン</u>	<u>/グ評</u>	価													
	現状の	アウト	ソーシ	ング		1 1	トベて導	尊入済	:	<b>2</b> 2	一部	導入済		□ 3	未	導入	
1又	は2の	場合	:導入	の効果	Ø	コス	卜削減		□ サー	-ビス向上	: [	事務	簡略化	□ ₹	その他	<u>µ</u> (	)
		上記	この内容	\$													
今後			)場合:	ニシング	Ø	可能				不可能							
				能な業務													
		見込	入まれ <i>、</i>	る効果	Ø	コス	卜削減		□ サー	ービス向上	: [	事務	簡略化		その他	<u>h</u> (	)
			上記	の内容						とにより管果題がある		に要する	経費の削減	は可能。	ただ	し保育施設	が市営の会
	不可能	もの場	合:選	択の理由	AHC	11.10		D/C->	3,7732,424	N.C.IV 07 D	,						
	単の計	幸岭州		有効性・変	<b>为家栏</b>	:											
- N	実施				<del>77   1</del>				to	1144		7 年度	28 年度	29 年	E度	30 年度	目標値
	計画目標	区		分		内	1	1	容	単位	L (	(実績)	(実績)	(実績	責)	(予定)	(H30)
指		□ ?i	5動	☑ 成果			2・3号誌	忍定児		人		1,539	1,560	1,58	34	1572	
標		☐ %	5動	☑ 成果	1号認定児				人		456	457	480.	.0	336		
値		☐ %	5動	☑ 成果	子育て支援(親子の集い)				人	(	9,084	8,367	8,50	00	1,920		
		☐ %	舌動	□ 成果													
		□ ii	舌動	□ 成果													
	成果	見の達	成状	兄		А Д	頁調に才	隹移し	ている	□В	順調	に推移し	ていない		Ø	C 判断で	きない
		選択	の理	由	こども	園と	しての目	良さを	提供して	いるが、1	号認定	₹児の利	用が伸び悩	るんでい	る		
有効			)ための iってい	り有効な いるか		А		的であ の余地	る [がない)	В	改善	の余地が	ある 🗌			りでない 的な見直しか	ぶ必要)
性・効			は効率的 きてい		Ø	А		的であ の余地	る  がない)	□В	改善	の余地が	ぶある 🗌			りでない 的な見直しか	ぶ必要)
%率性評価		値や事		由 の推移に て記入)	重視	したほ	マママッド マスティス マスティス マスティス マスティス マスティス マスティス マスティス マスティス アイス マイス マイス マイス マイス マイス マイス マイス マイス マイス マ	育を行	すなって き	きた。31年	度にに	は認可を	とをもってい ・受ける。 公 こる園運営に	立の認	可こと		
_				当部長の	評価												
	25年度 業 内 3			における (直近)		実施	į	平成	年月	度			☑ 未実	施			
		見直	しの内	容													
			度の取 F度比			1 払	と充	<b>2</b> :	2 現状約	推持	] 3	縮小	□ 4 廃	趾		5 その他	
		上記	己の内容	字	保育	ニース	ズに対ル	むし、ケ	質の高い	保育·教	育・子育	育て支援	活動に取り	組む。			
現在	抱える話	果題	課	題	認可	に向い	ナての固	園舎改	(修工事)	の間、子と	もや保	護者、耶	職員の安全	・安心の	の保障	章。	
その対策 対 策 新制度の動向を踏まえ研修等を主体に職員の人材育成を図る。																	
上記の評価を踏まえて、担当						担当	部長がる	考える今年	後(平月	成31年	度以降)の	取組力	步針				
	:	取組ス	方針			1 拉	太充	_ :	2 現状約	<b>推持</b>	3	縮小	□ 4 廃	韭	Ø	5 その他	
	選択の理由				認定	こども	園の許	「可を」	取得する	方向で検	討。ひ:	かり・呉原	服のこども園	園化によ	り拡	充もあり。	
					_												

担当普	<b>邻署名</b>	子ども・健康部 子	-ども・若者政策課	担当課長名	五十嵐 章			
(※)第2期実施	計画の事業名	私立保育所等整備補助事業		財務会計上の	事業名 私	立保育所等整備補助事業		
	実施計画の /事業番号	2041 10 財務会計上の短縮番号 2872				2872		
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち						
総合計画の体系	節	第4節少子化への対応と子育て支援						
	項目	項目1保育事業の充実						

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概要	U
L	学の学术が残る	ρ

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計( ) □ 企業会計( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	保育を必要とする児童及び保護者に適切に保育サービスを提供し、待機児童抑制の一助とする
事業の対象 (誰を、何を)	保育所及び認定こども園の運営事業者
事業の手段・方法 (どのように)	保育の必要性に応じた保育所及び認定こども園等の整備に対して補助金を支給する
実施期間	☑ 継続(平成 26 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実施根拠	□ 国·府の制度 <b>☑</b> 国·府の制度 + 市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	子ども・子育て支援法第3条、池田市民間保育所等施設整備費補助金交付要綱

2 4	<b>F業費等</b>									
	区 分	27 <sup>4</sup> (決		28 <sup>4</sup> (決		29 <sup>4</sup> (決		30 <sup>4</sup> (予	年度 算)	H29/H28
	事業費(千円)		40,117		539,645		170,748		0	31.6%
主な	補助金		40,117	539,645		170,748		0		31.6%
内										-
訳										-
	人 件 費 (人·千円)	0.18	1,368	0.27	1,768	0.18	1,227	0.00	0	66.7%
	正職員	0.18	1,368	0.22	1,628	0.15	1,140		0	68.2%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0	0.05	140	0.03	87		0	60.0%
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A		41,485		541,413		0	31.8%		
	国·府支出金		35,659		427,998		146,212			34.2%
財	地方債									-
	その他( )									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		5,826		113,415		25,763		0	22.7%
	一般財源比率 C÷A		14.0%		20.9%		15.0%			71.5%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済 (平成	年度)		□ 2 実	施予定		3 予定無	L
	上記の内容	補助金交付	寸事業である	<b>5ため。</b>						

アウ			

<u> </u>	ソロ	<u> </u>	<u> イク 計</u>	ТЩ												
	現状	のアウ	トソーシ	ング		1 す	べて導ん	入済		□ 2 -	部導入	済	<b>2</b> 3	未	導入	
13	(は2	の場合	合:導入	の効果		コスト	削減		サー	ビス向上	□ 事	務簡略化	□ ₹	その他	<u>µ</u> (	)
		上	記の内容	容												
今後			の場合のアウトン	: リーシング		可能			Ø	不可能						
				『能な業務												
		見	し込まれ	る効果		コスト	削減		サー	ビス向上	□ 事	務簡略化		その他	<u>µ</u> (	)
			上記	の内容												
	不可	能の均	場合:選	択の理由	補助金	の交付	寸業務で	であり、ア	ウトソー	シングを行う	う業務では	ないため。				
4 月	くり	達成	状況、	有効性・ダ	効率性	評価										
	実施計標		区	分		内		容		単 位	27 年月 (実績		29 年 (実統		30 年度 (予定)	目標値 (H30)
指		Ø	活動	□ 成果	補	助金を	活用した	た施設整	:備	か所	2	3	1		0	-
標			活動	☑ 成果	補助金を活用した保育量の増加				増加	名	15	109	96.0	0	0	-
値			活動	□ 成果												
			活動	□ 成果												
			活動	□ 成果												
	成	果の	<b>達成状</b>	况	Ø	A 順	調に推	移してい	る	□в∭	頁調に推	多していない			C 判断で	きない
		選	択の理	由			用により		事業者	が認定こと	活園1園	を整備し、平	成30年月	度当	初、96名分(	の保育に
有効			のため( なってV	の有効な いるか	Ø		有効的 (改善の	である 余地がな	さい)	В	女善の余り	也がある			りでない 的な見直しか	ぶ必要)
性・			は効率的できてい		Ø		効率的 (改善の	である 余地がな	۲V)	□В₫	女善の余は	也がある 🗌			りでない 的な見直しか	ぶ必要)
効率性評価		票値や	択の理( 事業費 言及し	の推移に						f制度の実 ぶ進められ		、保育を必要 め。	とする	要件为	が拡大される	3中で、国
				当部長の	評価											
平成事	(25年) 業内	要~平	成29年度見直し	Eにおける (直近)	Ø	実施	平	成 29	年度			□ 未集	施			
		見正	直しの内	容	国・府	の補助	助要綱!	こおいて	補助單	単価等が見	直された	ことに伴い、ス	<b>本市補</b> 助	力要組	剛の見直しる	上実施
			度の取 年度比			1 拡	充 [	] 2 ₺	見状維	持 🗌	3 縮小	☐ 4 B	笔止.	Ø	5 その他	
		上	記の内容	容	平成3	0年度	は整備	予定の	施設が	ないため、	未実施					
現在	抱える	課題	課	題	特にな	) I										
そ	の対	策	対	策												
				上記の記	評価を	踏まれ	えて、担	旦当部長	長が考	える今後(	平成31	年度以降)の	取組力	5針		
		取組	1方針			1 拡	充 [	] 2 美	見状維	持	3 縮小	□ 4 B	笔止	Ø	5 その他	
	選択の理由			曲				事業計 際に当記			で員の研	権保に向けて	、民間事	<b></b> 工業者	音による保育	<b>が</b> 施設整備

担当部署名			子ど	も・健康部 -	子ども・若者	政策課	担当課長名		五十月	<b>丸</b> 章				
()	※) 第2期実施	重計画の事業名					財務会計」	上の事業名	認定ご	ども園整備	<b></b>			
		実施計画の /事業番号					財務会計上	の短縮番号		3064				
		章	第2章み	んなが健康で	ごいきいきと	暮らせるまち	ó							
総合	計画の体系	節	第4節少	子化への対応	むと子育てま	を援								
		項目	項目1保	育事業の充実	<b></b>									
	·***	Jam - mar				※総合	計画第6章に	系る事業は「治	也田市行財政は	<b>炎革推進プラ</b>	ンⅡ」による。			
	「務事業の 会計区分(会	<b>(就要</b> 会計名を記入)	<b>7</b> –	投会計	□ 特別	수計 (	)		企業会計	(	)			
	事業(	の目的	_	*************************************					II/AIII					
	(どのような結果を得るか) 事業の対象 (誰を、何を)			所、ひかり対										
	事業の引	F段・方法		認定こども関化に向けた施設設計及び施設整備										
		ように)				一人の地域		(## 00	have palar		free prints)			
		期間		院(平成	年度~)			(平成 29		平成 30	牛皮)			
		根拠		・府の制度		国・府の制	度+巾独	の制度	☑ 市独自	1の制度				
	※根拠法と	ての条項												
2 導	業費等		2'	生度 年度	28 4	丰度	29 4	<b>手度</b>	30 £					
	区	分	(	央算)	(決	算)	(決		(予:		H29/H28			
		費(千円)						18,360		374,700	_			
主な	2							18,360		0	_			
内訳		理委託料						0		14,700	_			
		事請負費 (人・千円)	0.6	0 0	0.00		0.40		0.05	360,000	_			
		正職員	0.0	0		0	0.49	3,395	0.65	4,570 4,290				
							0.42	3,192	0.55					
内		豆時間勤務職員		0		0		0		0	_			
		<b>岐員(フルタイム)</b>		0		0		0		0				
訳		員(短時間勤務)		0		0		0		0	_			
		常勤職員		0		0	0.07	203	0.10	280	-			
	臨時	的任用職員		0		0		0		0	-			
	支 出	合計 🗛		0		0		21,755		379,270	-			
	国·	府支出金									-			
財		地方債								337,200	-			
	その他(	)									-			
源	うち	受益者負担 B									-			
	一般財源 <b>C</b> 0					0		21,755		42,070	-			
	一般財源は	上率 C÷A						100.0%		11.1%	_			
	受益者負担	旦率 B÷A									-			
	受益者負	担の見直し	□ 1	実施済(平成	L 年度)	l	□ 2 実	施予定		3 予定無	<u> </u>			
								7/4		- 7 // _ //				
	E	記の内容	文益有明	チャルハヤハ いこ	x)									

2又は3 直営部分 可能の場合 見 下可能の場合	記の内の場合のアウト : 導入 : 上記 よこ : 選 : よこ : 選 : おここ : 選 : おここ : は : は : は : は : は : は : は : は : は :	容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	効率的				ビス向上	☑ 事務	簡略化	□ その他	<u>p</u> (						
2又は3 直営部分 可能の場合 見 下可能の場合	の場合のアウト  1:導入  1:導入  上記  場合:通	: ソーシング 可能な業務 る効果		可能	業務を実施		不可能			□ コスト削減							
直営部分可能の場合	のアウト 1:導入で 上込まれ 上記 場合:運	ソーシング 可能な業務 る効果 この内容					不可能										
下可能の地界の達成	上記まれ 上記 場合:運	る効果		コスト削			1 1110										
下可能の達成	上記場合:選	の内容		コスト削													
果の達成	場合:運				減	□ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>h</u> (						
果の達成		択の理由															
尾施	北海	ンイベングエロ															
	ツヘンロヽ	有効性・タ	<b>为率性</b>	評価													
画	ヹ	分		内	~	74	単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標値					
標								(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)					
	活動	□ 成果			設設計		か所			1	0	-					
Ø	活動	□ 成果			<b>E備工事</b>		か所			0	1	-					
	活動	☑ 成果		保育	量の増加		名			-	26	-					
	活動	□ 成果															
	活動	□ 成果															
成果の	<b></b>	況	Ø	A 順調	に推移して	ている	□ B / I	調に推移し	ていない		C判断で	きない					
			平成3				役計・実施説	受計が完了	したため。								
			Ø				□в₫	文善の余地が	ある 🗌			ぶ必要)					
			Ø				□в¢	文善の余地が	ある 🗌	C 効率的	りでない 的な見直しか	ぶ必要)					
指標値や	事業費	の推移に	平成3	31年4月	開園に向り	ナて基本語	ひ計・実施記	役計が完了	したため。								
			評価														
				実施	平成	年度			☑ 未実	施							
見正	直しの内	容															
				1 拡充	_ 2	現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	止 🗸	5 その他						
上	記の内	容	平成2	29年度に	実施した	設計内容	に基づき、	整備工事を	実施する。								
える課題	部	果 題	特にか	tal .													
- Late Artic	文	力 策															
1 対	選問的達成と事施 選やでも 選やでも 選やでも 選やでも でん こく と し こく	選択の理目的達成のため内容となって、事業に対って、事業に対って、事業に対って、事業に対って、選択の理事をできて、選択の理事をです。 はと対策及び担 年度~平成20年度の 見直しのか 平成30年度の 助比上記の内 たる課題 誤	ついても言及して記入) <b>ミン対策及び担当部長の</b> 中度~平成29年度における 内容の見直し(直近)  見直しの内容  平成30年度の取組 (平成29年度比)  上記の内容  課題  課題	選択の理由 平成: 日的達成のための有効な 内容となっているか 事業は効率的に 実施できているか。 選択の理由 皆標値や事業費の推移についても言及して記入)  こと対策及び担当部長の評価 中度~平成29年度における 内容の見直し(直近) 見直しの内容 平成30年度の取組 (平成29年度比) 上記の内容 平成3	選択の理由 平成31年4月目的達成のための有効な	選択の理由 平成31年4月開園に向は   日的達成のための有効な	選択の理由	選択の理由	選択の理由	選択の理由	選択の理由	選択の理由					

□ 1 拡充□ 2 現状維持□ 3 縮小☑ 4 廃止□ 5 その他

取組方針

選択の理由

平成31年4月開園のため。

担当	部署名	子ども・健康部	3 幼児保育課	担当課長名	衛門 昭彦			
(※) 第2期実施	計画の事業名			財務会計上の事業	待機児童解消保育事業			
	実施計画の /事業番号			財務会計上の短縮番	番号 2956			
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち						
総合計画の体系	節	第4節少子化への対応と子育て支援						
	項目	項目1保育事業の充実						

1	事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計( ) □ 企業会計( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	待機児童に対する受け皿を確保する。
事業の対象 (誰を、何を)	認可保育所等に入所できなかった児童。
事業の手段・方法 (どのように)	認可外保育施設を利用する待機児童への補助及び、待機児童解消保育ルームにて受け入れる。
実 施 期 間	☑ 継続(平成 28 年度~)  □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国・府の制度 ☑ 国・府の制度 + 市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	一時預かり事業実施要綱、池田市待機児童解消保育事業実施要領、池田市待機児童解消保育事業運営補助金交付要項

2 4	<del>· 美</del> 實等	0 = 1	un robe	20. 6	er refer	ī—	20.1	un print		ture police	
	区 分	27 年度 (決算)		28 年度 (決算)			29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
	事業費(千円)			53,316			35,649		39,086		66.9%
主	修繕料				16,673			0		0	0.0%
主な内	待機児童解消保育運営委託料				23,429			32,561		36,000	139.0%
訳	補助金				5,476			0		0	0.0%
	人 件 費 (人・千円)	0.00	0	0.78	5,202		0.58	3,818	0.63	4,304	74.4%
	正職員		0	0.68	5,032		0.48	3,648	0.53	4,134	70.6%
	再任用短時間勤務職員		0		0			0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0			0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0			0		0	-
	非常勤職員		0		0			0		0	-
	臨時的任用職員		0	0.10	170		0.10	170	0.10	170	100.0%
	支 出 合 計 A	0		58,518			39,467		43,390		67.4%
	国·府支出金				19,738			11,595		9,492	58.7%
財	地方債										-
,	その他( 寄付金 )				4,328		3,312			4,533	76.5%
源	うち受益者負担 B				1,118		3,032			4,533	271.2%
	<b>一般財源 ℃</b> 0 34,452				24,560		29,365	71.3%			
	一般財源比率 C÷A				58.9%			62.2%		67.7%	105.7%
	受益者負担率 B÷A			1.9%			7.7%		10.4%		402.1%
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済 (平成	年度)		V	☑ 2 実施予定		□ 3 予定無l		L
	上記の内容	平成30年月	度から認可係	<b>保育所等を</b>	利用する保	:育	料を見直	す予定			

3	アウ	トソー	-3/	が越	補

3 /	ソロン	<u>/ーン</u>	シク 評1	四									
	現状	のアウ	トソーシ	ング	Ø	1 すべて	で導入済	□ 2 -	部導入済		□ 3 未	導入	
13	Zは2	の場合	合:導入	の効果	☑	コスト削減	域 □ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その個	<u>h</u> (	)
		上	記の内容	ř	待機	児童解消保	:育ルームの運営は	民間事業者	こおいて実施	近している。			
今後			の場合:			□ 可能 □ 不可能							
	可能	の場合	合:導入可	能な業務									
		見	し込まれる	5効果		コスト削減	或 □ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>h</u> (	)
			上記の	の内容									
	不可	能の場	場合:選打	沢の理由									
<b>4</b> 页	くりゅう システィア シェスティ シェスティ しょうしゅ しょうしゅ しょうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅう しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅう しゅう	達成	状況、1	有効性・	办率性	生評価							
	実施 計画		区	分		内	容	単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標値
	目標		25 FL F	= 4- E	6±140	k   p = 45 A7 2 2 4 1	日本事業利田老粉		(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指				☑ 成果	行物		保育事業利用者数 ————————————————————————————————————	人	0	170 71	188	180	0
標				<ul><li>✓ 成果</li><li>□ 成果</li></ul>		竹悦光里	数(4月1日)		U	/1	0	0	0
値				」成果									
		-		」 成果									
	成		達成状況		Ø	A 順調	 と推移している	<u>I</u> B Mi	  調に推移し	 _ていない		C 判断で	 きない
		選	択の理師	±			 月当初において待						
有			のための なってい				効的である 善の余地がない)	₽вф	女善の余地が	ぶある 🗌		的でない 的な見直した	((八更)
効性・		事業	は効率的できてい	りに		, 効	率的である 善の余地がない)	₽вф	女善の余地が	ぶる 🗌	。 効率的	的でない 的な見直した	
効率性評価		選票値や	択の理由	ョ の推移に		まるキッズ園	園の入所児童1人 窓め保育の提供を			額20万円を			
				当部長の	評価								
			成29年度 見直し		Ø	実施	平成 29 年度			□ 未実	施		
		見正	直しの内	容	もりも	りKIDSか	らの送迎バスの選	匡行開始。1	, 2歳児のみ	りの受入から	50~5歳児	まで対象拡	大。
			E度の取締 毎度比)		Ø	1 拡充	□ 2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	<u> </u>	5 その他	
		上	記の内容	<b>?</b>	なか。	よしこども固	園の一時預かり休	止のため、	ふくまるキッ	ズ園におい	て一時預か	りの受入実	施。
現在	抱える	課題	課	題	⑤ ふくまるキッズ園の施設の賃貸契約が平成30年度末で終了するため平成31年度以降の運営をどう								
7	と その対策 対策 待機児童の動向を見極め、継続か、違う目的に使用するか決定する。												
				上記の記	評価を	を踏まえて	、担当部長が考	える今後(	平成31年	度以降)の	取組方針		
		取組	1方針			1 拡充	☑ 2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	<u></u>	5 その他	
		選	択の理師	Щ	待機	児童の動[	句を見極め、小規	模保育所の	移行を検討	t.			

担当	部署名	子ども・健康部 幼児保育課	担当課長名	世当課長名 衛門 昭彦			
(※)第2期実施計画の事業名			財務会計上の	事業名	保育士確保事業		
(※) 第2期実施計画の 分類番号/事業番号			財務会計上の知	豆縮番号	2878		
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
総合計画の体系	節	第4節少子化への対応と子育て支援					
	項目	項目1保育事業の充実					

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概	Œ
1	宇宙 宇来ツ州	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 ( ) □ 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	保育士不足による待機児童発生を防止する。
事業の対象 (誰を、何を)	潜在保育士、保育の仕事に興味がある者。
事業の手段・方法 (どのように)	市内で保育士として勤務する者に補助金を支給。また新たな保育人材として保育所等で勤務できる子育て支援員研修を実施。
実 施 期 間	☑ 継続(平成 28 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国·府の制度 ■ ・府の制度 + 市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	子育て支援員研修事業実施要綱、池田市保育士等就職支援補助金要綱

	区 分	27 <sup>4</sup> (決		28 <sup>4</sup> (決			29 年度 (決算)		年度 算)	H29/H28
	事業費(千円)	(8.2	550		550	1,654		3,769		300.7%
主	広告料	0			319		500			
主な内	研修委託料				550		385		1,269	70.0%
訳	補助金				0		950		2,000	-
	人 件 費 (人·千円)	0.00	0	0.05	370	0.12	912	0.07	546	240.0%
	正職員		0	0.05	370	0.12	912	0.07	546	240.0%
	再任用短時間勤務職員		0	0.00	0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0	0.00	0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0	0.00	0		0		0	-
	非常勤職員		0	0.00	0		0		0	-
	臨時的任用職員		0	0.00	0		0		0	-
	支 出 合 計 A	0		920		2,566		4,315		278.9%
	国·府支出金				164		127	127		77.4%
財	地方債									-
源	その他( )				220		130		150	59.1%
<i>似</i> 宋	うち受益者負担 В				220		130		150	59.1%
	一般財源 C		0		536		2,309		3,606	430.8%
	一般財源比率 C÷A				58.3%		90.0%		83.6%	154.5%
	受益者負担率 B÷A				23.9%		5.1%		3.5%	21.2%
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済 (平成	年度)		□ 2 実	施予定	Ø	3 予定無	L
	上記の内容	子育て支援	受員研修の き	受講費として	て妥当な金額	額であるため	<i>b</i> 。			

<u>37</u>	<u>'ワトン</u>	<u>/ーシ</u>	ング評価								
	現状の	のアウ	トソーシング	□ 1 すべ	て導入済	<b>2</b> 2	一部導入済		□ 3 未	導入	
13	Zは20	の場合	合:導入の効果	□ コスト削	□ コスト削減 □ サービス向上 ☑ 事務簡略化 □ その他 (						)
	上記の内容			子育て支援員研	肝修の実施について!	民間事業者	に委託。				
今後			の場合: のアウトソーシング	□ 可能	Ø	不可能					
			合:導入可能な業務								
		見	見込まれる効果	□ コスト削	減 □ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>łı</u> (	)
			上記の内容								
	不可	能の場	場合:選択の理由	補助金事務につ	ついては市が精査、硝	産認する必要	要があるため。				
4 F	シ里の	海南	状況、有効性・	<b>外家性評価</b>							
	実施				rta:	<b>洪</b> 片	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標値
	計画目標		区 分	内	容	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指			活動 🛭 成果	子育て支援	員研修修了者数	人		22	11	15	30
標			活動 🗸 成果	池田市保育士等蔚	比職支援補助金申請者数	人			10	40	30
値			活動 □ 成果								
			活動 □ 成果								
			活動 □ 成果								
	成	果の	達成状況	☑ A 順調	に推移している	□ВЛ	順調に推移し	ていない		C 判断で	きない
		選	択の理由	就職支援補助	金をきっかけに池	田市で働く	保育士を確	保することか	<b>できた。</b>		
有効			のための有効な なっているか		効的である (善の余地がない)	В	改善の余地が	ぶある 🗌		的でない 的な見直した	ぶ必要)
性・効			は効率的に できているか		率的である (善の余地がない)	В В	改善の余地が	ぶある 🗌		的でない 的な見直した	ぶ必要)
<sup>2</sup> 率性評価		票値や	択の理由 ・事業費の推移に ・言及して記入)		れた保育士に対す る策を検討する必		は市の単独事	事業であるた	め、国の補	助金等を活	5用して保
			及び担当部長の	評価							
			成29年度における 見 直 し(直近)	☑ 実施	平成 29 年度	:		□ 未実	施		
		見正	直しの内容	保育士等就職	支援補助金の創設	2、保育士	確保のための	の広告料を	予算化。		
			度の取組 9年度比)	□ 1 拡充		持	3 縮小	□ 4 廃	IL	5 その他	
		上	記の内容	本事業により	呆育人材の確保が <sup>-</sup>	できたため	、引き続き実	施していく。			
現在	他市においても給与増などおこなっているところ、池田市においては、採用された保育士が長続ない。					が長続きし					
その対策 対策			対 策	保育士の処遇	改善に努めている	園が市の個	<b>呆育士確保</b> 第	策を活用でき	る事業にす	<b>片る。</b>	
			上記の	評価を踏まえて	て、担当部長が考	える今後	(平成31年	度以降)の	取組方針		
		取組	力針	□ 1 拡充	☑ 2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	<u> </u>	5 その他	
		選	択の理由	各市保育士確	保事業をおこなっ	ているが、	他田市として	何が最善か	模索中。		

担当部署名		子ども・健康部	担当課長名	担当課長名 藤井 彰三			
(※)第2期実施計画の事業名		子育て一時預かり利用券給付事業		財務会計上の事業名		子育て一時預かり利用券給付事 業	
(※) 第2期実施計画の 分類番号/事業番号		2042	1	財務会計上の短縮番号		3010	
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
総合計画の体系	節	第4節少子化への対応と子育て支援					
項目 項目2地域における子育て支援の推進							

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概	Œ
1	宇宙 宇来ツ州	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計( ) □ 企業会計( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	保護者の育児不安及び負担を軽減し、育児の疲れをリフレッシュすることで育児に前向きに取り組む ことを目的とする
事業の対象 (誰を、何を)	保育所に通っていない満1歳から満3歳の年度末までの子どもがいる世帯
事業の手段・方法 (どのように)	一時預かり利用時に使えるふくまる子ども券(500円券20枚綴り)を配布
実 施 期 間	☑ 継続(平成 23 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実施根拠	□ 国·府の制度 □ 国·府の制度+市独自の制度 <b>☑</b> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市子育て一時預かり利用券給付事業実施要綱

#### 2 重業費等

<u> 2</u> 7	· 莱賀等									
	区 分	27 年		28 <sup>左</sup> (決			年度 や算)	30 <sup>4</sup> (予	年度 算)	H29/H28
	事業費(千円)		4,922	3,437		3,639		5,143		105.9%
主	補助金【民生費】	4,776			3,294		3,504		5,000	106.4%
主な内	印刷製本費		146		143		135		143	94.4%
訳										-
	人 件 費 (人・千円)	0.46	2,316	0.51	924	0.5	926	0.53	1,084	100.0%
	正職員	0.26	1,976	0.01	74	0.0	1 76	0.03	234	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.20	340	0.50	850	0.50	850	0.50	850	100.0%
	支 出 合 計 A		7,238	-	4,361		4,565		6,227	104.7%
	国·府支出金						3,000		3,000	-
財	地方債									-
,	その他( )									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		7,238		4,361		1,565		3,227	35.9%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		34.3%		51.8%	34.3%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)	年度)		□ 2 実施予定		☑ 3 予定無	
	上記の内容	受益者負担	旦が無いたぬ	5						

3	アウ	トソ・	 ·/	ゲ証	価

3 )	ソロン	ノーシ	ンク評	Щ												
	現状	のアウ	トソーシ	ング		1 す	べて導	入済		□ 2 -	一部導入済		<b>2</b> 3	未	尊入	
13	(は2	の場合	合:導入	の効果		コスト	削減	[	] サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ そ	の他	1 (	)
		上	記の内容	容												
今後			の場合:	: リーシング		可能			Ø	不可能						
,,,				「能な業務												
		見	込まれ	る効果		コスト	削減	[	] サー	ビス向上	□ 事務	簡略化		の他	1 (	)
			上記	の内容												
		· Alc on I			from 1 de	tran o r	e br v	. 1	17 - 22 -	* - + 13 H	40 o 10 /11 alfe	7fr. t. 34.1	. w. l)			
	个月	能の	易台: 選	状の埋田	個人们	育報の日	収扱いる	とするこ	と及び子	育て文接情	報の提供業	務を兼ねてい	いるため			
4 月			状況、	有効性・タ	办率性	評価								_		
	実施計画		区	分		内		容		単 位	27 年度	28 年度	29 年		30 年度	目標値
	目標		or est	<b>-</b>			da 3± /4-	- */-		44	(実績)	(実績)	(実績		(予定)	(H30)
指				☑ 成果		10	申請件			券	1,092	1,018	1,039		1200	-
標	☆			反 成果		个!.	用券利	川半		%	56.57	51.00	45.28	5	51.00	60.00
値				□ 成果												
				□ 成果												
	دات			□ 成果		. both	=m ) - 1//	-Th)			E3m) - 1/6-76)				a statiler -	3. J
	放		達成状治				調に推				頁調に推移し	っていない !域子育てま			C 判断で 日者数や保	
	- /		択の理				等に伴	4う影響	撃度合い:	が不透明な		2-94.7 13.42				13/212 4/21
有効		内容と	なってレ			А	有効的 (改善の	余地》	ぶない)	В₫	女善の余地が	ぶある 🗌	C (±	友本的	りでない 的な見直しか	ぶ必要)
性・効			は効率的 できてい		Ø	Α	効率的 (改善の			□В₫	女善の余地が	ぶある 🗌			りでない 的な見直しか	ぶ必要)
勿率性評	(指相		択の理印	由 の推移に	申請信	申請件数や利用率の増加をめざし、周知や利用方法について見直しを検討する										
価	つ	いても	言及して	て記入)												
5 🏗	題と	対策	及び担	当部長の	評価											
			成29年度 見 直 し	をにおける (直近)		実施	<u> </u>	区成	年度			☑ 未実	施			
		見正	直しの内	容												
			E度の取 9年度比			1 拡	充	<b>2</b> 2	現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	趾 [		5 その他	
			記の内容		利用を施する		少傾向	可にある	るものの、	利用者から	らは満足の	声を得られて	ているた	め、「	同内容を継	続して実
現在	抱える	課題	課	題	申請信	件数お	よび利	用対象	象施設の	減少						
7	の対	策	対	策	チラシ	配布	や広報	誌掲載	載で情報	の周知を図	る。利用方	法について	見直しる	を検討	討する	
				上記の記	評価を	:踏ま:	えて、扌	担当部	『長が考	える今後(	平成31年	度以降)の	取組方	f針		
		取組	1方針			1 拡	充	<b>2</b> 2	現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	止 [		5 その他	
		選	択の理	曲	利用	者に好	評で、	子ども	•子育て	支援施策と	して分かり	やすいサー	ビスでも	あり、	、実施を継	続する

担当	部署名	市民生活部	総合窓口課	担当課長名 水浦 邦子					
(※) 第2期実施	証計画の事業名	エンゼル祝	財務会計」	この事業名	エンゼル祝品交付事業				
	実施計画の /事業番号	2042	2	財務会計上	1445				
	章	第2章みんなが健康で	いきいきと暮らせるま	5					
総合計画の体系	節	第4節少子化への対応	第4節少子化への対応と子育て支援						
	項目	項目2地域における子	育て支援の推進						

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概	Œ
1	宇宙 宇来ツ州	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 ( ) □ 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	市民の出産を祝福するとともに、次代を担う子どもたちの健やかな成長を願い、子育てを支援する。
事業の対象 (誰を、何を)	新生児を出産した市民
事業の手段・方法 (どのように)	新生児の出産に対し、1子、2子は1人につき額面1万円、3子以上は一人につき額面5万円(積立式 定期預金通帳にて交付)
実 施 期 間	☑ 継続(平成 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国·府の制度 □ 国·府の制度+市独自の制度 <b>☑</b> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

#### 2 事業費等

事業費(千円)     2,730     2,710     6,610     9,350     24       主な内限     2,730     2,710     6,610     9,350     24       上職員     0.02     1,609     0.34     2,044     18       正職員     0.09     684     0.09     666     0.18     1,368     0.21     1,638     20       再任用短時間勤務職員     0     0     0     0     0     0     0     0       配時的任用職員     0.03     51     0.05     85     0.03     51     0.03     51     6       支出合計A     3,465     3,461     8,219     11,394     23	2 事	<b>「業費等</b>									
主       賞賜費       2,730       2,710       6,610       9,350       24         人件費(人・千円)       0.12       735       0.14       751       0.26       1,609       0.34       2,044       18         正職員       0.09       684       0.09       666       0.18       1,368       0.21       1,638       20         再任用短時間勤務職員       0       <		区 分									H29/H28
大 件 費 (人・千円)		事業費(千円)	2,730		2,710		6,610			9,350	243.9%
大 件 費 (人・千円)	主	賞賜費	2,730			2,710		6,610	9,350		243.9%
人 件 費 (人・千円)	内										-
正職員 0.09 684 0.09 666 0.18 1,368 0.21 1,638 20 再任用短時間勤務職員 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	訳										_
再任用短時間勤務職員 0 0 0 0.05 190 0.05 195 任期付職員(フルタイム) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		人 件 費 (人·千円)	0.12	735	0.14	751	0.26	1,609	0.34	2,044	185.7%
内   任期付職員(フルタイム)   0   0   0   0   0   0   0   0   0		正職員	0.09	684	0.09	666	0.18	1,368	0.21	1,638	200.0%
<ul> <li>訳 任期付職員(短時間勤務)</li> <li>取 中的任用職員</li> <li>取 中的任用職員</li> <li>取 中方度</li> <li>取 中方度</li> <li>中の他( )</li> <li>方ち受益者負担 B</li> <li>一般財源に幸 C÷A</li> <li>日のの%</li> <li>日のの</li> <li>日のの</li> <li>日のの</li> <li>日のの</li> <li>日のの</li> <li>日のの</li> <li>日のの</li> <li>日のの</li> <li>日のの</li> <li>日の</li> <l< td=""><td></td><td>再任用短時間勤務職員</td><td></td><td>0</td><td></td><td>0</td><td>0.05</td><td>190</td><td>0.05</td><td>195</td><td>-</td></l<></ul>		再任用短時間勤務職員		0		0	0.05	190	0.05	195	-
#常勤職員 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
臨時的任用職員 0.03 51 0.05 85 0.03 51 0.03 51 6 6 支 出 合 計 A 3,465 3,461 8,219 11,394 23	訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0	0.05	160	-
支 出 合 計 A 3,465 3,461 8,219 11,394 23    国・府支出金 地方債		非常勤職員		0		0		0		0	-
田・府支出金 地方債 その他( ) うち受益者負担 B -般財源 C 3,465 3,461 8,219 11,394 23 - 一般財源比率 C÷A 100.0% 100.0% 100.0% 100.0% 10 受益者負担率 B÷A 受益者負担率 B÷A - 受益者負担の見直し □ 1 実施済(平成 年度) □ 2 実施予定 ☑ 3 予定無し		臨時的任用職員	0.03	51	0.05	85	0.03	51	0.03	51	60.0%
地方債   での他( )   での他( )   での他( )   での他( )   での他( )   での他( )   での他( )		支 出 合 計 A		3,465		3,461		8,219		11,394	237.5%
財 その他( ) うち受益者負担 B		国·府支出金									-
その他( ) うち受益者負担 B	日才	地方債									-
うち受益者負担 B	,	その他( )									-
- 般財源比率 C÷A 100.0% 100.0% 100.0% 100.0% 1  - 受益者負担率 B÷A  - 受益者負担の見直し □ 1 実施済(平成 年度) □ 2 実施予定 ☑ 3 予定無し	<i>(1)</i> 京	うち受益者負担 B									-
受益者負担率 B÷A       □ 1 実施済 (平成 年度)       □ 2 実施予定       ☑ 3 予定無し		一般財源 C		3,465		3,461		8,219		11,394	237.5%
受益者負担の見直し □ 1 実施済(平成 年度) □ 2 実施予定 ☑ 3 予定無し		一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
The state of the s		受益者負担率 B÷A									-
上記の内容		受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2 実	施予定		3 予定無	l
		上記の内容									

#### 3 アウトソーシング評価

3 /	<u>''/\'</u>	<u>/ーン</u>	ンク評	1四										
	現状の	のアウ	トソーシ	ング		1 すべて	導入済		□ 2 -	部導入済		☑ 3 未	導入	
13	スは20	の場合	合:導入	の効果		コスト削海	ξ [	」サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>th</u> (	)
		上	記の内容	容										
今後			の場合のアウトン	: リーシング		可能		Ø	不可能					
, ,				可能な業務										
		見	し込まれ	る効果		コスト削海	t [	」サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>t</u> (	)
			上記	の内容										
	不可	· 能のt	具合⋅選	おの理由	主か業	終である	加田泉州銀	行との調	敷及びな付	決定け古職	員が行う必要	互があろため		
							医四水川虱	.11 C V Z (I) II	正及し入门	TV VETATIVIA	員//°- 17/20-3	EN-07-01-07	•	
4 页			状况、	有効性・タ	<b>列率性</b>	評価				on terrir	oo terete	oo te ete	00 50 00	□ tag (de
	実施計画		玄	分		内	容		単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
指	口1示		活動	☑ 成果		支約	合組数		組	546	542	622	880	(1100) 
標				□ 成果	ří	也田市ホー	ムページ訂		旦	1	1	1	1	1
値		<b>Z</b>	活動	□ 成果	子育で	のまち池口	田 いちごん 布	比援団配	枚	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
			活動	□ 成果			1 1							
			活動	□ 成果										
	成	果の	<b>達成状</b>	況	Ø	A 順調に	_推移して	いる	□в⊯	調に推移し	ていない		C 判断で	きない
		選	択の理	由										
有効			のためいなってい	の有効な いるか	Ø		めいである 等の余地が	ない)	□ B ¢	女善の余地が	ぶある 🗌		的でない 的な見直した	ぶ必要)
性・			は効率I できてい		Ø		室的である 等の余地が	ない)	□ B ¢	女善の余地が	ぶある 🗌		的でない 的な見直した	ぶ必要)
効率性評価		票値や			交付を				の子育て支	〔援への寄り	存はできてい			
				当部長の	評価									
			成29年月見直し	度における (直近)	Ø	実施	平成 29	9 年度			□ 未実	施		
		見正	重しの内	]容	第3子	・以降の出	生児に対	して、一	律5万円の	積立式定期	期預金通帳	を贈呈。		
			度の取 年度比			1 拡充	<b>⊘</b> 2	現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	[止 🗌	5 その他	
		上	記の内	容										
現在	抱える	課題	誹	見題	府交付	寸金の交付	寸対象外に	こなった	ことによる一	一般財源のお	曽加。			
7	<i>と</i> の対	策	対	<b>第</b>	今後に	こおける第	行たな財源	の確保。						
				上記の記	評価を	・踏まえて	、担当部	長が考	える今後(	平成31年	度以降)の	取組方針		
		取組	L方針			1 拡充	<b>⊘</b> 2	現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	<u> </u>	5 その他	
		選	択の理	由	祝金彡 合わt	条例の失う よも多々あ	あに伴い、 め、市民か	平成244 らのニ	年4月1日り ーズは高い	【降何度かり と認識。平り	実施してい 内容を拡大し 成26年度か 民の子育て	して実施して ら対象を全	ている。電話 新生児の出	での問い

担当部	<b>邻署名</b>	子ども・健康部	3 幼児保育課	担当課長名 衛門 昭彦					
(※) 第2期実施	計画の事業名	保育所児童エンゼ	財務会計上	この事業名	保育所等児童エンゼル補助金交付事業				
	実施計画の /事業番号	2042	3	2980					
	章	第2章みんなが健康で	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち						
総合計画の体系	節	第4節少子化への対応	第4節少子化への対応と子育て支援						
	項目	項目2地域における子							

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概	Œ
1	宇宙 宇来ツ州	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 ( ) □ 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	市民の子育てを支援する
事業の対象 (誰を、何を)	認可保育施設に通園する第4子以上の児童の保護者
事業の手段・方法 (どのように)	第4子以上の児童の保育料の全額を補助する。
実 施 期 間	☑ 継続(平成 10 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国·府の制度 □ 国·府の制度+市独自の制度 <b>☑</b> 市独自の制度
※根拠法とその条項	保育所等児童エンゼル補助金交付要綱

#### 2 重業費等

	来實等										
	区 分	27 <sup>全</sup> (決		28 <sup>左</sup> (決			29年		30 <sup>4</sup> (予		H29/H28
	事業費(千円)		7,412		7,638		7,813		31,882		102.3%
主	補助金	7,412			7,638			7,813		31,882	102.3%
な内											-
訳											_
-	人 件 費 (人・千円)	0.07	532	0.12	888	(	0.17	1,292	0.12	936	141.7%
	正職員	0.07	532	0.12	888	(	0.17	1,292	0.12	936	141.7%
	再任用短時間勤務職員		0		0			0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0			0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0			0		0	-
	非常勤職員		0		0			0		0	-
	臨時的任用職員		0		0			0		0	-
	支 出 合 計 A		7,944	-	8,526			9,105		32,818	106.8%
	国·府支出金									19,500	-
財	地方債										-
,	その他( )									-	
源	うち受益者負担 B									-	
	一般財源 C		7,944		8,526			9,105		13,318	106.8%
	一般財源比率 C÷A	100.0%			100.0%	100.0%		100.0%	40.69		100.0%
	受益者負担率 B÷A										-
	受益者負担の見直し	□ 1 実施済(平成 年度) □ 2 実施予定 ☑ 3 予定無し							L		
	上記の内容	保護者の経	経済的な負担	旦軽減を目	的としている	5ため。					

3	アウ	トソ・	 ·/	ゲ証	価

3 )	ソトン	<u>/ーン</u>	ング評	Щ												
	現状	のアウ	トソーシ	ング		1 す^	ヾて導え	入済		□ 2 -	部導入済		<b>Ø</b> 3	未	尊入	
13	Zは2	の場合	合:導入	の効果		コスト肖	<b>川減</b>		サー	ビス向上	□ 事務	<b>新略化</b>	□ ₹	その他	1 (	)
		上	記の内容	容												
今後			の場合:	ニ		可能			Ø	不可能						
				「能な業務												
		見	込まれ	る効果		コスト肖	減		サー	ビス向上	□ 事務	<b>新略化</b>		その他	1 (	)
			上記	の内容												
	不可	「能のt	△ ・ 湿:	択の理由						ものであり、	また補助金	の算定事務に	1、申請	者の種	見情報の閲覧	覧を要する
						プウトソー	・シングリ	は困難で	である。							
4 页			状况、	有効性・3	<b>办率性</b>	評価					27 年度	90 左座	20.4	: r#:	30 年度	日播店
	実施計画		区	分		内		容		単 位	(実績)	28 年度 (実績)	29年		(予定)	目標値 (H30)
指	- 14		活動	✓ 成果		補助金	の対象	世帯数		世帯	29	26	28		135	135
標			活動	□ 成果												
値			活動	□ 成果												
			活動	□ 成果												
			活動	□ 成果												
	成	果の	達成状治	兄	Ø	A 順調	間に推和	移してい	る	□в⊯	調に推移	していない			C 判断で	きない
		選	択の理	曲		子以上の 定住を使			て負担	旦軽減を達	成している。	。また、一定	数の利	用を	維持してお	り、多子世
有効			のための なってV	の有効な いるか	Ø		有効的で 改善の	である 余地がな	(۱ راغ	□Вф	女善の余地な	がある 🗌			りでない 的な見直した	ぶ必要)
性・			は効率的 できてい		Ø		効率的で 改善の	である 余地がな	(۱ راغ	□В₫	女善の余地が	がある 🗌			りでない 的な見直した	ぶ必要)
効率性評価		票値や	択の理E 事業費 言及して	の推移に	本事	業は、他	也事業と	と密接に	上連携し	しており、十	分に効率的	内に実施でき	ている	o <sub>o</sub>		
平成	25年月	度~平	成29年度	当部長の	評価	実施	平	타	年度			✓ 未実	thi			
事	栗 内		見直し			X/IE		<i>}</i> ~	1/2				, JE			
	平		度の取						- II- / //		- 644 /			_		
			年度比			1 拡芽			見状維		3 縮小	□ 4 廃	止		5 その他	
		上	記の内容	容	第4日	子以上カ	ら第3	子以上	に対象	者を拡充。						
現在	抱える	課題	課	題	全庁	的に「エ	ンゼル	」と称し	た事業	きが存在する	るが、第1日	子、第3子、第	34子と	それ	ぞれ解釈が	異なる。
7	の対	策	対	策	見解	の統一を	を図る。									
				上記の記	評価を	と踏まえ	て、担	当部長	長が考	える今後(	平成31年	度以降)の	取組力	步針		
		取組	1方針			1 拡充	t V	<b>2</b> 2 §	見状維	持	3 縮小	□ 4 廃	止		5 その他	
	選択の理由				保育	料の多	子減免	の展開	を踏ま	え継続。						

担当	部署名	管理部 総	務·学務課	担当課長名	塚原 大介					
(※)第2期実施	<b>値計画の事業名</b>	幼稚園児エンゼバ	財務会計」	上の事業名	幼稚園児エンゼル補助金交付事業					
	実施計画の -/事業番号	2042	4	財務会計上	の短縮番号	5980				
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち								
総合計画の体系	節	第4節少子化への対応と子育て支援								
	項目	項目2地域における子	育て支援の推進							

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

#### 1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 ( ) □ 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	子育て支援により、子育てしやすい社会にする。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市立幼稚園に通園する第4子以上の園児
事業の手段・方法 (どのように)	エンゼル補助金を交付(入園料及び保育料に相当する額)
実施期間	☑ 継続(平成 10 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国・府の制度 □ 国・府の制度+市独自の制度 <b>☑</b> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市幼稚園児エンゼル補助金交付要綱

#### 2 事業費等

	区 分	27 <sup>4</sup> (決		28 <sup>4</sup> (決		29 <sup>4</sup> (決	手度 算)	30年(予2		H29/H28
	事業費(千円)	,,,,,	1,224	820			1,248		5,821	
主	補助金		1,224	820			1,248	5,821		152.2%
な内										-
訳										-
	人 件 費 (人・千円)	0.62	3,532	0.61	3,374	0.55	3,000	0.70	4,240	90.2%
	正職員	0.42	3,192	0.41	3,034	0.35	2,660	0.50	3,900	85.4%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.20	340	0.20	340	0.20	340	0.20	340	100.0%
	支 出 合 計 A		4,756		4,194		4,248		10,061	101.3%
	国·府支出金									-
財	地方債									-
源	その他( )									-
7/5	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		4,756		4,194		4,248		10,061	101.3%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済 (平成	年度)		□ 2 実	施予定	$\square$	3 予定無	L
	上記の内容									

#### 3 アウトソーシング評価

<u>, , </u>	ソロン	<i></i> >	ンクト	十1四														
	現状	のアウ	トソー	シング		1 す	べて	<b></b>	f		<u> </u>	一部導	<b>拿入済</b>		Ĺ	☑ 3 未	導入	
1又	(は20	の場合	<b>子:</b> 導.	入の効果		コスト	削減		□ t	ナービ	ス向上		事務	簡略化		] その他	<u>łı</u> (	)
		上	記の内	內容														
今後			の場合 のアウ	う: トソーシング		可能				<b>Z</b> :	不可能							
	可能	の場合	:導入	可能な業務														
		見	し込まれ	れる効果		コスト	削減		□ †	ナービ	ス向上		事務	簡略化		] その他	<u>łı</u> (	)
			上	記の内容														
	不可	能の場	場合:ù	選択の理由							である園  による効!				ある	ものである	ため、該当件	数が比較
L 財	果の	達成	状況、	、有効性・ダ	加率性	評価												
	実施計画		玄	分		内	1	3	容		単位		年度	28 年度		29 年度	30 年度	目標値
	目標					Labor A		1 1 397	(DD eth)				実績)	(実績)	)	(実績)	(予定)	(H30)
指			活動	□成果			きの交付				人		188	198		205	215	215
標			活動	□ 成果		(	をの交付	丁人数	(合牛)		人		10	7		10	36	36
値			活動	□ 成果														
			活動活動	□ 成果														
	타		全成为			A life	五言田 / ティ	<b>化</b> 4女1	ている		Прі	百量田17	- <del>  </del> #4-741	ていない			C 判断で	±+>1.\
	PA				事業の	実施に	こより経済	斉的負	担の減と	いう事	業目的を追	全成した	と判断で	できるため。	また、	十分な制度	度周知に基づ	く確実な交付
+	選択の理由							兄を把扱 的であ		での個						右加	行ったものと <sup>表</sup> 扚でない	えるため。
有効性	- 1			いるか <sup>図</sup> 的に		A		の余地 的であ	がない	)	<b>⊿</b> В						的な見直した 的でない	ぶ必要)
· 効				いるか		А			がない	)	В	改善の	余地が	ある			的な見直した	ぶ必要)
率性評	(指標		択の理	里由 費の推移に		事業実施体制については、多子世帯への就園助成の中でも、就学就園助成事業の対象外である第 4子以上の園児が属する世帯全てに対して漏れなく案内しているところ。一方で、経済的側面からの												
価	つ	いても	言及し	して記入)	子育	て支持	受である	5点か	らは、そ	そのす	象や金	額を世	性情に台	うわせてる	不断	に見直す	べきと考える	5.
				旦当部長の	評価													
				度における し(直近)		実施		平成	年	F度				☑ 未	実施			
		見正	直しの	内容														
			度の		V	1 拉	太充		2 現場	犬維持	f _	3 #	宿小	□ 4	廃止	: 🗆	5 その他	
		上	記の対	勺容		・以上 広充す		育料を	全額補	助し	ていたが	、応能	負担係	<b>保育料の</b>	園児	を対象とし	第3子以上	上に補助対
見在	抱える	課題	Ī	課 題	今後	の事業	業の適	用範囲	目につい	いて。								
そ	と の対3	策	3	対策												存の公立 後の検討	幼稚園との 対を行う。	格差が生
				上記の記	平価を	踏ま	えて、	担当	部長か	ぶ考え	る今後	(平成	31年	度以降)	の取	組方針		
	取組方針					1 拡	太充		2 現場	犬維持	j 🗌	3 #	宿小	<u> </u>	廃止	: <b>Ø</b>	5 その他	
	選択の理由				本市	エンセ	ジル関化	系施策	の方向	句性等	を検証!	たが	ら、効果	果的な就[	園助	成を検討	していく必要	更がある。
					_													

担当部	部署名	子ども・健康部	3 幼児保育課	担当課長名 衛門 昭彦							
(※) 第2期実施	計画の事業名	幼稚園児エンゼル補助金交付事業			この事業名	幼稚園等児童エンゼル補助金交付事業					
	実施計画の /事業番号	2042	5	財務会計上	の短縮番号	2981					
	章	第2章みんなが健康で	いきいきと暮らせるま	5							
総合計画の体系	節	第4節少子化への対応	第4節少子化への対応と子育て支援								
	項目	項目2地域における子	育て支援の推進								

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

事務事業	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計( ) □ 企業会計( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の振興に寄与する。
事業の対象 (誰を、何を)	私立幼稚園に在籍する園児で、第4子以上の園児の保護者
事業の手段・方法 (どのように)	第4子以上の園児にかかる保育料の全額を補助する。ただし同様の趣旨の補助金が交付される分については減額する。
実 施 期 間	☑ 継続(平成 10 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実施根拠	□ 国·府の制度 □ 国·府の制度+市独自の制度 <b>☑</b> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市私立幼稚園児エンゼル補助金交付要綱

<u> 2                                   </u>	業費等																		
	区 分	27 <sup>全</sup> (決		28 <sup>左</sup> (決			29 年 (決貨				H29/H28								
	事業費(千円)		696		881		1,075		1,075		1,075		1,075		1,075		0.12 93 0.12 93 8,48 4,62		122.0%
主な	補助金		696		1,075				7,553	122.0%									
内											-								
訳											-								
	人 件 費 (人・千円)	0.10	760	0.06	444	0	.22	1,672	0.12	936	366.7%								
	正職員	0.10	760	0.06	444	0	.22	1,672	0.12	936	366.7%								
	再任用短時間勤務職員		0		0			0		0	-								
内	任期付職員(フルタイム)		0		0			0		0	-								
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0			0		0	-								
	非常勤職員		0		0			0		0	-								
	臨時的任用職員		0		0			0		0	-								
	支 出 合 計 A	1,456		1,325				2,747		8,489	207.3%								
	国·府支出金									4,620	-								
財	地方債										-								
,	その他( )										-								
源	うち受益者負担 B										-								
	一般財源 C		1,456		1,325	2,747		2,747	3,86		207.3%								
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%	100.0%		100.0%		45.6%	100.0%								
	受益者負担率 B÷A										-								
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済 (平成	年度)		□ 2 実施予定		☑ 3 予定無		L									
	上記の内容	保護者の経	経済的な負担	旦軽減を目	軽減を目的としている														

	ーシン		

3 /	<u>'ソトン</u>	<u>/ーン</u>	ンク評	Щ													
	現状	のアウ	トソーシ	ング		1 す	べて導	入済		□ 2 -	一部導	入済		Ø	3 未	導入	
13	Zは2	の場合	合:導入	の効果		コスト	削減		」サー	ビス向上		事務	簡略化		その他	<u>h</u> (	)
		上	記の内容	李													
今後			の場合:	ニ		可能			Ø	不可能							
				「能な業務													
		見	込まれ	る効果		コスト	削減		」サー	ビス向上		事務	簡略化		その他	<u>h</u> (	)
			上記	の内容													
	不可	「能のt	△ ・ 湿:	択の理由						ものであり、	また補	助金の	算定事務に	t、申i	請者の種	見情報の閲	覧を要する
							ーシング	な困難	である。								
4 页			状况、	有効性・3	<b>办率性</b>	評価					07/	<b></b> 手度	00 / 12 1145	00	/re rite	30 年度	口無法
	実施計画		区	分		内		容		単位		+ 及 績)	28 年度 (実績)		年度 [経済]	(予定)	目標値 (H30)
指	- 14		活動	☑ 成果		補助	金の対象	象世帯数	汝	世帯	1		12	-	14	55	55
標			活動	□ 成果													
値			活動	□ 成果													
			活動	□ 成果													
			活動	□ 成果													
	成	果の	達成状治	兄	Ø	A 順	調に推	移して	いる	□ви	頁調に	惟移し	ていない	-		C 判断で	きない
		選	択の理	曲			の保育			旦軽減を達	成して	いる。	また、一定	数の	利用を	維持してお	3り、多子世
有効			のためのなってい	の有効な いるか	Ø	Λ	有効的 (改善の	である		В	改善の タ	余地が	ある	С		りでない 的な見直し	が必要)
性・			は効率的 できてい		Ø	А	効率的 (改善の		ない)	В	改善の	余地が	ある	С		りでない 的な見直し	が必要)
効率性	/Hai		択の理師		成果	文果指数も順調に推移していることからも本事業は有効的である。また、本事業は、他事業と密接に											
評価			一番来貨	の推移にて記入)	連携	してお	り、十分	分に効率	軽的に実	施できてい	る。						
				当部長の	評価												
			成29年度 見直し	Eにおける (直近)		実施	XI	☑成	年度				☑ 未実	施			
		見正	直しの内	容													
			度の取 9年度比		Ø	1 拡	充 [	2	現状維	持	3 縮	小	□ 4 廃	止		5 その他	
		上	記の内容	容	第4-	子以上:	から第3	3子以」	上へ対象	松大。							
現在	抱える	)課題	課	題	全庁	的に「こ	エンゼル	レ」と称	した事業	きが存在す	るが、賃	第1子	、第3子、第	第4子	とそれ・	ぞれ解釈だ	バ異なる。
7	と の対	策	対	策	見解	の統一	を図る	0									
				上記の記	評価を	踏ま	えて、扌	担当部	長が考	える今後	(平成:	31年月	度以降)の	取組	l方針		
		取組	方針			1 拡	充	<b>2</b> 2	現状維	持	3 縮	小	□ 4 廃	止		5 その他	
	選択の理由				保育	料の無	賃催化の	流れを	と踏まえ	継続。							

担当	部署名	子ども・健康部	担当課長名 衛門 昭彦				
(※) 第2期実施	重計画の事業名	私立幼稚園寫	財務会計」	この事業名	私立幼稚園就園助成事業		
	実施計画の /事業番号	2042	6	財務会計上	の短縮番号	2991	
	章	第2章みんなが健康で	いきいきと暮らせるま	5			
総合計画の体系	節	第4節少子化への対応と子育て支援					
	項目	項目2地域における子	·育て支援の推進				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業	の無田
1	学份学来	<b>リノかん</b> を

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計( ) □ 企業会計( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	保護者の経済的負担を軽減し、幼児保育の振興に寄与する。
事業の対象 (誰を、何を)	私立幼稚園に在籍する園児の保護者
事業の手段・方法 (どのように)	保育料及び入園料の一部を補助する。
実 施 期 間	☑ 継続(平成 5 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国・府の制度 ☑ 国・府の制度 + 市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	幼稚園就園奨励費補助金交付要綱、池田市私立幼稚園児の保護者補助金の交付に関する条例及 び施行規則

#### 2 車業費等

4 7	<b>「業費等</b>									
	区 分	27 <sup>4</sup> (決		28 <sup>4</sup> (決		29 <sup>4</sup> (決	丰度 算)	30年		H29/H28
	事業費(千円)		135,636		138,815		108,630		80,542	78.3%
主	補助金	135,636			138,815		108,630	80,542		78.3%
な内										-
訳										-
	人 件 費 (人・千円)	0.21	1,596	0.32	2,368	0.67	3,722	0.42	2,056	209.4%
	正職員	0.21	1,596	0.32	2,368	0.42	3,192	0.22	1,716	131.3%
	再任用短時間勤務職員		0		0	0.05	190		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0	0.20	340	0.20	340	-
	支 出 合 計 A		137,232		141,183		112,352		82,598	79.6%
	国·府支出金		30,839		32,931	2,931 27,280		21,138		82.8%
財	地方債									-
/	その他( )									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 <b>C</b>		106,393		108,252		85,072	61,460		78.6%
	一般財源比率 C÷A		77.5%		76.7%		75.7%		74.4%	98.8%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		☑ 2 実	施予定		3 予定無	L
	上記の内容	平成30年月	まに、公立約	カ稚園の保 <sup>・</sup>	育料応能負	担化に伴う	保護者補助	<b>か金の見直し</b>	予定	

3	アウ	トソ・	 ·/	ゲ証	価

3 /	ソロン	<u>/ーン</u>	<u>′ンク評</u>	1四													
	現状	のアウ	トソーシ	ング		1 す	べて導	入済		<b>2</b> 2	一部草	尊入済			3 未	導入	
17	スは20	の場合	合:導入	の効果		コストド	削減		」サー	ビス向上	Z	事務	簡略化		その他	<u>h</u> (	)
		上	記の内容	容	電子	<b>電子ンステムの導入</b>											
今後			3の場合のアウトン	: ノーシング	Ø	可能				不可能							
	可能	の場合	字:導入電	可能な業務	補助	金額の	確認作	手業、文	で書封入	及び発送	業務等	等。					
		見	見込まれ	る効果		コストド	削減		」サー	ビス向上	V	事務	簡略化		その他	<u>h</u> (	)
			上記	の内容	補助	間事業の事務の一部について、簡素化を図ることが可能。											
	不可	能の	場合:選	択の理由													
4 反	くりゅうしゅう スティス・スティス・スティス・スティス・スティス・スティス・スティス・スティス	達成	状況、	有効性・3	<b>功率</b> 性	評価											
	実施計画		区	分		内		容		単位		年度	28 年度		年度	30 年度	目標値
	目標		活動	☑ 成果		10月4台	き励費す	H 色 老 i	Kfr.	人		実績) 1022	(実績)	58		(予定)	(H30) 420
指				☑ 成未		保護者				人		,007	788	60		403	410
標		-		□成果		NVIX.D	1111-527 775	. 71 % - 1	1 300		1	,001	100			100	410
値		_		□成果													
				□ 成果													
	成	果の	達成状	況	Ø	A 順	調に推	移して	いる	B ∫	順調は	こ推移し	ていない			L C 判断で	L きない
		選	択の理	由	保護	者の経	済的な	負担軸	<b>坚減を達</b>	成し、一気	三数の	対象者	の利用を	維持して	ている	0	
有			このためになってい	の有効ないるか	Ø		有効的 (改善の		ぶない)	□В	改善の	り余地が	ある	] C		りでない 的な見直した	);必垂)
効性・			は効率I できてV		Ø		効率的 (改善の		ぶない)	□В	改善0	り余地が	ある	1 6	効率的	りでない 的な見直した	
効率性評価		標値や		由 の推移に て記入)						斗自己負担 事業は有効					あった	とが、保護者	皆補助金の
_				当部長の	評価												
			成29年度 見直し	度における (直近)		実施	7	区成	年度				☑ 未到	尾施			
		見ī	直しの内	容													
			E度の取 9年度比			1 拡	充 [	<u> </u>	現状維	持 🔽	3 ;	縮小	☐ 4 J	廃止		5 その他	
		上	記の内容	容	保護	者補助	金限度	ま額の約	宿小。								
現在	抱える	5課題	誹	見題	子ども	も・子育	て支援	<b>愛新制</b>	度におけ	る認定こ	ざし園	の拡大	及び私立	幼稚園	の新制	制度移行へ	の対応。
そ	の対	策	対	<b>策</b>	一定期間の経過措置を経て、保護者補助金を廃止又は縮小する。												
				上記の	評価を	と踏まえ	えて、扌	担当部	長が考	える今後	(平成	31年	度以降)の	)取組	方針		
		取組	1方針			1 拡	充 [	_ 2	現状維	持	3 ;	縮小	□ 4 ½	廃止	Ø	5 その他	
		選	択の理	由						を図るたる					施。京	忧園奨励費	の拡充や

ſ	担当台	部署名	子ども・健康部	担当課長名 藤井 彰三					
	(※) 第2期実施	計画の事業名	ファミリーサポート	財務会計上の事業名		ファミリーサポートセンター運営 事業			
		実施計画の /事業番号	2042	7	財務会計上の	の短縮番号	2983		
		章	第2章みんなが健康で	いきいきと暮らせるま					
弁	総合計画の体系	節	第4節少子化への対応と子育て支援						
		項目	項目2地域における子	·育て支援の推進					

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概	Œ
1	宇宙 宇来ツ州	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 ( ) □ 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	安心して子育てができる環境作りに資することを目的とする
事業の対象 (誰を、何を)	育児の援助を必要とする概ね生後2ヶ月から小学4年生の子のいる親
事業の手段・方法 (どのように)	「育児の援助を受けたい人」と「育児の援助を行いたい人」を結びつける会員制の育児支援で、会員が地域において育児に関する相互援助活動を行うことを支援する
実 施 期 間	☑ 継続(平成 6 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	☑ 国・府の制度 □ 国・府の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	児童福祉法、いけだファミリー・サポート・センター事業実施要綱

	区 分	27 <sup>4</sup> (決		28 <sup>4</sup> (決		29 <sup>4</sup> (決	丰度	30 <sup>4</sup> (子	手度 第 )	H29/H28
	事業費(千円)	(25)	<del>好)</del> 4,474	(2)	<del>好)</del> 4,474		<del>昇)</del> 4,474		<del>好)</del> 4,474	100.0%
	ファミリーサポートセンター事業運営委託料		4,474		4,474		4,474		4,474	
主な		1,111			1,111		1,111		1,111	_
内訳										_
	 人 件 費 (人・千円)	0.10	760	0.03	222	0.03	228	0.02	156	100.0%
	正職員	0.10	760	0.03	222	0.03	228		156	
	再任用短時間勤務職員	0.10	0	0.00	0	0.00	0		0	_
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	_
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	
訳										_
	非常勤職員		0		0		0		0	_
	臨時的任用職員		0		0		0		0	_
	支出合計A		5,234		4,696		4,702		4,630	100.1%
	国·府支出金		2,906	2,906		2,906		2,906		100.0%
財	地方債									-
,	その他( )									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		2,328		1,790		1,796	1,724		100.3%
	一般財源比率 C÷A		44.5%		38.1%		38.2%		37.2%	100.2%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実施済(平成		年度)		□ 2 実施予定		☑ 3 予定無		L
	上記の内容	受益者負担	旦がないため	<b>ა</b> .						

アウ			

3 /	ソロン	<u>'</u> '	ンク計	<b>ド1</b> 四										
	現状の	のアウ	トソーシ	ノング	Ø	1 すべ	て導入液	¥	□ 2 -	一部導入済		□ 3 未	導入	
13	(は20	の場合	♪:導フ	人の効果		コスト削液	咸	☑ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>h</u> (	)
		上	記の内	容	社会	富祉協議会	くへの事	業委託。						
今後			の場合のアウト	): ソーシング		可能			不可能					
				可能な業務										
		見	し込まれ	にる効果		コスト削液	咸	□ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>h</u> (	)
			上記	己の内容										
	不可	能の均	昜合:追	選択の理由										
4 月	よ果の	達成	状況、	有効性・タ	办率性	評価								
	実施計画		玄	分		内		容	単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標値
	目標									(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指			活動	☑ 成果			(依頼会		人	591	612	626	680	680
標			活動	☑ 成果			(援助会		人	195	194	208	250	250
値			活動	☑ 成果			(両方会	員) ————	人	74	77	68	70	70
			活動	☑ 成果		活	動回数		回	1,264	1,546	1,198	-	-
	☆		活動	☑ 成果		会員	]数合計		人	860	883	902	1,000	1,000
	成	果のi	<b></b>	:況		A 順調	に推移し	ている	В	[調に推移し	ていない		C判断で	きない
	1		択の理		会員				動回数は漏	載少している	ため。			
有効			かため	の有効な いるか			効的であ 善の余5	る 也がない)	В₫	女善の余地が	ある 🗌		的でない 的な見直しか	ぶ必要)
性・かか			は効率 できてV		◪		率的であ 善の余5	る 也がない)	□В₿	女善の余地が	ある 🗌		りでない 的な見直しか	ぶ必要)
効率性評価		票値や		由 費の推移に て記入)						スよく援助会 最低限の費				
				1当部長の	評価									
				度におけるし(直近)	Ø	実施	平成	26 年度			□ 未実	施		
		見正	直しの内	内容		における。 料を増額		R及び事故	防止のため	の会員の誰	構習の充実(	(24時間の語	構習会を実力	施)のため
			度の取 9年度は			1 拡充	Ø	2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	£11:	5 その他	
		上	記の内	容	援助	会員の確	保に努	めつつ、今	後も継続し	ていく。				
現在	抱える	課題	1	果題		会員に対 なよく増や			合が低い。智	需要と供給の	の問題がある	るため、依頼	f・援助会員	双方をバ
そ	。 の対	策	文	対策	会員	会員の登録増加に向け広報活動を充実させる。								
				上記の記	評価を	踏まえて	て、担当	i部長が考	える今後(	平成31年	度以降)の	取組方針		
		取組	L方針			1 拡充	Ø	2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	<u> </u>	5 その他	
		選:	択の理	曲		て支援・リ 者の確保			点から、事業	美の必要性!	は高い。今行	後とも安定的	りに支援が <sup>-</sup>	できるよう
					_									

担当部	<b>邻署名</b>	子ども・健康部	担当課長名 藤井 彰三						
(※)第2期実施	計画の事業名	子育で短期	財務会計上の事業名		子育て短期支援事業				
	実施計画の /事業番号	2042	8	財務会計上の短縮番号		2988			
707712 07	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち							
総合計画の体系	節	第4節少子化への対応と子育て支援							
	項目	項目2地域における子育て支援の推進							

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概	Œ
1	宇宙 宇来ツ州	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計( ) □ 企業会計( )								
事業の目的 (どのような結果を得るか)	児童を養育している家庭の保護者が疾病等の社会的事由により、児童の養育が一時的に困難になった場合、実施施設において養育・保護を行なうことを目的とする								
事業の対象 (誰を、何を)	尿庭における養育が困難になった児童、緊急一時的に児童養護施設に保護を必要とする母子等								
事業の手段・方法 (どのように)	緊急一時的に児童養護施設において一定期間保護を行う								
実施期間	☑ 継続(平成 9 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)								
実施根拠	☑ 国・府の制度 □ 国・府の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度								
※根拠法とその条項	児童福祉法、池田市子育で短期支援事業実施要綱								

2 事	業費等									
	区 分	27 年 (決:		28 <sup>4</sup> (決		29 4		30 年	年度 (章)	H29/H28
	事業費(千円)	0		(0.4	0		0		177	-
主	子育て支援委託料	0		0		0		177		_
な内										-
訳										-
,	人 件 費 (人・千円)	0.04	256	0.09	620	0.09	637	0.08	574	100.0%
	正職員	0.03	228	0.08	592	0.08	608	0.07	546	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	_
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	_
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	_
	非常勤職員	0.01	28	0.01	28	0.01	29	0.01	28	100.0%
	臨時的任用職員		0		0		0		0	_
	支 出 合 計 A	256		620		637		751		102.7%
	国·府支出金									-
財	地方債									-
源	その他( )									_
<i>(</i> )尔	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		256		620		637		751	102.7%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
	受益者負担率 B÷A									_
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済 (平成	年度)		□ 2 実	施予定	Ø	3 予定無	l
	上記の内容	受益者負担	旦についてに	は、世帯の前	前年の所得	状況等によ	り負担額を	決めていて	、現状適正	と考える
	工能が行谷	文 盆 在 貝 1	315-21.01	よ、凹帘の店	川中の別符	小(兀寺によ	り貝担領で	CW CVIC	、児仏週正	

•		トソー		12 AT	-
.3	71/	トソー	ンン	ク辞	1M)

3 /	ソトン		<u>ンク評</u>	1四										
	現状の	のアウ	トソーシ	ング	Ø	1 すべ	て導入済	:	□ 2 -	一部導入済		□ 3 未	導入	
13	スは20	の場合	合:導入	の効果		コスト削液	咸	□ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	√ その他	<u>h</u> (	)
		上	記の内容	容	児童	養護施設に	<b>二委託</b>							
今後			の場合	: ノーシング		可能			不可能					
	可能の場合:導入可能な業務													
		見込まれる効果				コスト削液	咸	□ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>h</u> (	)
			上記	の内容										
	不可	能の地	場合:選	択の理由										
4 页	は果の	達成	状況、	有効性・3	<b>办率</b> 性	評価								
	実施計標		区	分		内	3	容	単位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
指			活動	☑ 成果		利	用人数		人	0	0	0	3	-
標			活動	□ 成果										
値			活動	□ 成果										
			活動	□ 成果										
			活動	□ 成果										
	成果の達成状況					A 順調	に推移し	ている	□В∭	頁調に推移し	ていない	Ø	C 判断で	きない
		選	択の理	由	緊急	時におい	て対応す	る事業の	ため。					
有効			のため( なって)	の有効な いるか	Ø		効的であ 善の余地		□В₿	女善の余地が	ぶある 🗌		的でない 的な見直した	ぶ必要)
性・効			は効率I できてい		Ø		率的であ 善の余地		□В₫	女善の余地が	ある 🗌		的でない 的な見直した	心要)
<b>匆率性評価</b>		票値や	択の理! 事業費 言及し	の推移に	緊急	時におい	て対応す	る事業とし	て継続が。	必要				
_				当部長の	評価									
			見直し			実施	平成	年度			☑ 未実	施		
			直しの内											
			度の取 9年度比			1 拡充	<b>2</b> :	2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	止 🗆	5 その他	
		上	記の内容	容	緊急	時におい	て対応す	る事業とし	て継続が	必要				
現在	抱える と	課題	誹	見題	に的	確に対応	できるか	どうか。		保護者によ				
7	の対象	策	対	<b>策</b>	子育 ビス0	て相談等 の案内にタ	において 努めてい	、保育所へ る。	への一時預	うかりやファミ	リーサポー	トセンター	事業等の類	以のサー
				上記の	評価を	と踏まえて	て、担当	部長が考	える今後(	平成31年	度以降)の	取組方針		
		取組	1方針			1 拡充	☑ :	2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	止 🗆	5 その他	
		選	択の理	由	緊急	緊急時において対応する事業として継続が必要								

担当部署名		子ども・健康部	子育て支援課	超当課長名 藤井 彰三						
(※) 第2期実施	計画の事業名	親子ふれあいI	DAY助成事業	財務会計上の事業名	親子ふれあいDAY助成事業					
	実施計画の /事業番号	2042	10	財務会計上の短縮番号	2999					
	章	第2章みんなが健康で	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち							
総合計画の体系	節	第4節少子化への対応と子育て支援								
	項目	項目2地域における子								

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概	Œ
1	宇宙 宇来ツ州	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計( ) □ 企業会計( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	親子や地域とのふれあいを推進することを目的とする
事業の対象 (誰を、何を)	小学生以下の子ども連れの家族
事業の手段・方法 (どのように)	毎週土曜日に本市在住者が小学生以下の子どもと同伴で入浴する場合、当該2人の入浴料金の合計額を400円とする。また割引制度を実施する大阪府公衆浴場組合池田支部に対して助成を行う
実 施 期 間	☑ 継続(平成 18 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実施根拠	□ 国·府の制度 □ 国·府の制度+市独自の制度 <b>☑</b> 市独自の制度
※根拠法とその条項	親子ふれあいDAY助成事業実施要綱

#### 2 車業費等

2 7	<b>「業費等</b>									
	区 分	27 <sup>全</sup> (決:		28 <sup>全</sup> (決:			年度 :算)	30 <sup>4</sup> (予	丰度 算)	H29/H28
	事業費(千円)	240			261		300		333	114.9%
主な	補助金【民生費】		240	261			300		333	
内										-
訳										-
	人 件 費 (人·千円)	0.23	1,158	0.21	414	0.21	416	0.23	574	100.0%
	正職員	0.13	988	0.01	74	0.01	76	0.03	234	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.10	170	0.20	340	0.20	340	0.20	340	100.0%
	支 出 合 計 A	1,398		675		716		907		106.1%
	国·府支出金									_
財	地方債									-
,	その他( )									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 <b>C</b>		1,398		675		716		907	106.1%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済 (平成	年度)		□ 2 実施予定		☑ 3 予定無1		l
	上記の内容	受益者負担	旦がないため	>						

3	アウ	トソ・	 ·/	ゲ証	価

<u>3 )</u>	ソトソーン	ンク評価										
現状のアウトソーシング				1 すべて導	入済	□ 2 -	一部導入済		☑ 3 未	導入		
13	ては2の場合	合:導入の効果		コスト削減	□ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>h</u> (	)	
	上	記の内容										
今後		3の場合:		可能	<b>Ø</b>	不可能						
, ,		合:導入可能な業務										
	見	見込まれる効果		□ コスト削減 □ サービス向上 □ 事務簡略化 □ その他 (								
		上記の内容										
	不可能の	場合:選択の理由	士ぶい	市が公衆浴場組合に対して助成する事業であるため								
					に対して助成する	争来である	128)					
4 页		状況、有効性・タ	<b>办率性</b>	評価			05 /5 /5	00 5 5	00 F F	00 /= 1/5	□ tai t÷	
		区 分		内	容	単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)	
#6	目標	活動 🗸 成果		利用件数(	小学生)	人	1,002	1,051	1,240	1,380	(1150)	
指		活動 🗸 成果		利用件数(		人 人	493	607	637	700	_	
標		活動 □ 成果		12,011,244	10,70,07		100	001				
値		活動 □ 成果										
		活動 □ 成果										
	成果の	達成状況	<b>и</b>	A 順調に推	 隹移している	LB //ij	▲ 頁調に推移し	 ていない		 C 判断で	L きない	
	選	択の理由	利用化	牛数は、緩や	かに増加傾向	にある。						
有		このための有効な	Ø		りである り余地がない)	□Вф	女善の余地が	ある 🗌		りでない 的な見直した	心(要)	
効性・	事業	は効率的にできているか	Ø		りである の余地がない)	□Вф	女善の余地が	ある 🗌	。	りでない 的な見直した		
効率性評	選(指標値や	択の理由 P事業費の推移に	引き続			対組みを進	生めていきた	.V ' <sub>0</sub>				
価	ついても	言及して記入)										
		及び担当部長の 成29年度における	評価									
		- 成29年度における ) 見直し(直近)	Ø	実施	平成 26 年度			□ 未実	施			
		直しの内容	市が刹	且合に対し行	fう助成額を半額	頁補助から3	全額補助に	変更した。				
		F度の取組 9年度比)		1 拡充	✓ 2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	止 🗆	5 その他		
	Ŀ	記の内容	業務内	内容は現状約	推持で継続する	も、利用者	増加に向け	て周知方法	を検討して	いく。		
現在	抱える課題	課題	新規和	利用者の増加	叩と利用促進							
7	の対策	対 策	対象者	<b>皆への広報</b> 活	舌動を充実させ	る。						
		上記の記	評価を	・踏まえて、	担当部長が考	える今後(	平成31年	度以降)の	取組方針			
	取組	且方針		1 拡充	✓ 2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	<b>止</b>	5 その他		
	選	択の理由	利用者のニーズを考慮し、今後も継続していく。									

担当	部署名	子ども・健康部	担当課長名 藤井 彰三					
(※) 第2期実施	証計画の事業名	子育て支援パンフ	財務会計上の事業名		子育て支援パンフレット等作成 事業			
	実施計画の /事業番号	2042	11	財務会計上の短縮番号		3002		
	章	第2章みんなが健康で	いきいきと暮らせるま	5				
総合計画の体系	節	第4節少子化への対応と子育て支援						
	項目	項目2地域における子	·育て支援の推進					

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業	の無田
1	学份学来	<b>リノかん</b> を

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計( ) □ 企業会計( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	子育て支援情報を届けることで、必要な時に必要な支援を受け取ることができる
事業の対象 (誰を、何を)	就学前の子育て家庭と子育て支援に関わる支援者等
事業の手段・方法 (どのように)	毎年最新の情報に反映させたパンフレットを作成し、関係課窓口、地域子育で支援拠点、関連施設 等で配布
実施期間	☑ 継続(平成 18 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実施根拠	□ 国·府の制度 □ 国·府の制度+市独自の制度 <b>☑</b> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市子ども・子育て支援事業計画

#### 2 車業費等

4 7	来實等									
	区 分	27 年(決分		28 <sup>左</sup> (決			年度 ŀ算)		年度 算)	H29/H28
	事業費(千円)	550		581		470			980	80.9%
主	印刷製本費	550		581			470		980	
主な内										-
訳										-
	人 件 費 (人・千円)	0.23	1,158	0.23	562	0.23	568	0.24	652	100.0%
	正職員	0.13	988	0.03	222	0.03	228	0.04	312	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.10	170	0.20	340	0.20	340	0.20	340	100.0%
	支 出 合 計 A	1,708		1,143		1,038		1,632		90.8%
	国·府支出金		550	0 581		470		980		80.9%
財	地方債									-
,	その他( )									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		1,158		562		568		652	101.1%
	一般財源比率 C÷A		67.8%		49.2%		54.7%		40.0%	111.3%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実施済(平成		年度)		□ 2 実施予定		☑ 3 予定無		l
	上記の内容	受益者負担	見がないため	>						

3	アウ	トソ・	 ·/	ゲ証	価

3 7	フトン	<u>/ーシ</u>	ング計	半価											
	現状	のアウ	トソー	シング		1 すべ	て導入	斉	□ 2 -	·部導入	済		☑ 3 🥫	未導入	
1又	(は2	の場合	合:導,	入の効果		コスト削	減	□ サー	ビス向上	事	務簡略	化	□ その	)他 (	)
		上	記の内	內容											
今後			の場合のアウ	会: トソーシング	Ø	可能			不可能						
7 12				可能な業務	パン	ペンフレット等の企画・立案									
		見	し込まれ	れる効果		コスト削	減	<b>フ</b> サー	ビス向上	□ 事	務簡略	 化	□ その	)他 (	)
			Fi	記の内容	民間-	企業のノウ	ハウを活	ー	用者のニーン	ズに応じる	た紙面が	作成で	 きる。		
		r Alc and						• ( • • • • • • •			-,, (122.1				
	<b>个</b> 月	能のな	場合:i	選択の理由											
4 月			状況	、有効性・	効率性	評価								_	
	実施計画		区	分		内		容	単位	27年		年度	29 年度		目標値
	目標									(実績		<b></b> 長績)	(実績)	(予定)	(H30)
指			活動	☑ 成果	:	いちご瓦	に接団の	作成	##	2,00	0 2,	,000	2,500	2,500	-
標			活動	☑ 成果			アップの作		₩	1,00	0 1,	,000	1,200	1,200	-
値			活動	☑ 成果	: お父	さんの子で	対成	ドブックの作	₩	800		500	500	500	-
			活動	☑ 成果	:	す•K	IDSいけ	だ	₩	-	1,	,000	1,000	1,200	-
			活動	□ 成果	:										
	成	果の	達成物	犬況	Ø	A 順調	に推移し	している	□В順	調に推	移してい	ない		C 判断で	きない
		選	択の理	里由	パン	フレットが	行き渡る	るよう、4カ月	児・1歳6丸	7月児健	診時等に	こて個	別に配布	している。	
有効				うの有効な こいるか			効的では で善の余り	5る 地がない)	В₫	女善の余:	地がある			効的でない 本的な見直し	が必要)
性・			は効率 できて	図的に いるか			率的では	ある 地がない)	□В₫	女善の余:	地がある			率的でない 本的な見直し	が必要)
効率性評価		票値や		里由 費の推移に して記入)				く、支援者に -ズに添うよ		シフレッ	トの有効	か配れ	市方法を村	食討する。また	た、内容に
5 譿	題と	対策	及び打	1当部長(	り評価										
				度における し(直近)		実施	平成	29 年度				未実	施		
		見正	直しの	内容	最新	の情報を	提供す	るため、年度	きごとに改訂	「・見直し	を行う。				
			度の1		Ø	1 拡充		2 現状維	持	3 縮기	, <u> </u>	4 廃	<u> </u>	5 その他	
		上	記の内	内容				みを市民に- の各種手続						-を配布する	。また、妊
現在	抱える	課題	Ī	課 題	パン	フレットを	渡せてい	<i>い</i> ない、もし	くは子育て	支援情幸	服が行き	渡って	いない世	帯への情報	提供
そ	の対:	策	3	対策	広報	の方法を	見直し、	情報の周知	口に努める。						
				上記の	評価を	を踏まえ	て、担当	<b>台部長が考</b>	える今後(	平成31	年度以	降)の	取組方針	+	
		取組	方針			1 拡充	Ø	2 現状維	持	3 縮기	, <u> </u>	4 廃	<u> </u>	5 その他	
		選	択の理	里由	時代	により変ん	とする利	用者のニー	-ズを把握し	、最新怕	青報を発	信して	いく。		

担当	部署名	子ども健康部	子育て支援課	担当課長名 藤井 彰三				
(※)第2期実施	重計画の事業名	地域子育です	財務会計上の事業名		地域子育て支援拠点事業			
	実施計画の /事業番号	2042	12	財務会計上の短縮番号		3004		
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち						
総合計画の体系	節	第4節少子化への対応と子育て支援						
	項目	項目2地域における子	一育て支援の推進					

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概	Œ
1	宇宙 宇来ツ州	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計( ) □ 企業会計( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	地域の子育て力を高め、子育てへの不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する
事業の対象 (誰を、何を)	就学前の子どもとその保護者
事業の手段・方法 (どのように)	①子育で親子の交流の場の提供と交流の促進②子育で等に関する相談、援助の実施③地域の子育て関連情報の提供④子育で及び子育で支援に関する講習等の実施
実 施 期 間	☑ 継続(平成 19 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実施根拠	☑ 国・府の制度 □ 国・府の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	児童福祉法、池田市地域子育て支援拠点事業実施要綱

	区 分	27 年(決分		28 年 (決)			29 年		30 <sup>4</sup> (予		H29/H28
	事業費(千円)		17,063		15,266			17,508		16,740	114.7%
主	子育て支援委託料		15,035		14,956		17,072			16,346	114.1%
主な内	庁内器具費	1,084			0			0		0	-
訳	修繕料		633	130				229		176.2%	
	人 件 費 (人・千円)	4.43	15,968	4.14	13,536		4.14	13,764	7.38	23,914	100.0%
	正職員	1.43	10,868	1.14	8,436		1.14	8,664	1.48	11,544	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0			0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0			0	0.90	3,870	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0			0		0	-
	非常勤職員		0		0			0		0	-
	臨時的任用職員	3.00	5,100	3.00	5,100		3.00	5,100	5.00	8,500	100.0%
	支 出 合 計 A	33,031		28,802			31,272		40,654		108.6%
	国·府支出金		11,664	9,609			11,508		11,160		119.8%
財	地方債										-
	その他( )		169		850		244			0	28.7%
源	うち受益者負担 B		169		850		244			0	28.7%
	一般財源 C		21,198		18,343			19,520		29,494	106.4%
	一般財源比率 C÷A		64.2%		63.7%			62.4%		72.5%	98.0%
	受益者負担率 B÷A		0.5%		3.0%			0.8%			26.4%
	受益者負担の見直し	□ 1 実施済(平成		年度)			□ 2 実施予定			L	
	上記の内容	平成29年度	まり 受益者	負担が発生	としなくなっ	たた	ため				

3	アウ	トソ・	 ·/	ゲ証	価

3 7	<u>'ウトン</u>	<u>/ーシ</u>	ング計	半価											
	現状	のアウ	トソー	シング		・すべつ	で導入済		<b>☑</b> 2 -	·部導入済		□ 3 未	導入		
1又	(は2	の場合	合:導,	入の効果		コスト削液	或	<b>Z</b> サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>h</u> (	)	
		上	記の内	內容	森上学	集上学園、北摂こども文化協会に事業委託。 わたぼうし、ホップくんは直営									
今後			の場合のアウ	合: トソーシング	<b>⊿</b> ₽	☑ 可能									
	可能の場合:導入可能な業務					地域子育て支援拠点の運営									
	見込まれる効果					□ コスト削減 ☑ サービス向上 □ 事務簡略化 □ その他 ( )									
			上	記の内容	子育でき	支援に取	り組んでき	た事業者	したサービス	の提供					
	不可	能の対	□ 場合 : ì	選択の理由											
4 4					는 이번 보니 국	at Ant									
4 D	実施		<b>汉</b> 龙	、有効性・3	<b>少学性部</b>	<b>千1四</b>				07 /r: rbs	00 / = ===	00 /= ==	00 /T III	口無法	
	計画目標		区	分		内	容	:	単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)	
指	☆		活動	□ 成果	支	· 援拠点	設置数(合	計)	ヶ所	4	4	4	4	4	
標		Ø	活動	□ 成果		ひろ	ば開催		回数	1,029	974	1,038	960	_	
値			活動	☑ 成果		利	用者数		人	41,644	39,674	44,751	40,000	_	
III.			活動	☑ 成果		子育	で相談		件	1,266	1,380	1,420	1,300	_	
			活動	□ 成果											
	成	果の	達成壮	大況	<b>∠</b> A	/順調/	こ推移して	いる	□ B 順	  調に推移し	ていない		C 判断で	きない	
選択の理由											ことにより記数値が増力	5動・成果値 □ ていろ	[が増加。同	じく日曜	
有				かの有効な こいるか		<sub>Λ</sub> 有3	め的である 善の余地が			対きの余地が		c 有効的	的でない 的な見直しか	(次更)	
効 性 ・		事業	は効率		$\square$	, 効	率的である 善の余地が		□ B	文善の余地が	ぶある 🗌	。	的でない 的な見直しか		
効率性評価		選票値や	択の理			おいて	利用者数・	相談件数		る。地域の特別を		に応じて、			
- MF	e ere 1.	-LLAN:	TZ + #4	ロ水が食み											
平成	25年月	度~平	成29年	担当部長の		<b>上</b> 施	平成 2	29 年度			□ 未実	施			
争	業 四		見	し(直近)	ザ・ライオ	ナンズ池田	]マンション[	内で実施し	ている拠点事	業について、8	8月に公募型	プロポーザルを	実施し、委託	事業者を選	
		<b>成30年</b>	E度のI	取組		がしい姿を		現状維		金の収入を事 3 縮小	·業者側の収益	注とすることで、 	安 その他	<b>見し</b> た。	
	(2		9年度」									事のため、『		学校の教	
		上	記の内	1谷					ば開催を実力						
現在	抱える と	課題	Ī	課 題	施設に	おける利	<b>利用者数</b> 6	り差							
そ	の対	策	3	対 策	実施環	実施環境の整備や相談、事業の充実などで施設ごとに特色を出していく。									
				上記の	評価を置	沓まえて	、 担当部	『長が考	える今後(	平成31年	度以降)の	取組方針			
		取組	1方針		<u> </u>	拡充	<b>⊘</b> 2	現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	<u> </u>	5 その他		
		選	択の理	里由		子育ての孤立感、負担感の解消を図り、全ての子育で家庭を地域で支える取組として定着しているため、今後も継続していく。									

#### 東敦東巻部係シニレ/平成20年中史恢東敦東巻)

		<b>事務事業評価</b>	シート(平成29年度	<b>美</b> 美	)				
担当台	部署名	福祉部 仍	<b>R</b> 険医療課	担当課長名	奥村 芳弘				
(※) 第2期実施	計画の事業名	児童医	療事業	財務会計上の事業	<b>児童医療事業</b>				
	実施計画の /事業番号	2042	13	財務会計上の短縮番	号 2485				
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち							
総合計画の体系	節	第4節少子化への対応と子育て支援							
	項目	項目2地域における子	項目2地域における子育て支援の推進						
1 事改事業の	-kart mar		※総合	計画第6章に係る事業に	いば、   「池田市行財政改革推進プランⅡ」によ				
1 事務事業の									
会計区分(会	会計名を記入)	☑ 一般会計	□ 特別会計(	)	] 企業会計 ( )				

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計( ) □ 企業会計( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	保護者の医療費負担を軽減することにより、児童の健康の保持と福祉の増進を図り、子育てを支援する。
事業の対象 (誰を、何を)	15歳の年度末までの児童
事業の手段・方法 (どのように)	入院・通院に係る健康保険適用後の自己負担額から規則で定める自己負担額を差し引いた金額及び入院時食事療養費(標準負担額)を助成する。
実 施 期 間	☑ 継続(平成 5 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実施根拠	□ 国·府の制度 ■ ・府の制度 + 市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	大阪府児童医療費助成要領・池田市児童医療費の助成に関する条例

2 事	<b>F業費等</b>							1		
	区 分	27 <sup>4</sup> (決		28 4	手度 算)	(決	丰度 算)	30 年		H29/H28
	事業費(千円)	291,462		301,021			303,586		310,197	
卅	手数料		12,718		13,068		12,240		13,358	93.7%
な内	電算委託料		11,638		4,143		4,143		4,143	100.0%
訳	児童医療扶助費	265,738			282,689		285,120		291,488	100.9%
	人 件 費 (人・千円)	2.00	9,300	2.00	9,100	2.00	9,300	2.00	9,500	100.0%
	正職員	1.00	7,600	1.00	7,400	1.00	7,600	1.00	7,800	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	1.00	1,700	1.00	1,700	1.00	1,700	1.00	1,700	100.0%
	支 出 合 計 A	300,762		310,121		312,886		319,697		100.9%
	国•府支出金		66,606	57,217		54,037		53,012		94.4%
財	地方債									-
	その他(ふるさと納税寄附金)		24,000							_
你	うち受益者負担 В									_
	一般財源 C		210,156		252,904		258,849		266,685	102.4%
	一般財源比率 C÷A		69.9%		81.6%		82.7%		83.4%	101.4%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済 (平成	年度)		□ 2 実	施予定	Ø	3 予定無	L
	上記の内容					iしているた \$500円(上!				

<u>37</u>	ヴトソーシ	ング評価										
	現状のアウ	トソーシング		1 すべて	導入済	<b>☑</b> 2 −	·部導入済		□ 3 未	導入		
1又	(は2の場	合:導入の効果		コスト削減	□ サー	ビス向上	☑ 事務	簡略化	□ その他	<u>h</u> (	)	
	F	:記の内容	医療動	貴助成に係る	る電算システムを委	託						
今後		3の場合:	Ø	可能		不可能						
	可能の場合	合:導入可能な業務	医療	医療証の発行や、医療費助成の申請受付業務等								
	,	見込まれる効果	Ø	<ul><li>✓ コスト削減</li></ul>								
		上記の内容	他医療がある	寮(老人医療 とともに、暗	そや障がい者医療な は員の事務負担の軽	:ど)の業務と 減を図ること	・ ・一括して委訂 :ができる。	托に切り替え	ることで、コン	ストを削減で	きる可能性	
	不可能の	場合:選択の理由										
4 月	果の達成	は状況、有効性・タ	<b>办率性</b>	評価								
	実施 計画	区 分		内	容	単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標値	
	目標						(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)	
指		活動 🗸 成果		対	象者 ——————	人	13,402	13,346	13,392	14,000		
標		活動 🗸 成果		一人当たりの	の年間給付額	円	19,828	21,182	21,290	21,427		
値	Ø	活動 □ 成果		対象	者把握	%	100	100	100	100	_	
	Ø	活動 □ 成果		申	請率	%	100	100	100	100		
		活動 🗌 成果										
	成果の	達成状況	Ø	A 順調に	推移している	□ B 順	調に推移し	ていない		C 判断で	きない	
	選	択の理由	15歳の	の年度末ま	での児童を持つ	保護者の医	療費負担を	:軽減できた	ため。			
有効		さのための有効な となっているか	Ø		的である 鼻の余地がない)	□в₿	対善の余地が	ある		的でない 的な見直しか	ぶ必要)	
性・効		は効率的に できているか			さ的である 棒の余地がない)	В₿	女善の余地が	ある		的でない 的な見直しか	ぶ必要)	
%率性評価	(指標値や	訳の理由 ☆事業費の推移に ら言及して記入)	事業の		:助成することで、 こついては、他のB うる。						、事務の	
5 散	題と対策	及び担当部長の	評価									
		成29年度における り見直し(直近)	Ø	実施	平成 29 年度			□ 未実	施			
	見	直しの内容	大阪	存福祉医療	<b>寮費助成制度の再</b>	構築に伴い	、,自動償還	置制度を新	たに導入す	る。		
		F度の取組 9年度比)	Ø	1 拡充	□ 2 現状維	持 🗌	3 縮小	□ 4 廃	<u> </u>	5 その他		
	1	:記の内容	平成:	30年4月受	診分から自動償還	置制度の導.	入により、受	給者の利値	更性の向上を	を図る。		
現在	抱える課題	課題		他府県受診による医療費償還申請の受付業務及び処理業務の増加、医療の高度化等による扶助 費の増加に加え、自動償還制度の導入による事務処理の増加。								
そ	の対策	対 策	簡易	な窓口業務	<b>8等の委託化によ</b> り	の効率的な	運営が見込	める。				
		上記の記	評価を	さ踏まえて	、担当部長が考	える今後(	平成31年	度以降)の	取組方針			
	取糺	且方針	Ø	1 拡充	□ 2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	<u> </u>	5 その他		
	選	択の理由			え、対象者の利債 ため、任期付短時							
			_									

担当	部署名	子ども・健康部 子	五十嵐 章					
(※) 第2期実施	配計画の事業名	子ども・子育て	財務会計上の事業名		子ども・子育て会議運営事業			
	実施計画の /事業番号	2042	14	財務会計上の短縮番号		2894		
	章	第2章みんなが健康で	いきいきと暮らせるま	5				
総合計画の体系	節	第4節少子化への対応と子育て支援						
	項目	項目2地域における子	·育て支援の推進					

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概要	U
L	学の学术が残る	ρ

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計( ) □ 企業会計( )							
事業の目的 (どのような結果を得るか)	子どもの健全育成や子育て支援の推進を図る							
事業の対象 (誰を、何を)	子ども、子育て家庭							
事業の手段・方法 (どのように)	①子ども・子育て会議を設置し、子ども・子育て家庭への支援施策等の調査審議 ②子ども見守り隊の設置							
実施期間	☑ 継続(平成 17 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)							
実 施 根 拠	□ 国・府の制度 <b>□</b> 市独自の制度 □ 市独自の制度							
※根拠法とその条項	子ども・子育て支援法第77条、池田市子ども条例第17条、池田市子ども・子育て支援事業計画							

区分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 <sup>4</sup> (予	H29/H28	
	事業費(千円)	(DC)	79	(DC:	50	(1)	59		82	118.0%
¥	消耗品費		11	11			11		11	100.0%
主な内	通信運搬費		13		24		26		36	108.3%
訳	保険料		26		25		22		35	88.0%
	人 件 費 (人・千円)	0.20	1,520	0.18	1,240	0.1	3 1,274	0.18	1,304	100.0%
	正職員	0.20	1,520	0.16	1,184	0.1	6 1,216	0.16	1,248	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0	0.02	56	0.0	2 58	0.02	56	100.0%
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支出合計▲	1,599		1,290		1,333		1,386		103.3%
	国·府支出金									-
財	地方債								_	
,	その他( )									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		1,599		1,290		1,333		1,386	103.3%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
	受益者負担率 B÷A		·	·						_
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2	実施予定		3 予定無	し
	上記の内容	受益者負担	旦がないため	٥.						

	ーシン		

3 /	ソトン・	<u>-~</u>	ンク 評1	岡												
	現状の	アウ	トソーシ	ング		1 す	べて導	入済		□ 2 -	·部導入済		Ø	3 未	導入	
13	ては2の	場台	合:導入	の効果		コストド	削減		] サー	ビス向上	□ 事務	簡略化		その他	<u>h</u> (	)
		上	記の内容	\$												
今後			の場合:			可能			Ø	不可能						
				能な業務												
		見	し込まれる	る効果		コストド	削減		] サー	ビス向上	□ 事務	簡略化		その他	<u>h</u> (	)
			上記	の内容												
	不可能		易合:選	択の理由				も・子育	育て会議の	の運営、子ど	も見守り隊の	登録業務で	あり、	アウトソ	ーシングを行	すう内容の
4 5	E E O	#± <del>1</del>	7 0641	有効性・ダ		ではない	·/この)。									
± 1/4	実施				9 <del>9</del> 413			_		274 14.	27 年度	28 年度	29	年度	30 年度	目標値
	計画目標	ļ	<u> </u>	分		内		容		単位	(実績)	(実績)	(3	匡績)	(予定)	(H30)
指		Ø	活動 [	□ 成果	-	7.EF-	子育て会	会議の	開催	回	4	3		2	5	-
標		Ø	活動 [	□ 成果	₹	子ども見	守り隊の	の登録	者数	人	64	55		51	55	-
値			活動 [	□ 成果												
			活動 [	□ 成果												
			活動 [	□ 成果												
	成果	₽D)	<b></b>	兄		A 順					調に推移し		s en ler		C判断で	
			択の理問			<b>も策等</b>	こつい	ての幸		子育て支援 論を通じ、F				ができ	たため。	要 す 昇に
有効	内	容と	のための なってV	るか	Ø	Α (	有効的 改善の	余地が	ぶない)	□ B ¢	文善の余地が	ぶある 🗌	С	(抜本	的でない 的な見直した	ぶ必要)
性・効			は効率的 できてい		◪		効率的 改善の		ぶない)	□В₫	女善の余地が	ぶある 🗌	С		りでない 的な見直した	ぶ必要)
率性評価		値や	択の理由 事業費の 言及して	の推移に	など巾		見を恥			識経験者、 F度から始ま						
5 🎚	題と対	策	及び担	当部長の	評価											
			成29年度 見 直 し	における (直近)		実施	4	成	年度	:		☑ 未実	施			
		見正	直しの内	容												
			度の取 年度比)			1 拡	充 [	<b>2</b> 2	現状維	持 📗	3 縮小	□ 4 廃	止		5 その他	
		上	記の内容	¥	昨年	度に引	き続き	、子ど	も・子育	て会議を開	崔するととも	に、子ども!	見守!	)隊によ	る見守り活	動を行う。
現在	抱える訳	<b>果題</b>	課	題	子ども	見守り	隊の隊	<b>隊員の</b>	固定化•	高齢化						
その対策 対策				策	周知強化と体制整備を行う。											
				上記の記	評価を	踏まえ	とて、打	<b>旦当部</b>	長が考	える今後(	平成31年	度以降)の	取組	方針		
	]	取組	l方針			1 拡き	充 [	<b>2</b> 2	現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	止		5 その他	
		選	択の理印	±		あること				市民代表に ることにより、						

担当	部署名	子ども・健康部	担当課長名	藤井 彰三					
(※) 第2期実施	証計画の事業名	児童手当	財務会計上の事業名		児童手当給付事業				
	実施計画の /事業番号	2042	15	財務会計上の短縮番号		2984			
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち							
総合計画の体系	節	第4節少子化への対応	第4節少子化への対応と子育て支援						
	項目	項目2地域における子	·育て支援の推進						

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概	Œ
1	宇宙 宇来ツ州	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 ( ) □ 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする
事業の対象 (誰を、何を)	中学校卒業までの児童を養育する親など
事業の手段・方法 (どのように)	児童手当・特例給付の給付
実 施 期 間	☑ 継続(平成 24 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	☑ 国・府の制度 □ 国・府の制度 + 市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	児童手当法第1条

<del>_</del>	未真守	27 £	FÆ	28 £	F IÉF		29 년	FÆ	30 £	宇座	
	区 分	(決:		(決:			(決		(子:		H29/H28
	事業費(千円)		1,594,835		1,573,338			1,567,753	1,619,958		99.6%
主	児童手当		1,591,305		1,569,015	1,563,300		1,615,105		99.6%	
主な内	電算委託料		2,777	2,777				2,777		2,777	100.0%
訳	通信運搬費		699		1,199			1,260		1,600	105.1%
	人 件 費 (人·千円)	4.15	13,899	4.05	12,927		4.05	13,139	3.99	13,005	100.0%
	正職員	1.16	8,816	1.06	7,844		1.06	8,056	1.02	7,956	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0			0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0			0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0			0		0	-
	非常勤職員		0		0			0		0	-
	臨時的任用職員	2.99	5,083	2.99	5,083		2.99	5,083	2.97	5,049	100.0%
	支 出 合 計 A	1,608,734			1,586,265			1,580,892		1,632,963	99.7%
	国·府支出金		1,349,035		1,329,269	1,328,071			1,370,744	99.9%	
財	地方債										_
源	その他( )									-	
你	うち受益者負担 B										-
	一般財源 C		259,699		256,996		252,821		1 262,219		98.4%
	一般財源比率 C÷A		16.1%		16.2%			16.0%		16.1%	98.7%
	受益者負担率 B÷A										_
	受益者負担の見直し	□ 1 実施済(平成 年度)				2 実	施予定		3 予定無	L	
	上記の内容	受益者負担がないため									

Q	アウ	いい	>-	^/	が越	橅

<u>37</u>	ソトソーン	ング評価												
	現状のアウ	トソーシング		1 すべて	で導入済		<b>2</b> 2 -	一部導	入済			3 未	導入	
1又	ては2の場合	合:導入の効果	Ø	コスト削減	成 [	] サー	ビス向上		事務	簡略化		その化	<u>h</u> (	)
	上	記の内容	現況	届の封入・	·封緘作業	美(約8,00	00件)							
今後		3の場合: ・のアウトソーシング	Ø	可能			不可能							
	可能の場合	合:導入可能な業務	窓口	業務、現為	尼届受付業	業務等								
	見	見込まれる効果		コスト削減	或 [	] サー	ビス向上	Ø	事務	簡略化		その化	<u>h</u> (	)
		上記の内容								ごけでも多う けではない		計間を要	要する。受付	業務の委
	不可能の	場合:選択の理由												
4 月	(果の達成	状況、有効性・タ	<b>为率性</b>	 評価										
	実施 計画	区 分		内	容	:	単位		丰度	28 年度	29	年度	30 年度	目標値
	目標							-	績)	(実績)	-	<b>ミ績)</b>	(予定)	(H30)
指		活動 □ 成果		支給対	象児童数		人	153	,314	151,701	151	,251	155,116	
標		活動 □ 成果												
値		活動 □ 成果												
		活動 □ 成果												
		活動 □ 成果	_											
		達成状況		A 順調				順調(ご	惟移し	ていない			C判断で	きない
		択の理由	国の制	制度に基金			<b>こめ。</b>						内でない	
有効	内容と	えのための有効な となっているか	Ø	A (改	め的である 善の余地が	ぶない)	В	改善の多	余地が	ある	С	(抜本	的な見直した	ぶ必要)
性・効		は効率的に できているか	Ø		率的である 善の余地が		□В	改善の会	余地が	ある	С		りでない 的な見直した	ぶ必要)
率性評価	(指標値や	択の理由 P事業費の推移に 言及して記入)								, 家庭等に 少子化等に			の安定に寄 ている。	与している
_		及び担当部長の	評価											
		成29年度における り見直し(直近)		実施	平成	年度				☑ 未実	施			
	見ī	直しの内容												
		F度の取組 9年度比)		1 拡充	<b>⊘</b> 2	現状維	持	3 縮	小	□ 4 廃	此		5 その他	
	上	:記の内容	国の制	制度に基	づき実施									
現在	抱える課題	課題					て児童手輩 こついて提				寺例糸	合付の原	廃止を検討	、所得制
そ	の対策	対 策	国の制	制度のため	め、今後の	動向を注	主視してい	<.						
		上記の記	評価を	踏まえて	、担当部	『長が考	える今後	(平成:	31年	度以降)の	取組	L方針		
	取組	且方針		1 拡充	<b>⊘</b> 2	現状維	持	3 縮	小	□ 4 廃	£1E		5 その他	
	選	択の理由	国の制	制度に基っ	づき実施									

担当	部署名	福祉部 仍	<b></b> 保険医療課	担当課長名		奥村 芳弘		
(※) 第2期実施	計画の事業名	未熟児養育園	財務会計上	の事業名	未熟児養育医療給付事業			
	実施計画の /事業番号	2042	16	財務会計上の	の短縮番号	3349		
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち						
総合計画の体系	節	第4節少子化への対応と子育て支援						
	項目	項目2地域における子	·育て支援の推進					

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務	事業	の概	男
---	----	----	----	---

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計( ) □ 企業会計( )
事 業 の 目 的 (どのような結果を得るか)	種々の未熟児性がなくなり、家庭保育の困難性が解消され、健康に成長することを期待して行うもの。
事業の対象 (誰を、何を)	種々の未熟児性があり、家庭保育が困難なため入院治療を必要とする未熟児。
事業の手段・方法 (どのように)	入院に係る健康保険適用後の自己負担額の一部を助成する。
実施期間	☑ 継続(平成 25 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実施根拠	☑ 国・府の制度 □ 国・府の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	母子保健法第20条、第21条、第21条の2、第21条の3、第21条の4

#### 2 車業費等

4 7	業費等									
	区 分	27 <sup>全</sup> (決:		28 年 (決)			年度 :算)	30 <sup>4</sup> (予		H29/H28
	事業費(千円)		5,806		5,377		3,168	6,163		58.9%
主な	養育医療扶助費		5,803	5,375		3,166		6,160		58.9%
内	手数料		3	2			2		3	100.0%
訳										_
-	人 件 費 (人·千円)	0.20	1,520	0.20	1,480	0.20	1,520	0.20	1,560	100.0%
	正職員	0.20	1,520	0.20	1,480	0.20	1,520	0.20	1,560	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	_
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	_
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	_
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A	7,326		-	6,857		4,688		7,723	68.4%
	国·府支出金		2,364	3,541		2,693		4,620		76.1%
財	地方債									-
源	その他( )									-
<i>(</i> )尔	うち受益者負担 В									_
	一般財源 C		4,962		3,316		1,995	3,10		60.2%
	一般財源比率 C÷A		67.7%		48.4%		42.6%		40.2%	88.0%
	受益者負担率 B÷A									_
	受益者負担の見直し	□ 1 実施済(平成 年度) □ 2 実施予定 ☑ 3 予定無						L		
	上記の内容	大阪府からの権限移譲により実施したため、府内同一制度で運営する必要があるため。							あるため。	

•		トソー		12 AT	-
.3	71/	トソー	ンン	ク辞	1M)

3 7	フトン	<u>/ーシ</u>	ングア	半価													
	現状の	のアウ	トソーミ	シング		1 す	べて導	入済		□ 2 -	一部導	入済		Ø	3 未	導入	
1又	(は20	の場合	♪:導力	入の効果		コスト	削減	[	] サー	ビス向上		事務	簡略化		その化	<u>h</u> (	)
		上	記の内	容													
今後			の場合のアウト	計: -ソーシング	Ø	可能				不可能							
				可能な業務	制度	説明や	、申請	書の多	<b>全付業務</b>								
		見	し込まれ	にる効果	Ø	コスト	削減		] サー	ビス向上	$\square$	事務	簡略化		その化	<u>h</u> (	)
			上記	記の内容				他の福性がある		児童医療や	老人因	医療など	ご)の業務と	括し	て委託	に切り替える	ことで、コス
	不可	能の地	場合:道	選択の理由					- v								
4 成	果の	達成	状況、	有効性・ダ	<b>功率性</b>	評価											
	実施計画		ヹ	分		内		容		単位	27	年度	28 年度	29	年度	30 年度	目標値
	目標	ļ '								T 12.	()	<b>尾績)</b>	(実績)	(実	(績)	(予定)	(H30)
指			活動	☑ 成果			給付件	<b> 数</b>		件		58	48	3	5	55	_
標			活動	☑ 成果			給付金	含額		円	5,	803	5,375	3,1	166	6,160	_
値			活動	□ 成果		医	索券交	付件数		件	1	17	19	1	4	25	_
			活動	□ 成果													
			活動	□ 成果													
成果の達成状況					Ø	A 順	調に推	能移して	いる	□в∭	頁調に	推移し	ていない			C 判断で	きない
	選択の理由					費負担	を軽減	或できた	ため。								
有効				の有効な いるか	Ø	А		うである り余地か	ぶない)	В	改善の	余地が	ある	С		的でない 的な見直しか	ぶ必要)
性·効			は効率できてい			□ A 効率的である □ C 効率的でない ② B 改善の余地がある □ C (抜本的な見直しが必要)											
率性評価		票値や		由 費の推移に  て記入	事業	の効率	性につ	ついて	ま、他の関		医療や	老人				ができる。 に、簡易なタ	窓口業務
				旦当部長の	評価												
				度における し(直近)		実施	<u>7</u>	平成	年度				☑ 未実	施			
		見正	直しのP	内容													
			度の耳 年度			1 拡	充	<b>2</b> 2	現状維	持	3 絹	宿小	□ 4 廃	止		5 その他	
		上	記の内	容	国・ナ	で阪府	から補り	助金を	受けて市	町村が府	为同-	-制度	で事業実施	してい	いるた	め継続が必	要。
現在	抱える	課題	i	果題	件数	は少な	いもの	の、他	の福祉医	医療費助成	制度。	と同様に	に、窓口業	務のさ	らなる	ら効率化が <u></u>	望まれる。
そ	その対策 対策					な窓口	業務等	等の委	托化により	り効率的な	運営	が見込	める。				
				上記の記	評価を	と踏ま	えて、	担当部	長が考	える今後(	平成	31年	度以降)の	取組	方針		
	取組方針					1 拡	充	<b>2</b> 2	現状維	持	3 絹	宿小	□ 4 廃	止		5 その他	
	選択の理由											が市町村にも継続して			されたため、	窓口業務	
					_												

			7- 755 7			W-0-D	C/\#67.	MT ~/					
	担当	部署名	子ども	・健康部 子	-ども・若者頭	<b>汝策課</b>	担当課長名		五十月	嵐 章			
()	※)第2期実施	証計画の事業名					財務会計	上の事業名	こども創	建開設支	援事業		
	(※) 第2期 分類番号	実施計画の /事業番号					財務会計上	の短縮番号		2957			
		章	第2章みん	なが健康で	いきいきと暮	事らせるまち	5						
総合	計画の体系	節	第4節少子	化への対応	ぶと子育て支	援							
		項目	項目2地域	における子	育て支援の	推進							
						※総合	計画第6章に	係る事業は「治	也田市行財政は	改革推進プラ	ンⅡ」による。		
	務事業の	<b>概要</b> 会計名を記入)	- én	A =1		<b>∆</b> ⇒1 /			۸ <b>- ۱</b> - ۸ - ۱ - ۸ - ۱ - ۸ - ۱ - ۱ - ۱ - ۱ - ۱	/	)		
9		の目的	☑一般		□ 特別 ±	会計 (		)	企業会計	(	,		
	(どのような約	吉果を得るか) の対象	子どもの居場所づくり										
	(誰を	、何を)	を) ことも民堂を開放している人は平及内に開放了たかめる団体										
		F段・方法 ように)	こども食堂	の開設費用	及び運営費	門の一部	を補助する						
	実施	期間	☑ 継続	☑ 継続(平成 28 年度~)  □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)									
	実施	根 拠	□ 国・用	□ 国・府の制度 □ 国・府の制度 <b>□</b> 市独自の制度									
	※根拠法と	その条項	池田市こど	も食堂開設	支援補助金	交付要綱							
2 導	業費等												
	区	分	27 <sup>4</sup> (決	手度 算)	28 年 (決 <sup>2</sup>		29 4	年度 (算)	30 年		H29/H28		
	事業	費(千円)	,,,,	-17	(	727		708		1,500	97.49		
主		補助金				727		708		1,500	97.49		
な内											-		
訳										-			
	人件費	(人・千円)	0.00	0	0.28	1,444	0.22	1,484	0.22	1,516	78.69		
		正職員		0	0.23	1,332	0.18	1,368	0.18	1,404	78.39		
		豆時間勤務職員		0				0		0	-		
内		<b>岐員(フルタイム)</b>		0		0		0		0	-		
訳		員(短時間勤務)		0	0.05	0		0		0	-		
		常勤職員		0	0.05	112	0.04	116	0.04	112			
		的任用職員		0		9 171		2 102		2.016			
	1	合 計 A 府支出金		0		2,171		2,192		3,016	<u> </u>		
										5000	_		
財	財 地方債 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・					600					0.09		
源		クロスタング / D / C / C / C / C / C / C / C / C / C				500					-		
		般財源 C		0		1,571		2,192		139.59			
		上率 C÷A				72.4%		100.0%		2,516	<u> </u>		

□ 2 実施予定

✓ 3 予定無し

受益者負担率 **B÷A** 受益者負担の見直し

上記の内容

□ 1 実施済(平成

補助金交付事業であるため。

3 アウトソーシング評価 □ 1 すべて導入済 現状のアウトソーシング □ 2 一部導入済 ✓ 3 未導入 1又は2の場合:導入の効果 □ サービス向上 □ 事務簡略化 □ コスト削減 一 その他 上記の内容 2又は3の場合: 可能 ✓ 不可能 今後の直営部分のアウトソーシング 可能の場合:導入可能な業務 見込まれる効果 □ コスト削減 □ サービス向上 □ 事務簡略化 □ その他 上記の内容 不可能の場合:選択の理由 補助金の交付業務であり、アウトソーシングを行う業務ではないため。 4 成果の達成状況、有効性・効率性評価 目標値 27 年度 28 年度 29 年度 30 年度 容 単 位 (実績) (実績) (実績) (予定) (H30) ☑ 活動 □ 成果 こども食堂への補助件数 件 4 □ 活動 □ 成果 □ 活動 □ 成果 □ 活動 □ 成果 □ 活動 □ 成果 成果の達成状況 ☑ A 順調に推移している □ B 順調に推移していない □ C 判断できない 選択の理由 補助金の活用により、こども食堂が開設・運営されているため。 目的達成のための有効な 有効的である 有効的でない (抜本的な見直しが必要) ✓ A (改善の余地がない) □ B 改善の余地がある□ C 内容となっているか 事業は効率的に 効率的である 効率的でない ✓ A (改善の余地がない) □ B 改善の余地がある□ C (抜本的な見直しが必要) 実施できているか 選択の理由 (指標値や事業費の推移に こども食堂の開設・運営を支援し、子どもの居場所づくりを図ることができているため。 ついても言及して記入) 5 課題と対策及び担当部長の評価 平成25年度~平成29年度における ▼ 実施 平成 29 年度 □ 未実施 事業内容の見直し(直近) 開設2年目以降の団体を補助対象団体に追加 見直しの内容 平成30年度の取組 □ 1 拡充☑ 2 現状維持□ 3 縮小□ 4 廃止□ 5 その他 (平成29年度比) 子どもの居場所づくりの推進のため、昨年度と同様に実施 上記の内容 今後の運営費支援の継続 課題 現在抱える課題 その対策 対 策 任意団体の場合には公益活動登録団体への移行も視野に入れ、今後の補助のあり方を検討する。 上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針

□ 1 拡充 □ 2 現状維持 □ 3 縮小 □ 4 廃止 ☑ 5 その他

いては、公益活動登録団体への移行促進など、補助のあり方について随時検討する。

子どもの居場所づくりの推進のため新規開設を促進するとともに、今後の継続的な運営費支援につ

取組方針

選択の理由

担当	部署名	子ども・健康部 子	ども・若者政策課	担当課長名	五十嵐 章							
(※)第2期実施	証計画の事業名		財務会計上の事業名		子育て情報発信事業							
	実施計画の /事業番号			財務会計上	の短縮番号	3028						
	章	第2章みんなが健康で	いきいきと暮らせるま	Ď								
総合計画の体系	節	第4節少子化への対応	第4節少子化への対応と子育て支援									
	項目	項目2地域における子										
1 車務車業の	<b>斯</b> 亜		※総合	計画第6章に	係る事業は「湘	也田市行財政改革推進プランⅡ」による	) <sub>o</sub>					

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計( ) □ 企業会計( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	子育でに関する情報提供の充実
事業の対象 (誰を、何を)	子育で家庭
事業の手段・方法 (どのように)	子育て応援のウェブサイトを設立し、妊娠・出産・子育てに関わる情報を一元的に発信する。
実 施 期 間	☑ 継続(平成 28 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国·府の制度 □ 国·府の制度+市独自の制度 <b>☑</b> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市子ども・子育て支援事業計画 第2節1.(1)地域における子育て支援の推進

#### 2 車業券等

主     情報発信業務委託料     1,800     1,800     1       人 件 費 (人・千円)     0.00     0 0.22     1,240     0.18     1,274     0.18     1       正職員     0 0.20     1,184     0.16     1,216     0.16     1       再任用短時間勤務職員     0 0 0     0 0     0     0       任期付職員(短時間勤務)     0 0 0     0     0       非常勤職員     0 0.02     56     0.02     58     0.02       臨時的任用職員     0 0 3,040     3,074     3       国・府支出金     1,800     1,800     1       地方債     その他()     1	· 🕶	· <b>莱賀等</b>									
主     情報発信業務委託料     1,800     1,800     1       人件費(人・千円)     0.00     0 0.22     1,240     0.18     1,274     0.18     1       正職員     0 0.20     1,184     0.16     1,216     0.16     1       再任用短時間勤務職員     0 0 0     0 0     0     0       任期付職員(元ルタイム)     0 0 0     0 0     0     0       非常勤職員     0 0.02     56     0.02     58     0.02       臨時的任用職員     0 0 0     0     0     0     0       支出合計A     0 3,040     3,074     3       国・府支出金     1,800     1,800     1       地方債     その他()     )		区 分									H29/H28
大件費(人・千円)     0.00     0.22     1,240     0.18     1,274     0.18     1       正職員 再任用短時間勤務職員 0 0.20     0 0.20     1,184     0.16     1,216     0.16     1       再任用短時間勤務職員 0 0 0 0 0 0 位据的付職員(河ルタイム) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		事業費(千円)				1,800		1,800		1,800	100.0%
内       (人 件 費 (人・千円)       0.00       0       0.22       1,240       0.18       1,274       0.18       1         正職員       0       0.20       1,184       0.16       1,216       0.16       1         再任用短時間勤務職員       0	主	情報発信業務委託料				1,800		1,800		100.0%	
人件費(人・千円)     0.00     0.22     1,240     0.18     1,274     0.18     1       正職員     0 0.20     1,184     0.16     1,216     0.16     1       再任用短時間勤務職員     0 0     0     0     0       配場的職員(フルタイム)     0 0     0     0     0       正規付職員(短時間勤務)     0 0     0     0     0       非常動職員     0 0.02     56     0.02     58     0.02       臨時的任用職員     0 0     3,040     3,074     3       国・府支出金     1,800     1,800     1       地方債     その他()     )	内									-	
正職員 0 0.20 1,184 0.16 1,216 0.16 1 再任用短時間勤務職員 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	訳										-
再任用短時間勤務職員     0     0     0       佐期付職員(フルタイム)     0     0     0       訳     任期付職員(短時間勤務)     0     0     0       非常勤職員     0     0.02     56     0.02     58     0.02       臨時的任用職員     0     0     0     0       支出合計へ     0     3,040     3,074     3       国・府支出金     1,800     1,800     1       地方債     その他()     0     0     0	,	人 件 費 (人·千円)	0.00	0	0.22	1,240	0.18	1,274	0.18	1,304	81.8%
内     任期付職員(フルタイム)     0     0     0       証付職員(短時間勤務)     0     0     0     0       非常勤職員     0     0.02     56     0.02     58     0.02       臨時的任用職員     0     0     0     0       支出合計A     0     3,040     3,074     3       国・府支出金     1,800     1,800     1       地方債     その他()     )		正職員		0	0.20	1,184	0.16	1,216	0.16	1,248	80.0%
訳     任期付職員(短時間勤務)     0     0     0       非常勤職員     0     0.02     56     0.02     58     0.02       臨時的任用職員     0     0     0     0       支出合計A     0     3,040     3,074     3       国・府支出金     1,800     1,800     1       地方債     その他()     0     1		再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
非常勤職員     0     0.02     56     0.02     58     0.02       臨時的任用職員     0     0     0     0       支出合計A     0     3,040     3,074     3       国・府支出金     1,800     1,800     1       地方債     その他()     0     0     0	内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
臨時的任用職員     0     0     0       支出合計A     0     3,040     3,074     3       国・府支出金     1,800     1,800     1       地方債     その他()     )	訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
支出合計A     0     3,040     3,074     3       国・府支出金     1,800     1,800     1       地方債     その他( )		非常勤職員		0	0.02	56	0.02	58	0.02	56	100.0%
国・府支出金     1,800     1       財     地方債       その他()		臨時的任用職員		0		0		0		0	-
地方債 その他( )		支 出 合 計 A		0		3,040		3,074		3,104	101.1%
財 その他( )		国·府支出金				1,800		1,800		1,800	100.0%
その他( ) 源	財	地方債									-
// パープン・ストング ターファイン ターファイン ターファイン ターファイン ターファイン ターファイン アーフィー・ファイン アーフィー・ファー・ファイン アーフィー・ファイン アーフィー・ファー・ファイン アーフィー・ファイン アーフィー・ファイン アーフィー・ファイン アーフィー・ファー・ファー・ファー・ファー・ファー・ファー・ファー・ファー・ファー・ファ		その他( )									-
プラス 盆 有 具 但 日	源	うち受益者負担 В									-
一般財源 C     0     1,240     1,274     1		一般財源 C		0		1,240		1,274		1,304	102.7%
一般財源比率 C÷A     40.8%     41.4%     4		一般財源比率 C÷A				40.8%		41.4%		42.0%	101.6%
受益者負担率 B÷A		受益者負担率 B÷A									_
受益者負担の見直し       □ 1 実施済(平成 年度)       □ 2 実施予定       ☑ 3 予		受益者負担の見直し	□ 1 実	[施済(平成	年度)		□ 2 €	実施予定		3 予定無	l
上記の内容 受益者負担がないため		上記の内容	受益者負担	旦がないため	)						

3 /	ソトンー	シンク 評価										
	現状のア	ウトソーシング	グ	Ø	1 すべ	で導入済	□ 2 -	一部導入済		□ 3 未	導入	
13	ては2の場	合:導入の	効果		コスト削液	載 ☑ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>h</u> (	)
		上記の内容	1	NPO}	去人に委託	することで、効率的	かつ多角的	な情報発信が	ぶできている	と考える。		
今後		t3の場合: 分のアウトソー	シング		可能		不可能					
	可能の場	合:導入可能	な業務									
		見込まれる郊	効果		コスト削液	載 □ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>li</u> (	)
		上記の	内容									
	不可能の	)場合:選択の	の理由									
4 页		<b>式状況、有</b> 名	効性・効	率性	評価			_			1	
	実施 計画 目標	区	分		内	容	単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
指		活動 🗸	成果		年間総	アクセス数	件		21418	39,831	40,000	_
標		] 活動 🗌	成果									
値		活動 🗌	成果									
		]活動 □	成果									
		〕活動 □	成果									
	成果の	達成状況		Ø	A 順調	こ推移している	□в∥	順調に推移し	ていない		C 判断で	きない
		選択の理由		昨年		売き、順調にアクセ	ス数が増加	加しているた	め。			
有効		成のための有 となっている		Ø		効的である 善の余地がない)	В	改善の余地が	ある 🗌		的でない 的な見直した	心要)
性・効		業は効率的に 値できているだ		Ø		率的である 善の余地がない)	□В	改善の余地が	ぶある 🗌		的でない 的な見直した	ぶ必要)
n n n n n n n n n n n n n n	(指標値	選択の理由 や事業費の打 も言及して記	性移に			用し、専門的なスキ いつ効率的に事業を			F成や取材だ	活動を元に	した特集記	事の掲載
_		度及び担当		評価								
		平成29年度に の 見 直 し(直		V	実施	平成 29 年度			□ 未実	施		
	見	直しの内容	į	新たり	にLINEを	舌用した情報発信:	を開始。					
		年度の取組 29年度比)			1 拡充	☑ 2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	ELL	5 その他	
		上記の内容		一定	の成果を	<b>導られており、平成</b>	30年度も	司内容を継続	売して実施す	ける。		
現在	抱える課題	課場	題	運営	するウェフ	・サイトのさらなる周	知					
7	の対策	対分	策	SNS₫	を活用した	情報発信をさらに	充実させる	など、周知月	度を高める耳	反り組みを検	討する。	
		上	記の評	平価を	と踏まえて	て、担当部長が考	える今後	(平成31年	度以降)の	取組方針		
	取	組方針			1 拡充	□ 2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	ĒL Z	5 その他	
	i	選択の理由				に関する情報提信 発信手法について			、子育て世	代の増加に	こっながるよ	う、今後の
_							_					

	担当	部署名	子ども	・健康部 子	~ども・若者	政策課	竞課 <mark>担当課長名</mark> 五十嵐 章					
()	※) 第2期実施	証計画の事業名					財務会計」	上の事業名	子育	てサポート	事業	
		実施計画の /事業番号					財務会計上	の短縮番号		2996		
		章	第2章みん	なが健康で	いきいきと	暮らせるまた	o					
総合詞	計画の体系	節	第4節少子	化への対応	なと子育てま	支援						
		項目	項目2地域	における子	・育て支援の	)推進						
			ı			※総合	計画第6章に	係る事業は「治	也田市行財政改	女革推進プラ	ンⅡ」による。	
	務事業の		- An	A 31		A 31 /			A 344 A 3.1	,	` `	
â		会計名を記入) の目的	☑ 一般		□ 特別 -		)		企業会計	(	)	
(	(どのような約	吉果を得るか)	心身の充乳	と閉鎖的に	こなりがちな	子育て環境	きからの脱去	þ				
		の対象 、何を)	市内で子育	育て中の親								
		F段・方法 ように)	子育て経験	食豊富な講館	師による子言	育てに関す	るイベント・i	構座等を実	施する。			
	実施	期間	☑ 継続	(平成 29	年度~)		□ 時限	(平成	年度 ~	平成	年度)	
	実施	根 拠	□ 国•用	年の制度		国・府の制	度+市独自	の制度	☑ 市独自	の制度		
	※根拠法と	:その条項	池田市子と	ざい・子育で	支援事業計	一画 第2節	1. (1)地域	における子	·育て支援の	推進		
) <b>1</b>	業費等						. , _ ,					
. =	区	分		丰度		年度		<b></b>	30 年		H29/H28	
		<u>~</u> 費(千円)	(決	(決算) (決算) (決算) (予算) 170 20							-	
		師報償金						170	-	200	_	
主な	049	hib 土区 [bef 757]						110		200	_	
内訳											_	
	人 件 費	(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.22	1,484	0.22	1,516	_	
	1	正職員	0.00	0	0.00	0		1,368	-	1,404	_	
		豆時間勤務職員		0		0		0		0	_	
内		岐員(フルタイム)		0		0		0		0	_	
訳		員(短時間勤務)		0		0		0		0	_	
	非	常勤職員		0		0	0.04	116	0.04	112	_	
	臨時	———————— 的任用職員		0		0		0		0	_	
	支 出	合計 🗛		0		0		1,654		1,716	-	
	国	府支出金						170		200	-	
п.		地方債									_	
財	その他(	)									-	
源	うち	受益者負担 B									_	
	-,	般財源 <b>C</b>		0		0		1,484		1,516	-	
	一般財源比	上率 C÷A						89.7%		88.3%	-	
	受益者負担	型率 B÷A					_					

□ 2 実施予定

受益者負担の見直し

上記の内容

□ 1 実施済(平成 年度)

事業の目的からも受益者負担になじまないため。

☑ 3 予定無し

	ーシン		

3 /	ソロ	<u> </u>	<u> /// 評</u>	1四													
	現状	のアウ	トソーシ	ング		1 す	べて導	入済		□ 2	一部導力	入済		Ø	3 未	尊入	
13	Zは2	の場合	合:導入	の効果		コストド	削減		」サー	ビス向上		事務	簡略化		その他	1 (	)
		上	記の内容	容													
今後			の場合のアウトン	: ノーシング		可能			Ø	不可能							
				丁能な業務													
		見	見込まれ	る効果		コストド	削減		」サー	ビス向上		事務	簡略化		その他	1 (	)
			上記	の内容													
	不可	T能のt	県会·選	択の理由			閉鎖的	になり	がちな子	育て環境か	らの脱却	切という	う実施目的か	ъъ.	行政が	主体的に担	うべき内容
						らため。 											
<u>4</u> 页	実施		状况、	有効性・ダ	<b>列率性</b>	評価					27 年	F IFF	28 年度	20	年度	30 年度	目標値
	計画目標	i I	区	分		内		容		単 位	(実		(実績)		平/後   [海]	(予定)	日保旭 (H30)
指	11 1/4		活動	□ 成果		講	座実施	回数		□	1,,,,,,		(2.2.2.7)		17	20	-
標			活動	□ 成果													
値			活動	□ 成果													
			活動	□ 成果													
			活動	□ 成果													
	成	果の	達成状	況	Ø	A 順	調に推	移して	いる	□вл	順調に打	隹移し	ていない			C 判断で	きない
		選	択の理	由	市内	4つの ヨ	子育てき	支援拠	点を活月	用し、効果	的に講座	座がほ	実施できたた	こめ。			
有効			のため( なってV	の有効な いるか	Ø		有効的 (改善の		ない)	В	改善の急	余地が	ある 🗌	С		りでない 的な見直した	ぶ必要)
性・			は効率的できてい		Ø		効率的 改善の		ない)	□В	改善の急	余地が	ある	С		りでない 的な見直した	ぶ必要)
効率性!	(+10+)		択の理	由の推移に	各講	座実施	後のア	ンケー	· <b>卜</b> 結果/i	いらも満足	度が高力	かった	ことに加え	、市区	内4つの	)子育て支持	爰拠点の
評価			言及し		活用	により、	拠点の	周知を	と図るこ	とができた	ため。						
_				当部長の	評価												
			成29年度見直し	まにおける (直近)		実施	<b></b>	成	年度				☑ 未実	施			
		見ī	直しの内	容													
			E度の取 9年度比			1 拡き	充 [	<b>7</b> 2	現状維	持	3 縮	小	□ 4 廃	止		5 その他	
		上	記の内容	容	一定	の成果	を得ら	れてお	り、平成	30年度も	司内容を	と継続	売して実施す	る。			
現在	抱える	5課題	課	!題	参加	者のニ	ーズに	即した	講座内	容の設定							
7	の対	策	対	策	平成	29年度	のアン	ケート	結果や	拠点のニー	-ズも踏	まえ訳	構座のテー	マ選	定を行っ	ō.	
				上記の記	評価を	と踏まえ	えて、担	旦当部	長が考	える今後	(平成3	31年	度以降)の	取組	方針		
		取組	力針			1 拡き	充 [	] 2	現状維	持	3 縮	小	□ 4 廃	止	Ø	5 その他	
		選	択の理	由	平成	31年度	以降に	こついて	ては、平の	成30年度の	の実施内	内容を	考えた上で	、講	座のあ	り方を検討	予定。

	担当音	17署名	子ど	も・健康部	子育て支援	課	担当課長名		藤井	彰三			
()	※)第2期実施	計画の事業名		-	-		財務会計」	この事業名	妊娠・出	産・子育でに	芯援事業		
	(※) 第2期3 分類番号/		-		-		財務会計上	の短縮番号		3029			
		第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち											
総合語	計画の体系	節	第4節少子	化への対応	ぶと子育て支	援							
		項目	項目2地域	における子	育て支援の	推進							
	務事業の	Half terri	•			※総合	計画第6章に6	系る事業は「池	也田市行財政は	<b>牧革推進プラ</b>	ンⅡ」による。		
		<b>既安</b> :計名を記入)	☑ 一般:	会計	□ 特別会	<b>計</b> (	)	П	企業会計	(	)		
	事業の	)目 的 き果を得るか)	経済的な負	担軽減を		£娠·出産z	産から子育で期までの家庭を応援する						
,	事業の	対象		P出産、育児	見の資金とす	金とすることを目的に、池田泉州銀行の「妊活・育活ローン」の借り入れ							
		段·方法	している者ローン仮済	開始月から	1年間に返え	客した年利							
	(どの。 実 施			(平成 28		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	□ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)						
	実施		□国・府			国・府の制	□ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度) □ 時度+市独自の制度				1/20		
	※根拠法と	その条項			 育て応援補助			- 111000		- 11772			
2 車	<b>「業費等</b>												
	区	分	27 年(決分		28 年 (決算		29 年 (決:		30 年		H29/H28		
	事業	費(千円)	(DC)	-	(1/2)	5	(DC:	19	(1)	240	380.09		
主な	補助金	金【民生費】		-		5		19		240	380.09		
内											-		
訳											-		
		(人・千円)	0.00	0	0.32	1,798		1,842	0.14	482	100.09		
		正職員		0	0.22	1,628		1,672	0.04	312	100.09		
内		時間勤務職員		0		0		0		0	-		
		員(フルタイム)  員(短時間勤務)		0		0		0		0			
訳		また。 対職員		0		0		0		0			
	71-1	11 五分件以 只		U		۷		U		U			
	臨時的	的任用職員		0	0.10	170	0.10	170	0.10	170	100.0%		

1,803

100.0%

1,861

100.0%

□ 2 実施予定

722

100.0%

✓ 3 予定無し

103.29

100.0%

取組方針

選択の理由

国·府支出金

地方債

うち受益者負担 B

□ 1 実施済(平成

受益者負担がないため

一般財源 C

上記の内容

一般財源比率 C÷A

受益者負担率 **B÷A** 受益者負担の見直し

その他(

源

#### 3 アウトソーシング評価 □ 1 すべて導入済 □ 2 一部導入済 現状のアウトソーシング ✓ 3 未導入 1又は2の場合:導入の効果 □ サービス向上 □ 事務簡略化 □ コスト削減 一 その他 上記の内容 2又は3の場合: 可能 ✓ 不可能 今後の直営部分のアウトソーシング 可能の場合:導入可能な業務 見込まれる効果 □ コスト削減 □ サービス向上 □ 事務簡略化 □ その他 上記の内容 不可能の場合:選択の理由 池田泉州銀行と池田市との協定により実施する事業のため 4 成果の達成状況、有効性・効率性評価 27 年度 28 年度 29 年度 30 年度 目標値 容 単 位 (実績) (実績) (実績) (予定) (H30) 支給者数 人 12 □ 活動 ☑ 成果 □ 活動 □ 成果 □ 活動 □ 成果 □ 活動 □ 成果 □ 活動 □ 成果 成果の達成状況 □ A 順調に推移している □ B 順調に推移していない ✓ C 判断できない 妊活・育活ローン」の借入者が少なく、周知が浸透していないこともあり、2カ年度の実績では判断で 選択の理由 目的達成のための有効な 有効的である 有効的でない (抜本的な見直しが必要) □ A (改善の余地がない) ☑ B 改善の余地がある □ C 内容となっているか 事業は効率的に 効率的である 効率的でない ☑ B 改善の余地がある □ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要) □ A (改善の余地がない) 実施できているか 選択の理由 (指標値や事業費の推移に) 利子補助率が低く、補助金が少額となる。業務負担に比べ効果が薄い。 ついても言及して記入) 5 課題と対策及び担当部長の評価 平成25年度~平成29年度における □ 実施 平成 年度 ✓ 未実施 事業内容の見直し(直近) 見直しの内容 平成30年度の取組 □ 1 拡充 □ 2 現状維持 ☑ 3 縮小 □ 4 廃止 □ 5 その他 (平成29年度比) 対象者を25人から12人と見込み、予算を削減 上記の内容 対象者が少ない。 課題 現在抱える課題 その対策 利子補助率の見直しや、池田泉州銀行と連携による制度の周知を図る。 上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針

□ 1 拡充 □ 2 現状維持 ☑ 3 縮小 □ 4 廃止 □ 5 その他

施。ニーズ量を見て予算額を減少

地元企業と連携した、妊娠・出産から子育て期までの子育て世帯を支援する、市独自の施策として実

	担当	部署名	子ども	・健康部 子	-ども・若者	政策課	五十嵐 章				
()	※) 第2期実施	<b>値計画の事業名</b>					財務会	計上の事業名	糸	吉婚支援事	業
		実施計画の -/事業番号					財務会	十上の短縮番号		2959	
		章	第2章みん	なが健康で	いきいきと	暮らせるまた	5		•		
総合詞	計画の体系	節	第4節少子	・化への対応	ぶと子育てま	支援					
		項目	項目2地域	における子	育て支援の	)推進					
	~ <del>7</del> % ~ 10 × 10 × 10 × 10 × 10 × 10 × 10 × 10					※総合	計画第6章	<b>近に係る事業は</b>	池田市行財政	改革推進プラ	ンⅡ」による。
	「務事業の 会計区分(4	<b>(航安</b> 会計名を記入)	☑一般	<b>全計</b>	□ 特別	全計 (		) [	企業会計	(	)
	事業	の目的		望を叶える環		AH (			正太五日		
1		結果を得るか) の対象				- +r.					
	(誰を	、何を) 手段・方法		イベントを実							
		ように)	結婚支援	イベントに要	する費用の	一部を補助	かする				
	実施	5期間	☑ 継続	(平成 29	年度~)		□時	限(平成	年度 ~	平成	年度)
	実施	長根 拠	□ 国・府	守の制度		国・府の制	度+市	虫自の制度	☑ 市独	自の制度	
	※根拠法と	とその条項	池田市結如	昏支援イベン	/ト補助金3	<b>交付要綱</b>					
2 4	業費等								<b>-</b>		
	区	分	27 4	年度 算)		年度 算)		.9 年度 (決算)		年度 ·算)	H29/H28
	事 業	費(千円)						10	0	100	-
主		補助金						10	O	100	-
な内											-
訳											-
	人件費	(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.	20 1,33	0.20	1,360	-
		正職員		0		0	0.	16 1,21	0.16	1,248	-
		<b>短時間勤務職員</b>		0		0			0	0	
内		戦員(フルタイム)		0		0			0	0	
訳		員(短時間勤務)		0		0			0	0	
		常勤職員		0		0		04 11			
		的任用職員		0		0			0	0	
		合 計 A		0		0		1,43	2	1,460	<del>                                     </del>
		•府支出金								100	
財		地方債									-
源	その他(										_
		受益者負担 B				0		1 49	2	1 200	
		般財源 C		0		0		1,43		1,360	<del>                                     </del>
		北率 C÷A						100.0	70	93.2%	-
		担率 B÷A 担の見直し		**** (亚中	- 左座	\		中华圣中		2 文字無	
				逐施済 (平成	年度)	)	<u> </u>	実施予定	∠ ∠	3 予定無	
	上	:記の内容									

現状のアウトソーシ	ング	1 すべて導入	済 🗌 2 -	一部導入済	☑ 3 未導入		
1又は2の場合:導入	の効果	コスト削減	□ サービス向上	□ 事務簡略化	□ その他	(	)
上記の内容	容						
2又は3の場合 今後の直営部分のアウトン		可能	☑ 不可能				
可能の場合:導入可	可能な業務						
見込まれ	る効果	コスト削減	□ サービス向上	□ 事務簡略化	□ その他	(	)
上記	の内容						

		1.	ELV/P1	谷											
今後			の場合	): ソーシング		可能	1		Ø	不可能					
	可能	の場合	合:導入	可能な業務											
		見	し込まれ	る効果		コスト	削減		□ サー	ビス向上	事務	<b></b>	□ その値	<u>th</u> (	
			上記	己の内容											
	不可	· 能のt	₽◆·语	発出の理由	浦肋仝	のな	(仕業發	であり	アウトソー	シングを行う	* 数でけた	といため			
						_		(0))	. / / 1/	~ ~ ~ E11.	7,96107 € 16-18	1000			
4 成	実施	達成	状况、	有効性・ダ	<b>办率性</b> 記	半価					27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標値
	計画目標	ı	区	分		内	]	箬	<u>}</u>	単 位	(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指		Ø	活動	□ 成果			補助	牛数		件			1	1	-
標			活動	□ 成果											
値			活動	□ 成果											
			活動	□ 成果											
			活動	□ 成果											
	成	果の	達成状	:況		4 JIJ	頁調に打	能移し	ている	□в∭	調に推移	していない		C 判断で	きない
		選	択の理	曲	補助金	を行	舌用し、	独身男	男女に出会	会いの場を	提供する紀	5婚支援イベ	ントが開催	されたため。	
有			のため	の有効ないるか	Ø	Α		りである の余地:	がない)	□В₫	女善の余地	がある 🗌		的でない 的な見直しか	ぶぶ要)
効 性 ・			は効率 できてV		Ø	Α	効率的	りである	/	□ва	女善の余地	がある 🗌	。 効率I	りでない 的な見直しか	
効率			択の理				(以音	/ <b>/</b> //////////////////////////////////	/J-/4.V ·)				(1)(1)(1)	ログよ元旦しか	*必安/
性評価		票値や	事業費		結婚支	援/	イベント	を支援	受することに	こより、結婚	の希望を	叶える環境素	修備に寄与し	ているため	) <sub>0</sub>
,,															
	_			<b>当部長の</b> 度における		12 1/-		平成	年度			<b>7</b> +#	+/		
事	業内	容の	見直	し(直近)	9	実施		十八	平及			✓ 未実	旭		
			直しの内												
			度の取 9年度は			1 拡	太充	<b>2</b> 2	現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	<b>E止</b> □	5 その他	
		上	記の内	容	昨年度	[   	様に神	甫助制.	度を継続	する。					
現在打	包える	課題	1	果題	今後の	結如	昏支援	施策の	手法						
そ	と の対策	策	文	+ 策	結婚支	援	イベント	でのア	ンケート約	吉果も踏ま;	えて結婚支	援策を検討	する。		
				上記の記	評価を	<b>冰</b> 丰	ラて	担当	郊長が老	ラス会後(	亚成31年	三度以降)の	取組 方針		
		野が	1方針	THUY		-	•		現状維		3 縮小	□ 4 扇		5 その他	
		······································	エノノ亚「			L 1)/	476	<b>v</b> 2	, 九小莊	1.4,	ら 相切,	□ 4 角	:44. []	ひての他	
		選	択の理	曲						切れ目のな を随時検討		行うため、結	婚支援イベ	ントへの補具	助を継続

担当	部署名	子ども・健康部	子育て支援課	担当課長名	藤井 彰三			
(※) 第2期実施	配計画の事業名	留守家庭児童	置会運営事業	財務会計上の事業名	留守家庭児童会運営事業			
	実施計画の /事業番号	2043 3 財務会計上の短縮番号 2990						
	章	第2章みんなが健康で	いきいきと暮らせるま	S				
総合計画の体系	節	第4節少子化への対応と子育て支援						
	項目	項目3子育てと仕事が両立できる環境の整備						

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

#### 1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計( ) □ 企業会計( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	楽しい集団生活を営ませ、豊かな心情と健康な身体を養うことで、健全な成長を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	昼間留守になる家庭の児童で小学1~3年生(要配慮児は6年生まで)
事業の手段・方法 (どのように)	市立小学校の留守家庭児童会室で運営。留守家庭児童を対象に、放課後や長期休業期間に生活指導を行う。
実 施 期 間	☑ 継続(昭和 41 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国・府の制度 ☑ 国・府の制度 + 市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	児童福祉法第6条の3第2項、放課後児童健全育成事業実施要綱、池田市留守家庭児童会条例、 池田市留守家庭児童会条例施行規則、池田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する 基準を定める条例

2 事	<b>F業費等</b>									
	区 分	27 年(決会		28 <sup>4</sup> (決		29 年 (決		30 年		H29/H28
	事業費(千円)		9,723	7,268		6,817		7,169		93.8%
主	修繕料	3,035		1,180			403		1,200	34.2%
な内	警備委託料		1,705		1,654		1,620		1,620	97.9%
訳	庁用器具費		1,142		1,074		295		300	27.5%
	人 件 費 (人·千円)	84.20	176,502	79.63	168,041	85.11	180,449	106.85	222,815	106.9%
	正職員	1.18	8,968	1.10	8,140	1.18	8,968	1.70	13,260	107.3%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	24.00	67,200	24.00	67,200	24.00	69,600	28.00	78,400	100.0%
	臨時的任用職員	59.02	100,334	54.53	92,701	59.93	101,881	77.15	131,155	109.9%
	支 出 合 計 A	186,225		175,309			187,266		229,984	106.8%
	国·府支出金		36,635	32,728		34,928		45,670		106.7%
財	地方債									-
,	その他( 負担金 )		42,594		45,219		47,043		50,724	104.0%
源	うち受益者負担 B		42,594		45,219	47,043			50,724	104.0%
	一般財源 <b>C</b>		106,996		97,362	105,295			133,590	108.1%
	一般財源比率 C÷A		57.5%		55.5%		56.2%		58.1%	101.2%
	受益者負担率 B÷A		22.9%		25.8%		25.1%		22.1%	97.4%
	受益者負担の見直し	☑ 1 実	施済(平成	26 年度)		□ 2 実	施予定		3 予定無	l
	上記の内容	留守家庭児	是童会の開	没時間を希	望者のみ午	-後7時まで	延長し、受	益者の負担	を3,000円	加算した

3 7	<u>'ウトン</u>	<u>/ーシ</u>	ング言	平価												
	現状の	のアウ	トソー	シング		1 すべ	て導入済	f	□ 2 -	一部導力	入済		☑ 3 未導入			
1又	(は20	の場合	合:導/	入の効果		□ コスト削減 □ サービス向上 □ 事務簡略化 □ その他 (							)			
		上	記の内	容												
今後			の場合	計: -ソーシング	Ø	☑ 可能 □ 不可能										
,				可能な業務	留守家	留守家庭児童会施設運営(指導員業務、人事関係業務、保育・利用者サービス提供等)の一部										
		見	見込まれ	んる効果		コスト削	減	<b>ロ</b> サー	-ビス向上	$\square$	事務	簡略化	□ その他	<u>h</u> (	)	
			上記	記の内容	事務⊄	)簡素化、	指導員等	の確保及	びサービス[	旬上が見	込め	るが、経費が	増加する等の	の問題がある		
	7 11	retani	H A . Y	品和の押出												
				選択の理由												
4 月			状況、	,有効性・3	<b>办率性</b>	評価										
	実施計画		区	分		内	ź	容	単 位	27 年		28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)	
-M-	日保		活動	☑ 成果		在	籍者数		人	66		666	678	853	853	
指		_	活動	□成果			設日数			28		288	288	287	287	
標			活動	□ 成果			登録者数	r		14		152	166	209	209	
値		_	活動	□成果			開設小学		カ所	10		10	100	10	10	
	☆				l:	州以ルカハ	州政小丁	1又奴/	ADI	10	,	10	10	10	10	
	دات		活動	□ 成果		. wram	) - W (a)			rramo – I	N. Th.			a statiler -	3. 3. s. s	
	以		達成状				に推移し					ていない		C判断で	きない	
			択の理		在籍				らも増加し	ているた	こめ。					
有効				の有効ないるか			効的であ な善の余地		В	改善の名	余地が	ある		的でない 的な見直しか	ぶ必要)	
性・効			は効率できて				率的であ  番の余地		В	改善の名	余地が	ある 🗌		的でない 的な見直しか	ぶ必要)	
%率性評価		票値や		胆由 費の推移に て記入)		失働き世帯の増加や、保育所の待機児童解消の動きに伴い、保育への社会的ニーズは高まってい 。余裕教室の改修等といった環境整備をより進めることにより、更なる在籍者数の増加が見込める。										
5 鹊	題と	対策	及び担	且当部長の	評価											
				度における し(直近)	Ø	実施	平成	26 年月	ŧ			□ 未実	施			
		見ī	直しのに	内容	留守家	家庭児童	会の開記	ひ時間を	希望者に対	し午後7	7時ま	で延長した	0			
			E度のE 9年度」		Ø	1 拡充		2 現状約	掛 📗	3 縮	小	□ 4 廃	<u> </u>	5 その他		
		上	記の内	· 可容	利用児利用丸	記童の増加 対象学年を	加に対する を拡大した	6受け皿と ため、実際	しての児童会 祭に高学年の	室(支担) 受入が	爰単位 可能な	数)の増設( な体制整備)	こ向けた体制 こついても検	」整備。また、 討を行う。	条例上の	
現在	抱える	課題	Ē	課 題	利用り	児童の増	加・対象	学年の拡	大に見合っ	た児童	会室	及び指導員	員の確保			
そ	の対	策	Ž	対策	小学村	交の余裕	教室の活	5用及び	指導員の勤	務形態	見直	しの検討				
				上記の	評価を	踏まえ	て、担当	部長がお	きえる今後	(平成3	31年	度以降)の	取組方針			
		取組	1方針		Ø	1 拡充		2 現状約	<b>掛</b> □	3 縮	小	□ 4 廃	<u> </u>	5 その他		
		選	択の理	里由	共働き	き世帯の	増加に伴	4う利用ニ	ーズの高ま	りに対応	さする	うため、事業	を継続する	00		

担当	部署名	子ども・健康部	子育て支援課	担当課長名 藤井 彰三					
(※) 第2期実施	計画の事業名	児童家庭	財務会計上	:の事業名	児童家庭相談事業				
	実施計画の /事業番号	2044	2044 1 財務会計上の短縮番号 2997						
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち							
総合計画の体系	節	第4節少子化への対応	第4節少子化への対応と子育て支援						
	項目	項目4要保護児童と家	族に対する支援体制の	の充実					

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概	Œ
1	宇宙 宇来ツ州	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 ( ) □ 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	子どもとその家族に関する相談に応じ、安心して子育てができる環境を作る。関係機関との連携を強化し、要保護児童及び要支援児童を早期発見・早期対応をすることで重篤な事態や児童虐待を未然に防ぐ
事業の対象 (誰を、何を)	池田市在住の児童(0歳~18歳)及びその家族
事業の手段・方法 (どのように)	電話・面談・訪問等による相談及び児童虐待対応。池田市要保護児童対策地域協議会を運営実施し、関係機関との連携やネットワークの充実を図る。講演会等で子どもに関わる支援者のスキルアップを図る
実施期間	☑ 継続(平成 18 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実施根拠	☑ 国・府の制度 □ 国・府の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	児童福祉法第10条、児童福祉法第25条

2 4	· <b>美質等</b> 区 分	27 <sup>左</sup> (決:		28年(決:			29 年 (決:		30 <sup>4</sup> (予		H29/H28
	事業費(千円)	625		1,619			1,563				96.5%
<b>+</b>	消耗品費	9			47			55		105	117.0%
主な内	報償金	140			140			140		140	100.0%
訳	機器借上料		448		1,342			1,342		1,342	100.0%
	人 件 費 (人・千円)	1.95	10,980	1.90 10,380		1	.90	10,680	2.22	12,141	100.0%
	正職員	1.15	8,740	1.10	8,140	1	.10	8,360	1.17	9,126	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0			0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0			0	0.05	215	_
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0			0		0	_
	非常勤職員	0.80	2,240	0.80	2,240	0	.80	2,320	1.00	2,800	100.0%
	臨時的任用職員		0		0			0		0	-
	支 出 合 計 A	11,605		11,999				12,243		14,318	102.0%
	国·府支出金	4,706		4,652		4,600			4,652	98.9%	
財	地方債									-	
源	その他( )									_	
仍只	うち受益者負担 В										-
	一般財源 C		6,899		7,347			7,643	9,6		104.0%
	一般財源比率 C÷A		59.4%		61.2%			62.4%		67.5%	102.0%
	受益者負担率 B÷A										-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2 実施予定		☑ 3 予定無		L	
	上記の内容	受益者負担	且がないため	5							

•		トソー		12 AT	-
.3	71/	トソー	ンン	ク辞	1M)

<u>37</u>	ブトン	<b>/</b> ーシ	ング評	価												
	現状の	のアウ	トソーシ	ング		1 すべ	て導入	済		2 -	部導入済		ſ	☑ 3 未	導入	
17	スは20	の場合	合:導入	の効果		コスト削液	减	□ サ	ービス向	可上	□ 事務	簡略化		□ その他	<u>h</u> (	)
		上	記の内容	容												
<b></b>			の場合:	ニ		可能		V	] 不可	能						
7 100				能な業務												
		F	込まれ	る効果	П	コスト削液	减		ービス向	ı E	□ 事務	簡略化		   その化	h, (	)
				の内容		- 11111				,		107-010			_ (	
			上記	W/1在												
	不可	能の均	場合:選	択の理由	ケース	に関する	生活状	況及び家族	関係や	家族歷	を等のプライ	バシーを打	及うたと	め		
4 页			状況、	有効性・	办率性	評価										
	実施計画	1	区	分		内		容	単	位	27 年度	28 年月		29 年度	30 年度	目標値
	目標		77.44			-	⇒k (11. 161.			/ela	(実績)	(実績	)	(実績)	(予定)	(H30)
指		_		□ 成果			談件数			件 	162	143		224	180	180
標		Ø	活動	□ 成果	要保			協議会会請	5	回	81	75		72	80	80
値		_		□ 成果			会参加			人	120	60		40	100	100
		Ø	活動	□ 成果		家	庭訪問			回	62	87		89	70	70
			活動	□ 成果												
	成	果の	達成状治	兄				している			[調に推移]				C判断で	
		選	択の理	曲	指標化た	直による別	<b></b> (果の	達成評価(	ま難し!	'。タヒT	二及び重症	事案をは	さな	かったこと	では目標に	ば 達成でき
有効			のための なってV	の有効な いるか	Ø		効的で (善の余	ある :地がない)		Вф	女善の余地が	ぶある			的でない 的な見直した	ぶ必要)
性・			は効率的 できてい		Ø		率的で	ある :地がない)		Вф	女善の余地が	ぶある			りでない 的な見直した	ぶ必要)
効率性評価		票値や	択の理E 事業費 言及して	の推移に							判断が難し 業費・人件				さないこと:	が最大の
				当部長の	評価											
			成29年度 見直し	だにおける (直近)		実施	平成	戈 年	度			☑未	実施	i		
		見正	直しの内	容												
			度の取 年度比		Ø	1 拡充		2 現状	維持		3 縮小	□ 4	廃止	:	5 その他	
		上	記の内容	容		師と精神( 合支援拠			加配置	を行い	、従来の業	美務体制を	·強化	ヒ・整備す	るとともに、	「子ども家
現在	抱える	課題	課	題							子育て世( 上時の初動				故育委員会 公要	、保育所等
そ	の対	策	対	策	市とし	てのスキ	ルを蓄	<b>積するた</b> と	め講習:	会を実	施するとも	に、対応・	マニュ	ュアルを鏨	を備する	
				上記の記	評価を	踏まえて	て、担当	当部長が	考える	今後(	平成31年	度以降)	の取	組方針		
		取組	1方針			1 拡充	Ø	2 現状	維持		3 縮小	<u> </u>	廃止	: 🗆	5 その他	
		選	択の理	曲	れる後	と割が増 事案を出	大してい	いるとともに	こリスク・	マネジ	メントやケー	-スマネシ	ジン	ト力が必要	地域協議会 要になってき )連携強化	きている。

担当	部署名	子ども・健康部	子育て支援課	担当課長名 藤井 彰三			
(※) 第2期実施	計画の事業名	児童虐待発	財務会計」	この事業名	児童虐待発生予防事業		
	実施計画の /事業番号	2044 2 財務会計上の短縮番号 3008					
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
総合計画の体系	節	第4節少子化への対応	なと子育て支援				
	項目	項目4要保護児童と家	度族に対する支援体制の	の充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概要	U
L	学の学术が残る	ρ

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計( ) □ 企業会計( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	児童虐待を未然に防止することを目的とする
事業の対象 (誰を、何を)	市民
事業の手段・方法 (どのように)	健診未受診者で把握が困難な家庭の調査及び訪問により子どもの状況確認を行う。機関への啓発活動を行い、市民及び 市職員に向けた児童虐待防止運動に取り組む。また、親及び子ども支援プログラムを実施する
実 施 期 間	☑ 継続(平成 18 年度~)   □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	☑ 国・府の制度 □ 国・府の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	児童福祉法

	2 事未負寸		F度	28 4	<b>主度</b>	29.4	丰度	30 4	王庶	
	区 分	(決:		(決		(決		(予		H29/H28
	事業費(千円)		531	525			611	808		116.4%
主な	報償金		260	320		405			126.6%	
内	消耗品費		81		5		9		10	180.0%
訳	負担金【民生費】		180		180		180		180	100.0%
	人 件 費 (人·千円)	1.10	7,400	1.09	7,146	1.10	7,420	2.40	13,545	100.9%
	正職員	0.90	6,840	0.89	6,586	0.90	6,840	1.35	10,530	101.1%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0	0.05	215	_
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	_
	非常勤職員	0.20	560	0.20	560	0.20	580	1.00	2,800	100.0%
	臨時的任用職員		0		0		0		0	_
	支 出 合 計 A	7,931			7,671		8,031		14,353	104.7%
	国·府支出金		2,121	1,898		1,477			4,221	77.8%
財	地方債									-
, .	その他( )									-
源	うち受益者負担 B									_
	一般財源 <b>C</b>		5,810		5,773	6,554		10,1		113.5%
	一般財源比率 C÷A		73.3%	75.3%			81.6%		70.6%	108.4%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)	)	□ 2 実	施予定		3 予定無	L
	上記の内容	受益者負担	受益者負担がないため							

3	アウ	トソ・	 ·/	ゲ証	価

3 7	<u> プトソー</u>	シング評価									
現状のアウトソーシング		□ 1 すべて導入済 🗹 2 一部導入 🗸			·部導入済	□ 3 未導入					
1又は2の場合:導入の効果		□ コスト削	]減	サーロ	ごス向上	□ 事務	簡略化	☑ その他	<u>h</u> (	)	
上記の内容			公益活動団体:親子支援プログラム研究会「す・きっすいけだ」に親支援プログラムを協働実施し、一部ファシリテーターの講師を依頼することで、職員の他業務の専念化が図れている								
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング		☑ 可能 □ 不可能									
可能の場合:導入可能な業務			職員が担うプログラムの運営や講師等								
見込まれる効果			<ul><li>□ コスト削減</li><li>□ サービス向上</li><li>☑ 事務簡略化</li><li>□ その他</li><li>(</li></ul>						)		
		上記の内容	職員が担うプ	ログラムの運営	や講	師等。委託	先の選定や	ウコスト増加	が課題		
不可能の場合:選択の理由											
4 5	と果の達	成状況、有効性・3	<b>」</b> 効率性評価								
<u>- ^</u>	実施計画	区分	内	容		単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標値
	目標	<u> </u>	rı	<b>4</b>		平 世	(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指	V	∄活動 □ 成果	尼	啓発訪問		回	32	36	25	32	32
標	V	∄活動 □ 成果	プログラム実施		回	60	68	72.0	60	60	
値	V	∄活動 □ 成果	児童虐待防止	チラシ、グッズの	配布	部	500	500	200	0	0
	V	引活動 □ 成果	オレン	ジリボンの配布		個	1,500	1,500	2,200	1,500	1,500
		〕活動 □ 成果									
成果の達成状況			☑ A 順調に推移している □ B 順調に推移していない □ C 判断できない								
	ì	選択の理由	児童虐待の未然防止に努めるべく活動を維持継続している								
有効	目的達成のための有効な 内容となっているか       ✓       A 有効的である (改善の余地がない)       □       B 改善の余地がある       □       C (抜本的な§							的でない 的な見直しか	ぶ必要)		
性 ・ 実施できているか 効			☑ A 効率的である (改善の余地がない) □ B 改善の余地がある □ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)								
率性評	(指標値	選択の理由 でも業費の推移に	啓発訪問については、保育所と私立幼稚園は園長会で実施したため、回数的には減少。児童虐待防止グッズは府からの配布数が減少した。事業費:研修参加負担金は子ども支援プログラムの養成講座の費用として支出。児童虐待に至ると親子ともに傷も深く、改善にも時間がかかる。プログラムの								
ついても言及して記入    神座の質用として文山。元単信行に主ると称すとりに関む休べ、以書にも時間がかかる。プログラム   実施は早期に支援に取り組むことができることから、費用対効果は大きいと考える											
5 課題と対策及び担当部長の 平成25年度~平成29年度における			<b>評価</b> □ 実施	平成	年度			✓ 未実	tofic:		
事	事業内容の見直し(直近)			T/X	十尺				//IE		
		見直しの内容									
平成30年度の取組 (平成29年度比)		□ 1 拡充	☑ 2 現	<b>状維</b>	特 🗌	3 縮小	□ 4 廃	止 🗆	5 その他		
		上記の内容	参加ニーズの動向を踏まえながら、継続的に実施していけるようにする								
現在抱える課題 課題		親支援プログラムのファシリテーターと場所の確保									
その対策 対策			公益活動団体:親子支援プログラム研究会「す・きっずいけだ」との定例会議の中で検討を図る								
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針											
取組方針			□ 1 拡充	☑ 2 現	<b>状維</b>	特 🗌	3 縮小	□ 4 廃	止 🗆	5 その他	
選択の理由		児童虐待発生予防の支援プログラムの実施、啓発活動に関する取り組みなど、実施を継続									